令和７年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第１部①　一般施策編（一般会計）

令和８年８月

下関市

主要な施策の成果について

１　概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

> **地方自治法第２３３条（抜粋）**
>
> **５　普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たつては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。**

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成２４年条例第１号）第１０条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

２　対象事業

令和６・７年度の当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業　　２２８事業

うち、一般施策編（一般会計）　１８８事業

一般施策編（特別会計、公営企業会計）　２６事業

物価高騰対応施策編　１４事業

３　事業の評価基準

様式１（ソフト事業）で示している評価（A～D）の基準は以下のとおりです。

評価基準（数値は達成率）

・A（100%以上）：目標達成又は目標を上回る

・B（80%以上 100%未満）：ほぼ目標どおり

・C（60%以上 80%未満）：目標を下回る

・D（60%未満）：目標を大幅に下回る

４　資料編

資料編では、以下の歳入の充当状況及び市債残高並びに第３次下関市総合計画目標指標一覧を掲載しています。

入湯税について、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされています。

都市計画税について、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

森林環境譲与税について、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

地方消費税交付金について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障４経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

目次

上巻

第1部①　一般施策編（一般会計）

1.　議会費 …… 3
2.　総務費 …… 5
3.　民生費 …… 33
4.　衛生費 …… 61
5.　労働費 …… 71
6.　農林水産業費 …… 75
7.　商工費 …… 99
8.　土木費 …… 123

下巻

第1部②　一般施策編（一般会計）

第2部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

第3部　物価高騰対応施策編

第4部　資料編

第１部①
一般施策編
（一般会計）

議　会　費

	事業名	所管課	頁
1	議会だよりの充実	庶務課	4

様式１（ソフト事業）

議会事務局

事業名	議会だよりの充実				
予算区分	一般会計　議会費　議会費　議会費				
総合計画の体系	第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	庶務課	開始年度	令和7年度	決算書	113頁～114頁

１ 事業の概要・取組

概　要	議会だよりについて、本会議や委員会をはじめとする市議会の活動状況等をより一層市民に周知するため、ページ数の増加により広報機能の強化を図り、開かれた議会を目指す。
令和7年度の主な取組	議会だよりのページ数を4ページから8ページに増やし、一般質問の質疑の内容等についても掲載した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）市議会や議員の活動に対する関心度				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			33.0	33.0	35.0
実績値(%)			27.5		
達成率(%)			83.3%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	ページ数を増やしたことで、一般質問や議決結果の掲載が可能となり、定例会における議会の活動状況を広く周知することができた。
今後の展開	年4回の発行を継続し、議会の活動状況を定期的に発信していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,800,100	8,060,000	7,043,190		1,016,810
主要な経費	委託料	968,000	1,438,000	765,600		672,400
	需用費(印刷製本費)	3,832,100	6,622,000	6,277,590		344,410
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,800,100	8,060,000	7,043,190		

総　務　費

	事業名	所管課	頁
1	公共施設マネジメント（解体・売却）事業	資産経営課	6
2	本庁舎通話録音装置導入業務	資産経営課	7
3	本庁舎等照明設備改修事業	資産経営課	8
4	地域おこし協力隊業務	企画課	9
5	ふるさと納税業務	企画課	10
6	スマートシティ推進事業	企画課	11
7	海峡エリアビジョン推進事業	共創イノベーション課	12
8	人口定住促進業務	共創イノベーション課	13
9	公民共創型移住プロモーション創出事業	共創イノベーション課	14
10	リノベーションまちづくり版　地域おこし協力隊業務	共創イノベーション課	15
11	住民自治によるまちづくり推進事業	まちづくり政策課	16
12	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	17
13	支所窓口機能見直し検討業務	まちづくり政策課	18
14	国際親善交流業務	国際課	19
15	菊川おもてなしプロジェクト	菊川総合支所地域政策課	20
16	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	21
17	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	22
18	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業　※土木費にも掲載	豊浦総合支所地域政策課／公園緑地課	23
19	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	24
20	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	25
21	豊北地域リノベーションのまちづくり	豊北総合支所地域政策課	26
22	朝鮮通信使行列再現事業	文化振興課	27
23	文化部活動の地域移行事業	文化振興課	28
24	全国大会出場及び優勝賞賜金　※教育費にも掲載	文化振興課／スポーツ振興課	29
25	安岡地区複合施設整備事業　※土木費にも掲載	市街地開発課	30
26	ボートレース未来基金積立金	財政課	31
27	戸籍氏名の振り仮名記載業務	市民サービス課	32

事業名	公共施設マネジメント（解体・売却）事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費				
総合計画の体系	第８章　第２節　持続可能な行財政基盤の構築				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和4年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図るため、未利用となった公共施設の解体及び売却を進めていくもの。
令和7年度の主な取組	個別施設計画の策定又は未利用財産検討委員会での検討を経て、解体すべき公共施設については解体工事を実施するとともに、売却すべき公共施設については売却に向けて必要な業務（測量や登記等）を実施した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	5施設の解体工事を実施するとともに、測量やアスベスト調査など解体又は売却に向けて必要な12事業の業務を実施した。
今後の展開	未利用財産検討委員会で検討された公共施設の解体工事を実施するとともに、売却に向けて必要な業務を進める。

３ 施設の概要、計画等

○解体事業（解体工事）
- 身体障害者福祉センター
- 市営住宅（清末上土井）
- 市営住宅（清風）
- 角島公衆便所簡易上屋
- 中六波倉庫

○売却事業（測量委託等）
- 日野温泉いこいの家
- 林業用倉庫
- 殿居駐在所用地　ほか

（身体障害者福祉センター）

（日野温泉いこいの家）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		68,607,122	110,399,712	76,627,633		33,772,079
主要な経費	工事請負費	55,242,000	98,113,312	65,412,600		32,700,712
	委託料	9,255,465	10,498,400	10,498,400		
	手数料	4,109,657	1,788,000	716,633		1,071,367
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	52,200,000	110,399,712	76,500,000		
	一般財源	16,407,122		127,633		

様式１（ソフト事業）　　**総務部**

事業名	本庁舎通話録音装置導入業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費				
総合計画の体系	第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和7年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	電話応対におけるカスタマーハラスメントへの対応により生じる業務負担や職員ストレスの軽減を目的に、通話録音装置及び告知ガイダンス機器の導入を図り、本来業務への専念及び職員の心身の健康保持を図る。
令和7年度の主な取組	通話録音装置及び告知ガイダンス機器を試験的に導入し、カスタマーハラスメント対策に供した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通話録音装置の導入台数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(台)			100	100(継続)	100(継続)
実績値(台)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	通話録音装置及び告知ガイダンス機器を100台購入し、本庁舎内の税関係や福祉関係を中心とした28課に設置した。
今後の展開	設置課に導入効果のヒアリングを実施し、全庁的な本格導入の必要性を検討する。

４ 参考情報

●設置状況
設置課数　：28課
主な設置課：納税課(16台)、市民税課(4台)、生活支援課(7台)、長寿支援課(6台)、介護保険課(13台)、保険年金課(12台)、市民サービス課(7台)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,300,000	3,253,800		46,200
主要な経費	備品購入費		3,300,000	3,253,800		46,200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,300,000	3,253,800		

事業名	本庁舎等照明設備改修事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費				
総合計画の体系	第６章　第１節　豊かな自然や暮らしの環境の保全				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和7年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本庁舎西棟及び立体駐車場の照明設備を蛍光灯からLEDに改修し、本庁舎の事務事業により排出される温室効果ガスによる環境負荷の低減及び光熱水費の効果的な縮減を図る。
令和7年度の主な取組	ESCO事業契約（ギャランティード・セイビングス契約：省エネルギー診断から設計・施工・維持管理までの包括的な契約）により、既存の蛍光灯照明設備によるエネルギー消費量等を計測し、本庁舎西棟及び本庁舎立体駐車場の照明設備を蛍光灯からLEDに改修した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	本庁舎西棟及び立体駐車場の既存の照明設備を蛍光灯からLEDに改修し、温室効果ガスの低減を図った。
今後の展開	LED照明設備の維持管理を行うとともに、エネルギー削減量及びCO_2排出削減量の計測・検証を行う。

３ 施設の概要、計画等

○改修前後の状況（本庁舎西棟及び立体駐車場）

	R6年度	R8年度	削減分
消費電力量（kwh）	115,188	63,625	△ 51,563
電気料金（千円）	3,173	1,753	△ 1,420

※各年度4月から6月までの実績を比較

○改修したLED照明設備　※単位：台

	蛍光灯→LED	LED→LED	新規LED	合計
本庁舎西棟	1,401	929	0	2,330
立体駐車場	342	2	2	346

○契約状況とスケジュール
契約額：76,274千円（期間：R7.12.1～R10.3.31）
R8.3.27　完成
R8.4月～R10.3月　エネルギー等削減量検証・照明設備維持管理

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			78,000,000	74,000,000		4,000,000
主要な経費	委託料(設計・施工)		76,000,000	72,050,000		3,950,000
	委託料(維持管理)					
	事務費		2,000,000	1,950,000		50,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		70,200,000	66,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源		7,800,000	7,400,000		

様式１（ソフト事業）　　企画政策部

事業名	地域おこし協力隊業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として地域への定住・定着を図ることにより、地域の活性化へと繋げる。
令和7年度の主な取組	①隊員退任後の本市での起業を支援するとともに、就職などで市内に定住する隊員についても支援を行い、退任後の定住を促進した。 ②地域おこし協力隊のOB・OG等を中心に現役隊員のコミュニケーションの場を創出し、隊員の孤立化を防ぐと共に、隊員同士の繋がりを強化した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域おこし協力隊員の定住率（累積）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			66.7	66.7	80.0
実績値(%)			60.0		
達成率(%)			90.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年度は新たに2名が着任した（退任者なし）。また、これまでの起業支援補助金に加え、新たに定住支援金の支給を開始したことにより、退任後の定住を促進した。
今後の展開	隊員退任後の定住を引き続き促進するとともに、隊員の定員を増員し（令和8年度は1名増）、地域貢献活動の充実及び定住者の増加に繋げていく。

４ 参考情報

○隊員（中山間）の配置状況（令和8年7月1日現在）
内日地区：1名　菊川地区：1名　豊田地区：1名　豊浦地区：3名　豊北地区：2名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,566,166	35,000,000	32,482,484		2,517,516
主要な経費	報償費(人件費等)	14,200,000	16,900,000	15,700,000		1,200,000
	委託料等(受入団体経費等)	12,366,166	16,100,000	14,782,484		1,317,516
	補助金(起業支援)		2,000,000	2,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	26,566,166	35,000,000	32,482,484		

様式１（ソフト事業）　　企画政策部

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費 ／ ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	115頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	ふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。
令和7年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金による活用事業　（令和7年度　663,300千円） 【主な活用分野】 ①子育て支援等次代を担う人材の育成に関する事業（19事業340,300千円） ②まちの活性化に関する事業（32事業286,900千円）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(千円)	1,200,000	1,800,000	2,800,000	3,300,000	3,500,000
実績値(千円)	1,672,848	2,631,940	3,061,894		
達成率(%)	139.4%	146.2%	109.4%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	返礼品提供事業者の掘り起こしや地域資源を活かした返礼品の開発及びポータルサイトの増設を行うとともに、効果的な情報発信に取り組んだことにより、寄附額は目標を上回り、前年に対し約4億円増加した。
今後の展開	これまでの取組を継続しながら、ポータルサイトを通じて、本市の魅力や返礼品のPRをこれまで以上に強化し、更なる寄附者の獲得を目指す。

４ 参考情報

令和7年度基金積立額

子育て支援	人口減少対策	医療福祉	有害獣対策	まちの活性化	市長が必要	合計
546,800千円	82,400千円	111,900千円	78,800千円	138,700千円	476,900千円	1,435,500千円

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,631,665,118	3,300,000,000	3,061,830,720		238,169,280
主要な経費	委託料【企画費】	1,230,400,427	1,554,587,000	1,463,872,703		90,714,297
	その他事務費【企画費】	155,064,691	177,313,000	162,458,017		14,854,983
	基金積立金【ふるさとしものせき応援基金費】	1,246,200,000	1,568,100,000	1,435,500,000		132,600,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	1,224,111	2,178,000	5,116,178		
	一般財源	2,630,441,007	3,297,822,000	3,056,714,542		

様式１（ソフト事業）　　企画政策部

事業名	スマートシティ推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第５章　第１３節　スマートシティの推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、市民へ高質なサービスを「しもまちプラス」を通して提供できるよう開発を進めるとともに、人材育成やデジタルデバイド対策を講じ、デジタル社会への理解力や適応力、技術力の底上げを図る。
令和7年度の主な取組	①各種サービスの開発・連携（官民・共助） ②スマートシティ推進協議会の運営 ③デジコンの開催及び若者スタートアップ支援 ④デジタル版地域おこし協力隊の活動支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(%)			27.0	29.0	50.0
実績値(%)			29.8		
達成率(%)			110.4%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和8年3月に、しもまちポイントサービスを開始したことにより、目標を上回る利用率となった。
今後の展開	①しもまちアプリとHPの連携したリニューアルにより、市民にわかりやすく、使いやすい情報提供サービスを構築する。 ②しもまちポイントサービスを推進し、市民の市政への参加を促進する。

４ 参考情報

しもまちポイントサービスの状況（令和8年7月末現在）
①登録者数　4,800人
②ポイントを貯めるシーン　各種イベントやアンケート協力など　37件
③ポイントを使うシーン　　先着による特典提供・今後9月と2月に大抽選会を開催

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,284,072	75,000,000	69,335,422		5,664,578
主要な経費	委託料等(市民サービス開発・運営経費等)	14,916,398	48,963,008	48,963,008		
	負担金等(協議会経費等)	7,570,964	13,000,000	9,304,564		3,695,436
	報償費等(デジタル版地域おこし協力隊)	8,796,710	13,036,992	11,067,850		1,969,142
財源	国庫支出金	11,106,895				
	県支出金					
	市債		28,800,000	28,300,000		
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	272,000	19,400,000	19,000,000		
	一般財源	19,905,177	26,800,000	22,035,422		

事業名	海峡エリアビジョン推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興 第２章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和5年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	①「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務」と②「リノベーションまちづくり推進業務」を2本柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大や、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進を図り、エリアの価値向上を目指す。
令和7年度の主な取組	①地先事業者で構成する推進体制の構築を進め、官民連携のもと、魅力的な空間やコンテンツの創出に向けた実証事業を実施した。 ②リノベーションまちづくりに関するセミナーやワークショップを開催するとともに、新たに空き家や空き店舗を活用して起業を目指す方へのきめ細やかな助言を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	会議参加者数（デザイン会議及び推進会議）（～R7）、事業化したコンテンツの件数（R8～）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(人、件)	500	600	600	3	3
実績値(人、件)	457	548	516		
達成率(%)	91.4%	91.3%	86.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	①組成した「みなと協議会準備会」を中心に、魅力的な空間づくりに取り組み、その中で民間自走につながるコンテンツを創出した。②物件と人材のマッチングにより、遊休不動産を活用した賑わい拠点の創出を図った。
今後の展開	①みなと協議会準備会が将来に渡って自立的かつ持続的な運営を担うことができるよう、実証事業等の実施に対して伴走支援を行う。②令和8年度より「地域資源を活用した公民共創まちづくり推進事業」へ移行する。

４ 参考情報

①社会実験：唐戸朝市（6月）、パレットポートプロジェクト（10月～3月）、
カイキョーフィーカ（10月）、カイキョークリスマスマーケット（12月）、
カイキョーナイトマーケット（3月）
②遊休不動産を活用した拠点づくり：ゲストハウス3件、複合施設1件、シェア農園1件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		84,757,658	83,500,000	77,895,312		5,604,688
主要な経費	マスタープラン推進業務委託料等	59,084,279	67,000,000	61,514,287		5,485,713
	マスタープラン推進業務負担金	17,673,379	8,500,000	8,381,025		118,975
	リノベーションまちづくり推進業務委託料	8,000,000	8,000,000	8,000,000		
財源	国庫支出金	42,327,988	40,250,000	38,540,014		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	42,429,670	43,250,000	39,355,298		

様式１（ソフト事業）

企画政策部

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	平成17年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	人口定住促進業務として、移住定住トータルサポートセンター運営業務をはじめ、下関暮らしサポート事業、お試し暮らし物件創出事業、結婚新生活支援事業等、各種施策を展開し、本市への移住定住促進を図る。
令和7年度の主な取組	移住定住トータルサポートセンターを拠点として、相談窓口の機能強化を図り、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応を行った。また、若者・子育て世帯の移住者の暮らしをサポートするため、下関暮らしサポート事業として家賃支援を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJIターン相談件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)	800	1,100	1,200	1,400	1,500
実績値(件)	1,021	1,131	1,317		
達成率(%)	127.6%	102.8%	109.8%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・下関暮らしサポート事業など各種移住施策による移住者数：237人 ・お試し暮らし物件創出事業による新たな物件創出：2件
今後の展開	移住定住トータルサポートセンターを中心に、移住希望者等に対する相談機能の更なる充実を図るとともに、各種支援制度や移住体験コンテンツのPRを強化するなど、本市への興味や関心を高め、移住定住につなげる。

４ 参考情報

・移住定住トータルサポートセンター地域団体登録数：47団体
・地域住民と移住者等の交流イベント
　おもし路地サミット参加者数：約1,000人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		57,552,728	70,560,000	68,242,588		2,317,412
主要な経費	委託料	36,145,340	37,261,000	36,213,775		1,047,225
	補助金	14,899,400	27,083,000	25,960,700		1,122,300
	報償費等	6,507,988	6,216,000	6,068,113		147,887
財源	国庫支出金	12,231,335	15,698,000	15,172,605		
	県支出金	9,627,000	11,400,000	11,412,000		
	市債					
	その他特定財源（使用料・基金繰入金等）	2,414,220	16,539,000	15,170,791		
	一般財源	33,280,173	26,923,000	26,487,192		

様式１（ソフト事業）　　企画政策部

事業名	公民共創型移住プロモーション創出事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和7年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	若者が集う拠点を開設し、地域の魅力を映像制作等を通じて発信する。これらの取組により、若者自らが地域の魅力を再認識し、情報発信を行い、地域への愛着を高めることで、将来の移住定住につなげる。
令和7年度の主な取組	本市の若者が挑戦し、活躍できる環境づくりに向けた取組を「ローカルコンテンツサミット」と題して大阪で開催・紹介し、本市の高校生やクリエイターなど若者を応援するサポーターを発掘した。また、本市の若者と市外サポーターが一緒になって、市内でフィールドワークを実施し、コンテンツの制作及び情報発信を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ローカルコンテンツ数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(件)			20	30	30
実績値(件)			24		
達成率(%)			120.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・フィールドワーク実施：参加者29名 （うち市内の若者18名、市外サポーター11名参加） ・ローカルコンテンツ24本を制作し特設サイト及び市HP等により情報発信
今後の展開	市内外の若者同士の交流を促し、関係人口の拡大を図るなど、本市の若者が挑戦し、活躍できる環境づくりを進めていく。

４ 参考情報

・ローカルコンテンツサミットの参加者：計360名（うち市民83名）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,500,000	4,500,000		
主要な経費	委託料		4,500,000	4,500,000		
財源	国庫支出金		2,250,000	2,250,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,250,000	2,200,000		
	一般財源			50,000		

様式１（ソフト事業）

企画政策部

事業名	リノベーションまちづくり版　地域おこし協力隊業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和7年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市地域から地方へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
令和7年度の主な取組	中心市街地や豊北地域で取り組んでいる「リノベーションまちづくり」をさらに加速させるため、地域おこし協力隊の制度を導入し、空き家をリノベーションした拠点施設の創出や、その拠点施設を核とした地域コミュニティの再生を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	リノベーションまちづくり版地域おこし協力隊の受入人数（単年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(人)			1	1	1
実績値(人)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年8月に隊員1名が着任した。豊北町滝部地区において、空き家のリノベーションを実施し、地域住民や観光客等の交流拠点となるよう取り組むなど、地域の遊休資産の利活用と賑わい創出を図った。
今後の展開	令和7年度に着任した隊員が退任したことから、次なる隊員の募集を行い、リノベーションまちづくりの取組を加速する。

４ 参考情報

令和8年3月末に退任した隊員は、豊北町滝部地区において、自らリノベーションした物件でゲストハウス（TAKIBE.st）を運営し、地域に根差した活動を継続している。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,300,000	2,793,999		506,001
主要な経費	報償費(人件費)		1,800,000	1,510,400		289,600
	委託料(受入団体経費)		1,500,000	1,283,599		216,401
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,300,000	2,793,999		

様式１（ソフト事業）　　市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第７章　第４節　市民協働の推進 第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。また、しもまちアプリを活用した市民に役立つ情報の発信や地域プロモーションに取り組む。
令和7年度の主な取組	・住民自治によるまちづくり推進計画を市民活動促進基本計画の一部として策定 ・まちづくり協議会ネットワーク会議、会長意見交換会の開催 ・負担の少ない地域活動への転換を推進するための住民アンケートの実施 ・しもまちアプリによる情報発信及び電子回覧板の普及促進

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）住民自治によるまちづくり（まちづくり協議会）の取組が進んできたと感じる市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			16.0	16.0	16.0
実績値(%)			24.2		
達成率(%)			151.3%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	まちづくり協議会を継続的に支援するとともに、地域活動の負担軽減に向けた住民アンケートを実施し、地域課題の解決のため住民自らが考え実行できる仕組みづくりについて理解を深めることができた。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、しもまちアプリの電子回覧板機能を主とした地域交流アプリを再構築し、地域コミュニティのデジタル化と若者世代の地域活動参画を促進する。

４ 参考情報

○まちづくり協議会物価高騰対策支援事業（令和6年度からの繰越事業）
まちづくり交付金52,694千円のうち物価高騰対策支援として1地区当たり140千円を加算
@140千円/地区　×　17地区　＝　2,380千円（臨時交付金の活用）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		53,026,436	59,731,000	56,277,884		3,453,116
主要な経費	まちづくり交付金	49,250,970	54,580,000	52,693,534		1,886,466
	負担の少ない地域活動推進業務	1,091,796	1,100,000	617,672		482,328
	しもまちアプリ情報発信事業	1,976,172	2,269,000	2,266,574		2,426
財源	国庫支出金		2,380,000	2,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）	49,099,000	50,099,000	50,099,000		
	一般財源	3,927,436	7,252,000	4,178,884		

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第７章　第３節　人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」（令和3～令和8年度）に基づき、調査研究、意識啓発事業及び推進団体への支援を行う。
令和7年度の主な取組	・男女共同参画協議会の開催 ・男女共同参画に係る講演会・講座等の開催 ・男女共同参画推進団体への補助金等による支援 ・情報紙「男女共同参画レター」の作成（カラー版・2回発行）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）性別を理由として、役割を固定的に分けることにとらわれない考え方を持っている市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(%)			62.0	64.0	70.0
実績値(%)			65.8		
達成率(%)			106.1%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	市民活動団体との共催による意識啓発事業や、女性の活躍を支援する講座、積極的な情報発信による啓発活動を通じて、市民の男女共同参画への関心や理解が深まった。
今後の展開	第4次基本計画に基づき引き続き施策に取り組み、市民のニーズの高い講座等を実施するとともに、女性委員のより積極的な登用を図る。また、国・県が作成した基本計画の動向を踏まえた第5次基本計画を策定する。

４ 参考情報

○令和7年度主な取組実績

・男女共同参画協議会	1回	・男女共同参画意識啓発事業講演会	1回
・DV防止講座	1回	・ハッピーマイライフセミナー	2回
・男女共同参画講座	3回	・男女共同参画パネル展	2回

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,174,853	2,210,000	1,807,817		402,183
主要な経費	調査研究業務	1,918,694	382,000	208,774		173,226
	意識啓発業務	1,206,159	1,778,000	1,554,043		223,957
	男女共同参画推進団体育成業務	50,000	50,000	45,000		5,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,174,853	2,210,000	1,807,817		

様式１（ソフト事業）　　市民部

事業名	支所窓口機能見直し検討業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費				
総合計画の体系	第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和7年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	庁内ワーキンググループによる現状分析・課題解決の補完や具体的な実施方法の策定等のため、専門的なノウハウを有する外部事業者にBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング：既存の業務プロセスを根本的に見直し、再構築すること）分析を委託し、支所機能・業務の見直しを図る。
令和7年度の主な取組	・支所の利用状況、所管業務等の分析 ・効率的な支所再編計画の策定と具体的な実施方法の検討・提案 ・その他庁内ワーキンググループとの定期的な協議

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	機能・業務を見直す支所				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(支所)			0	6	6
実績値(支所)			0		
達成率(%)			－		
評価(A～D)			－		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	12支所の業務量を調査するとともに、細分化した380項目の支所業務からBPRの優先度が高い業務を抽出し、詳細に分析した結果、支所ごとの業務件数や時間を要する業務を把握でき、効率化すべき点が明らかになった。
今後の展開	BPR分析の最終報告（R8.5月）で提案のあった支所運営モデルや業務ごとの改善施策等を踏まえ、庁内ワーキンググループにおいて、具体的な業務移管・DX施策等を検討していく。

４ 参考情報

○債務負担行為　（単位：千円）

事項	期間	限度額
支所窓口機能見直し検討業務	令和8年度	15,000

○契約状況
金　額：14,955,600円
相手方：TOPPAN株式会社
期　間：R7.12.5～R8.5.31

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費						
主要な経費	委託料					
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

債務負担行為の設定

様式１（ソフト事業）　　市長公室

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　国際交流費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進 第７章　第３節　人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進				
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	115頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、外国人住民との交流、小中学生海外派遣・国際交流研修事業の実施により、国際交流等の推進を図る。
令和7年度の主な取組	姉妹・友好都市との行政交流や青少年交流を目的とした海外派遣を実施した。また、下関市民のためのやさしい日本語会話・用語集を作成するとともに、地域住民と外国人住民が一緒に行う防災訓練を実施するなど、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づく各種施策の推進を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	多文化共生社会の推進に向けた取組件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R16年度）
目標値（件）			9	10	15
実績値（件）			10		
達成率（%）			111.1%		
評価（A～D）			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	小中学生を姉妹・友好都市に派遣し、友好交流を促進した。また、下関市民のためのやさしい日本語会話・用語集を作成するとともに、防災訓練を実施し、多文化共生の意識啓発の効果が得られた。
今後の展開	周年記念事業を基軸に都市間の友好交流を進める。また、地域を巻き込んだ外国人住民向けの事業を積み重ね、地域住民間の「顔の見える関係づくり」を図り、多文化共生による地域づくりを推進する。

４ 参考情報

○多文化共生社会の推進に向けた主な取組実績（令和7年度）
- 多文化共生のための防災訓練　　参加者　68人（日本人32人、外国人36人）
- 外国人住民のための日本語教室　受講者 121人（春期35人、秋期45人、冬期41人）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,587,359	31,801,000	24,554,802		7,246,198
主要な経費	釜山市・青島市職員派遣事業	6,275,866	7,445,000	5,875,412		1,569,588
	青少年国際交流推進業務	8,029,959	8,638,554	7,107,991		1,530,563
	姉妹友好都市締結記念事業	4,245,518				
財源	国庫支出金					
	県支出金	288,000	307,000	257,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	3,328,366	4,494,000	2,772,906		
	一般財源	24,970,993	27,000,000	21,524,896		

様式１（ソフト事業）　　菊川総合支所

事業名	菊川おもてなしプロジェクト				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携による新たな「交流人口等の拡大」を図るとともに、各種地域資源の見える化や道の駅きくがわのハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入環境整備を実施する。
令和7年度の主な取組	○おもてなし強化事業 ○スポーツ合宿誘致事業 ○グランピング実証事業 ○地域連携強化事業 ○周遊強化事業

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	道の駅周辺施設の誘客者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R7年度）
目標値（人）	293,600	318,700	368,800		368,800
実績値（人）	325,100	309,073	311,425		
達成率（%）	110.7%	97.0%	84.4%		
評価（A～D）	A	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	菊川地域をPRする動画を制作し、道の駅きくがわに設置しているデジタルサイネージにて掲出した。また、交流人口の拡大のため「きくがわマルシェ」等の各種イベントを開催したが、目標を下回る結果となった。
今後の展開	菊川おもてなしプロジェクトにより、地域内の連携が深まっていることから、引き続き「きくがわマルシェ」や「ひろみちお兄さんの親子体操教室」を実施し、菊川地域へのリピーターやファンの拡大に努める。

４ 参考情報

目標指標である「道の駅周辺施設の誘客者数」は、「サングリーン菊川利用者数」、「道の駅きくがわ入館者数」、「スポーツ施設利用者数」、「自動車学校入校者・高齢者講習受講者数」の合計

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,872,521	23,800,000	20,343,692		3,456,308
主要な経費	委託料	6,512,127	14,002,000	11,503,244		2,498,756
	工事請負費	7,536,100				
	負担金補助及び交付金	4,824,294	9,798,000	8,840,448		957,552
財源	国庫支出金	9,436,259	11,900,000	10,171,846		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		11,000,000	10,100,000		
	一般財源	9,436,262	900,000	71,846		

様式１（ソフト事業）　　菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地域の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントの開催などを通じて、交流人口の拡大を図る。
令和7年度の主な取組	多くの利用者の憩いの場として活用されている菊川ベルちゃん体育館前芝生広場をより快適に滞在できる空間とするために防災機能を有したベンチ等を設置した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(人)	490,000	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値(人)	430,670	426,175	361,646		
達成率(%)	87.9%	85.2%	72.3%		
評価(A～D)	B	B	C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	菊川ベルちゃん体育館前芝生広場に多機能ベンチを設置し、利用者の快適性及び利便性の向上を図った。また、観光客数は温泉供給停止に伴う施設の休館により減少したものの、イベント来客数は前年度を上回った。
今後の展開	引き続き、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり等の地域資源を活用したイベント開催、歓迎塔周辺の環境整備を進め、持続的なにぎわいの創出と地域活性化につなげる。

４ 参考情報

菊川地区の観光客数（実績）
令和2年：406, 006人　　令和3年：406, 184人　　令和4年：431, 068人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		8,081,890	8,538,000	8,110,231		427,769
主要な経費	委託料	2,658,700	5,640,000	5,423,000		217,000
	工事請負費	1,254,000				
	負担金補助及び交付金	3,477,000	2,100,000	1,841,000		259,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入・諸収入）	2,541,315	2,212,000	4,241,535		
	一般財源	5,540,575	6,326,000	3,868,696		

様式１（ソフト事業）　　豊田総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	道の駅蛍街道西ノ市を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通して発信するとともに、豊田湖畔公園の環境整備や「ホタル」などの地域資源を活用することにより、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。
令和7年度の主な取組	下関市内外の各種イベント会場において、豊田地域内2か所の源泉を活用した仮設手湯ブースを出店・設置し、来場者に温泉の魅力を直接体感していただくことで、認知度の向上を図った。また、豊田湖畔公園内において、豊田湖を望む良好な景観の整備を行い、来園者の満足度向上及び公園の魅力向上を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(人)	1,050,000	766,000	816,000	869,000	1,050,000
実績値(人)	719,282	770,151	780,630		
達成率(%)	68.5%	100.5%	95.7%		
評価(A～D)	C	A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	観光客数は目標値を下回ったものの、道の駅の温泉施設には年間約17万4千人が訪れ、道の駅を拠点として交流人口が拡大した。また、豊田湖畔公園の景観を整備し、来園者の満足度及び公園の魅力向上を図った。
今後の展開	引き続き、道の駅や豊田湖畔公園の利用者の満足度向上及び魅力創出に努めるとともに、地域資源の活用により、新たな需要を創出し、さらなる交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。

４ 参考情報

豊田地区の観光客数（実績）
令和2年：636, 049人　　令和3年：695, 117人　　令和4年：734, 544人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		9,237,024	19,003,000	16,995,170		2,007,830
主要な経費	委託料	2,699,950	3,682,000	3,284,710		397,290
	工事請負費		8,200,000	8,118,000		82,000
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	6,477,000	6,652,000	5,480,000		1,172,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	4,600,000	3,500,000	3,500,000		
	その他特定財源（財産収入・諸収入）	72,443	1,076,000	395,958		
	一般財源	4,564,581	14,427,000	13,099,212		

様式１（ソフト事業）　　豊浦総合支所／都市整備部

事業名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費　／　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁 153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和7年度の主な取組	○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ建設工事 ○川棚温泉交流センターPR・活用事業 ○川棚温泉エリア魅力発信映像制作事業 ○豊浦地域資源活用型新商品開発事業 ○川棚温泉エリア地域資源活用型イベント開催事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年)
目標値(人)	254,300	274,300	280,700		280,700
実績値(人)	285,753	280,862	339,428		
達成率(%)	112.4%	102.4%	120.9%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	リフレッシュパーク豊浦野外ステージの建設工事や魅力発信映像制作事業などを実施するとともに、にぎわい創出事業に対して補助金を交付することで、エリアが活性化し、観光客数は目標を上回った。
今後の展開	令和5年度からの事業で得られた地域の賑わいを活かして、空き家・空き店舗等の地域資源を活用したリノベーションまちづくりを推進し、更なる交流人口の拡大、地域の活性化を図る。

４ 参考情報

【令和5年度の主な取組】
○景観デザインガイドライン策定
○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作

【令和6年度の主な取組】
○癒やしの庭（手湯・足湯）整備
○川棚温泉交流センターライトアップ工事
○VR映像制作

５ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		73,826,997	139,800,000	138,588,700		1,211,300
主要な経費	委託料	19,079,797	28,350,000	28,283,400		66,600
	工事請負費	45,982,200	106,000,000	105,779,300		220,700
	補助金	7,291,000	5,450,000	4,526,000		924,000
財源	国庫支出金	36,913,498	15,500,000	15,029,700		
	県支出金					
	市債	23,500,000	108,800,000	108,500,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		15,000,000	15,000,000		
	一般財源	13,413,499	500,000	59,000		

様式１（ソフト事業）　　豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和7年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助を行うことにより、川棚温泉を含めた豊浦地区全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(人)	625,300	445,000	475,000	506,000	616,000
実績値(人)	428,509	430,406	511,536		
達成率(%)	68.5%	96.7%	107.7%		
評価(A～D)	C	B	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	観光客数は、令和5年度からの豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業の成果や観光イベントの開催等により、目標値を上回り、前年対比118.8%で約8万人増加しており、一定の成果を上げることができた。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地域への観光客の増加を図っていく。

４ 参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）
令和2年：422,328人　　令和3年：400,138人　　令和4年：390,683人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,038,135	10,759,000	9,191,359		1,567,641
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	5,384,586	6,590,000	5,399,796		1,190,204
	観光協会補助金	2,146,444	2,666,000	2,326,545		339,455
	事務費等	507,105	1,503,000	1,465,018		37,982
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	6,000,000	4,500,000	4,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	2,038,135	6,259,000	4,691,359		

様式１（ソフト事業）　　豊北総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、地域の観光イベント・観光振興団体への助成、環境整備、イベント開催及び観光案内業務を行い、観光客の満足度の向上及び観光宣伝の促進を図る。
令和7年度の主な取組	豊北地域内の観光地の環境整備や豊北町観光協会・豊北夏まつりへの支援を行った。また、7年に1度開催される浜出祭への支援に加え、点灯150周年の節目を迎えた「角島灯台」のライトアップや豊北町観光協会と連携した記念イベントを開催した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(人)	1,130,000	840,000	900,000	959,000	1,130,000
実績値(人)	783,560	773,578	762,640		
達成率(%)	69.3%	92.1%	84.7%		
評価(A～D)	C	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	観光客数は海水浴など季節型観光客数の減少により前年対比98.6%、10,938人の減少となった。
今後の展開	山口デスティネーションキャンペーンで実施されるオープントップバスの周遊に合わせ、滝部駅を拠点とした山陰線の利用促進を図るとともに、各種関係団体と連携し、更なる観光宣伝の取り組みを推進する。

４ 参考情報

豊北地区の観光客数（実績）
令和2年：651,629人　　令和3年：620,970人　　令和4年：734,999人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		8,196,225	10,168,000	9,519,427		648,573
主要な経費	委託料	1,792,700	4,480,000	3,917,160		562,840
	負担金補助及び交付金	6,336,000	5,576,000	5,574,000		2,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	2,400,000	1,800,000	1,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,796,225	8,368,000	7,719,427		

様式１（ソフト事業）　　豊北総合支所

事業名	豊北地域リノベーションのまちづくり				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
令和7年度の主な取組	○滝部地区リノベーションまちづくりアドバイザリー業務 ○豊北地域リノベーションまちづくり意識啓発業務 ○地域活性化起業人活用事業 ○旧消防署待機宿舎リノベーション整備事業（ハード）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	移住・定住相談件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(件)	150	180	200		200
実績値(件)	153	170	197		
達成率(%)	102.0%	94.4%	98.5%		
評価(A～D)	A	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	ワークショップや事業共創イベントの開催、未利用財産であった旧消防署待機宿舎のリノベーション整備など、対象地域内でのリノベーションまちづくりを推進することで、移住・定住の促進を図ることができた。
今後の展開	滝部地区を拠点とした再整備を進めるとともに、これまでの取組を豊北地域内において更なる横展開を図る。また、住民主体で交流の場や新たなビジネスを創出するなど地域の稼ぐ力の向上を図る。

４ 参考情報

○主なイベント実績
・地域プレイヤー発掘ワークショップの実施【2回開催（8月・9月）】　参加者：62人
・リノベーターズサミット（事業共創イベント）の実施【R7.11.22】　参加者：約750人
・温浴施設ワークショップ【R7.11.15】　参加者：21人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		94,999,576	128,700,000	128,571,919		128,081
主要な経費	委託料	74,381,000	123,100,000	122,949,370		150,630
	工事請負費	14,998,500				
	負担金補助及び交付金	5,599,992	5,600,000	5,599,992		8
財源	国庫支出金	17,600,000	12,700,000	12,700,000		
	県支出金					
	市債	52,800,000	96,700,000	96,400,000		
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		19,000,000	19,011,768		
	一般財源	24,599,576	300,000	460,151		

様式１（ソフト事業）　　観光スポーツ文化部

事業名	朝鮮通信使行列再現事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	平成17年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市と釜山広域市の国際文化交流事業として朝鮮通信使行列再現事業を実施することにより、市民に国際的な感覚を日常の中で体感する機会を提供し、国際文化交流の醸成を図る。
令和7年度の主な取組	○朝鮮通信使行列再現、パネル展、おもてなし料理の展示 ○日韓交流公演 ○朝鮮通信使復元船来航イベント ○衣装の更新

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	イベント参加者・観覧者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（人）	5,000	6,000	5,000	5,000	5,000
実績値（人）	3,800	5,119	4,885		
達成率（%）	76.0%	85.3%	97.7%		
評価（A～D）	C	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	朝鮮通信使行列再現、朝鮮通信使復元船来航イベント、朝鮮通信使衣装の更新等の実施により、本市と釜山広域市との長年にわたる文化交流と歴史について、市民の認識を深めることができた。
今後の展開	本市と釜山広域市の歴史の再認識や芸術文化の交流のため、今後も継続して市民参加型の朝鮮通信使行列再現事業を実施し、市民に国際的な感覚を日常の中で体感する機会を提供する。

４ 参考情報

○イベント参加者・観覧者数の主な内訳
朝鮮通信使行列再現参加者174人、復元船来航イベント釜山側参加者111人、
日韓交流公演観覧者700人、朝鮮通信使行列再現観覧者2,000人

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,500,000	18,300,000	18,171,440		128,560
主要な経費	朝鮮通信使行列再現	6,800,000	6,800,000	6,800,000		
	復元船来航イベント	2,700,000	3,000,000	3,000,000		
	衣装更新		8,500,000	8,371,440		128,560
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		18,300,000	15,100,000		
	一般財源	9,500,000		3,071,440		

事業名	文化部活動の地域移行事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和6年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	部活動の地域移行に向け、文化活動を希望する全ての子どもたちが参加可能で、多様な文化活動機会を確保できる環境を構築するための制度設計を行う。
令和7年度の主な取組	制度案に関する意見聴取を行い、その結果を踏まえた地域クラブ活動推進計画案を作成し、有識者会議を経て正式に推進計画を策定した。また、令和9年度の事業開始に向け、本市の地域クラブを統括する運営主体を整備し、参加意向調査を実施した。

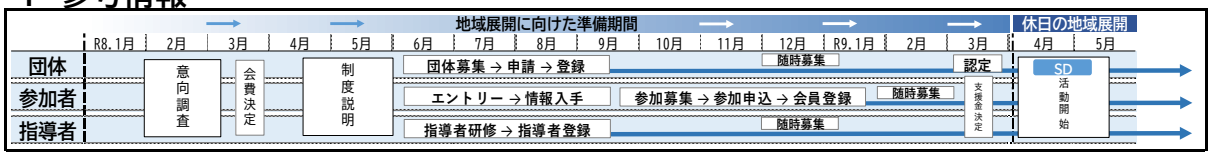
２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	意見聴取等の実施回数（R8：制度説明会実施回数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(回)			10	10	10
実績値(回)			15		
達成率(%)			150.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	◆意見聴取会　【期間】7月～9月　【場所】市内15か所　【参加者数】256人 【対象者】保護者、教職員、地域関係者、スポーツ文化関係団体 ◆意向調査（参加意向）生徒：2143人/4793人　団体：136団体/352団体
今後の展開	生徒や保護者、指導者等に向けた制度説明会を開催し、事業全般の理解を図るとともに、ICTを活用したクラブ運用システムを導入し、団体及び参加者、指導者の募集・登録・認定事務や活動場所の確保等を進める。

４ 参考情報



５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		1,540,826	2,200,000	2,048,117		151,883
主要な経費	委託料	1,540,826	2,200,000	2,048,117		151,883
財源	国庫支出金					
	県支出金	979,048	1,000,000	761,487		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	561,778	1,200,000	1,286,630		

事業名	全国大会出場及び優勝賞賜金				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費 ／ 教育費　保健体育費　体育振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課 スポーツ振興課	開始年度	平成17年度	決算書	119頁～120頁 167頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	文化・スポーツの振興並びに全国大会又は世界大会に出場する個人及び団体の士気の高揚とその栄誉を称えることを目的とし賞賜金を交付する。
令和7年度の主な取組	本市で活動する全ての市民等の更なる飛躍への期待を込めた応援制度として賞賜金の拡充を図った。 ①個人賞賜金の増額 ②団体区分及び上限の見直し ③交付対象者の見直し

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	賞賜金の交付件数（文化／スポーツ）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)	17/266	17/266	20/300	20/300	20/300
実績値(件)	15/190	19/253	28/333		
達成率(%)	88.2%/71.4%	111.8%/95.1%	140.0%/111.0%		
評価(A～D)	B/C	A/B	A/A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	【文化実績】全国大会出場賞賜金個人20件、団体7件、優勝賞賜金1件 【スポーツ実績】全国大会出場賞賜金個人300件、団体24件、世界大会出場賞賜金個人1件、優勝賞賜金8件
今後の展開	制度の拡充について周知を継続し、事業効果の向上を図る。

４ 参考情報

交付対象(高校生以下⇒制限なし)		改正点	決算(文化)	決算(スポーツ)
個人		10,000円⇒15,000円	300,000円	4,500,000円
団体	全国大会	80,000円⇒15,000円×出場人数	1,500,000円	4,080,000円
	世界大会	90,000円⇒50,000円×出場人数	―	50,000円
	大会優勝	50,000円⇒15,000円×出場人数	15,000円	120,000円

５ 決算情報　※総務費と教育費の合計

(単位:円)

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,120,000	12,825,000	10,565,000		2,260,000
主要な経費	報償費(文化)	290,000	1,815,000	1,815,000		
	報償費(スポーツ)	3,830,000	11,010,000	8,750,000		2,260,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,120,000	12,825,000	10,565,000		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費 ／ 土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	119頁～120頁 149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編とはまゆう図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和7年度の主な取組	・旧安岡公民館の解体工事・土地売却 ・都市公園整備工事 ・市道安岡冨任50号線道路整備工事

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・旧安岡公民館の解体工事及び土地売却の完了 ・都市公園整備工事完成 ・市道安岡冨任50号線道路整備の実施
今後の展開	・市道安岡冨任50号線道路整備の実施（翌年度繰越分）

３ 施設の概要、計画等

＜事業の概要＞

1. 事業の対象となる公共施設
   - ・安岡支所【移転】
   - ・コミュニティ施設【新設】
   - ・はまゆう図書館【新設】
   - ・都市公園整備【新設】
   - ・市道拡幅整備【改修】
2. 事業方式
   BTO方式（維持管理・運営は約15年間）
3. 事業期間
   令和4年6月23日から令和22年3月末まで
4. 安岡地区複合施設（やすらガーデン）の概要
   ①施設規模　　延床面積　3,274.99㎡
   ②施設構造
   - ・安岡支所（市運営）
   - ・はまゆう図書館（市運営）
   - ・コミュニティ施設（PFI事業者運営）
     集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等
5. 旧安岡公民館の土地売却
   - ・金額　　77,700千円
   - ・相手方　株式会社安成工務店

４ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		1,842,517,803	337,043,000	216,981,003	31,378,600	88,683,397
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	1,498,697,311	167,405,000	167,404,364		636
	市道整備事業	334,599,790	167,200,000	47,553,000	31,378,600	88,268,400
財源	国庫支出金	512,400,000	122,560,000	63,506,000	11,851,000	
	県支出金					
	市債	814,200,000	147,400,000	83,800,000	17,500,000	
	その他特定財源（財産収入・基金繰入金）		11,300,000	89,000,000		
	一般財源	515,917,803	55,783,000	▲ 19,324,997	2,027,600	

様式１（ソフト事業）　　財政部

事業名	ボートレース未来基金積立金				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　ボートレース未来基金費				
総合計画の体系	第８章　第２節　持続可能な行財政基盤の構築				
担当課名	財政課	開始年度	令和4年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	モーターボート競走事業の収益を活用して、ボートレース未来基金へ積み立てを行うもの。
令和7年度の主な取組	ボートレース事業会計の利益剰余金を受け入れ、ボートレース未来基金に70億円を積み立てた。また、基金運用から生じた利子収入5,036万4,955円を積み立てた。 ボートレース未来基金積立額　70億5,036万4,955円

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	次年度以降の事業財源として基金残高を大幅に増やすことができた。
今後の展開	基金運用による歳入の増加を図るとともに、ボートレース未来基金の活用による市債発行額の抑制により、将来負担比率の上昇を抑える。

４ 参考情報

●基金現在高　（単位：円）

区分	R7. 5. 31現在高	R7中の動向		R8. 5. 31現在高
		積立て	取崩し	
ボートレース未来基金	13,653,334,697	7,050,364,955	5,090,600,000	15,613,099,652

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,514,849,419	7,052,800,000	7,050,364,955		2,435,045
主要な経費	積立金	10,514,849,419	7,052,800,000	7,050,364,955		2,435,045
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	14,849,419	52,800,000	50,364,955		
	一般財源	10,500,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000		

事業名	戸籍氏名の振り仮名記載業務				
予算区分	一般会計　総務費　戸籍住民基本台帳費　戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和6年度	決算書	121頁～122頁

１ 事業の概要・取組

概　要	戸籍法の改正（令和7年5月26日施行）により、氏名の振り仮名が戸籍に記載され、公証されることとなった。本事業は、国が定めるスケジュールに沿って、全国の自治体で対応する必要があり、本市においても、遅滞なく事務処理を進めるもの。
令和7年度の主な取組	届出のための特設窓口やコールセンターの設置及び通知書の作成・発送を実施し、当該制度及び届出について、市民によりわかりやすく案内ができるよう取り組んだ。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	届出等による戸籍への氏名の振り仮名記載件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(件)			73,000	295,000	295,000
実績値(件)			1,402		
達成率(%)			1.9%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	通知書発送前に振り仮名データを精査するとともに、氏名の振り仮名記載に係る周知及び問い合わせ対応体制を整備したことにより、大きな混乱もなく円滑に業務を遂行することができた。
今後の展開	下関市が本籍である戸籍への氏名の振り仮名記載については、国の指示に基づき、令和8年9月末に完了する予定である。

４ 参考情報

○対象件数
・本籍人口　292,439人（法改正施行日時点）
・通知件数　160,733通
・届出件数　　1,402件

○事業期間　令和7年1月～令和8年9月（予定）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			88,000,000	73,870,187		14,129,813
主要な経費	特設窓口・コールセンター設置に係る費用		46,000,000	44,287,100		1,712,900
	戸籍端末等追加設置費用		9,000,000	8,679,000		321,000
	通知書作成・発送費用		25,300,000	17,379,561		7,920,439
財源	国庫支出金		82,900,000	47,538,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,100,000	26,332,187		

民　生　費

	事業名	所管課	頁
1	保健・介護予防一体的実施業務	保険年金課	34
2	介護施設等整備促進事業	介護保険課	35
3	蓋井島保健福祉館改修事業	福祉政策課	36
4	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	37
5	防犯カメラ設置費補助金	生活安全課	38
6	犯罪被害者等支援事業	生活安全課	39
7	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	40
8	高齢者バス等利用助成事業	長寿支援課	41
9	こどもの未来応援補助金	子育て政策課	42
10	地域子どもサポート事業	子育て政策課	43
11	保育士・保育所支援センター設置運営業務	幼児保育課	44
12	公立就学前施設キャッシュレス決済システム導入事業	幼児保育課	45
13	私立就学前施設 ICT 化推進事業	幼児保育課	46
14	放課後児童クラブ運営業務（民間委託拡充）	子育て政策課	47
15	子ども第三の居場所事業	子育て政策課	48
16	放課後児童クラブ ICT 化推進事業	子育て政策課	49
17	保育士独自加配支援補助金	幼児保育課	50
18	私立保育所等医療的ケア児受入体制支援補助金	幼児保育課	51
19	就学前教育・保育施設整備補助金	幼児保育課	52
20	こども誰でも通園制度	幼児保育課	53
21	第2子以降保育料無償化事業	幼児保育課	54
22	こども家庭センター運営業務	こども家庭支援課	55
23	子ども医療費助成	こども家庭支援課	56
24	放課後児童クラブ（玄洋児童クラブ専用棟整備）	子育て政策課	57
25	子ども・子育て施設整備事業（旧第一幼稚園）※土木費にも掲載	幼児保育課／道路河川建設課	58
26	豊北こども園改修事業（公設民営移行準備）	幼児保育課	59
27	公立こども園遊戯室エアコン設置事業	幼児保育課	60

事業名	保健・介護予防一体的実施業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費 ／ 老人福祉費				
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実 第４章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度	決算書	125頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国保世代から後期高齢世代への連続した健康管理と地域包括ケアが連動した一体的な仕組み作りを行う。また、通いの場などに積極的に関わることで、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防・重症化予防や生活機能の改善による健康寿命の延伸を図る。
令和7年度の主な取組	ハイリスクアプローチは、糖尿病治療中断者・未受診者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業及び口腔機能低下予防事業を実施した。 また、ポピュレーションアプローチは、通いの場などで、医療専門職が、口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)	40.0	50.0	51.0	52.0	55.0
実績値(%)	44.4	61.5	60.0		
達成率(%)	111.0%	123.0%	117.6%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	市内全圏域で事業を実施し、個別支援では、6割（24名）の方を医療機関へつないだ。また、通いの場における健康教育、個別相談により、効果的な支援を行った(延べ2,378名参加（前年度は1,871名))。
今後の展開	新たに低栄養リスク者及びその家族を対象に保健指導を実施し、栄養状態の改善と要介護状態への移行防止を図る。併せて、高血圧の未受診者への受診勧奨にも取り組み、生活習慣病の重症化予防を推進する。

４ 参考情報

個別支援の実績値　・糖尿病の治療中断者・未受診者数　40名
　　・アプローチ後の医療機関受診者数　24名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,975,020	15,056,000	14,579,726		476,274
主要な経費	人件費	12,401,000	13,138,000	13,027,828		110,172
	事務費	1,574,020	1,918,000	1,551,898		366,102
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	13,975,020	15,056,000	14,579,726		
	一般財源					

事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第４章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて日常生活を営むことができるように、介護サービスの充実を図るため、山口県地域医療介護総合確保基金等を活用し、施設等の整備を支援する。
令和7年度の主な取組	①認知症高齢者グループホーム整備　2施設（うち1施設翌年度繰越） ②看護小規模多機能型居宅介護事業所整備　1施設（翌年度繰越） ③社会福祉施設等設備災害復旧整備　1施設 ④高齢者施設等の非常用自家発電設備整備　1施設（翌年度繰越）

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	地域の実情に応じた施設整備を進めることで、介護サービスの充実に取り組んだ。なお、一部の事業については繰越となり、地域密着型特別養護老人ホームについては、応募者がなかったため未整備となった。
今後の展開	令和8年度に策定する予定の第10期介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）において位置付ける施設整備の方向性に基づき、施設整備等を進めていく。

３ 施設の概要、計画等

令和7年度　介護施設等整備促進事業一覧　（単位：千円）

	施設名	事業者名	補助金名	決算額	翌年度繰越額
①	グループホームひこしま	(社福)夢の会	介護施設等整備補助金	41, 500	
			介護施設等開設準備経費等補助金	18, 648	
②	(仮)けあビジョンホーム下関	(株)ビジュアルビジョン	介護施設等整備補助金		41, 500
			介護施設等開設準備経費等補助金		18, 648
③	看護小規模多機能型居宅介護事業所アリア	(株)T-フォース	介護施設等整備補助金		41, 500
			介護施設等開設準備経費等補助金		9, 324
④	リハプライド下関長府	(同)セルフケア	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	3, 082	
⑤	グループホームほほえみ	(特非)宅老所ほほえみ	地域介護・福祉空間整備費等補助金		7, 727
合計				63, 230	118, 699

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			344,401,361	63,230,000	118,699,000	162,472,361
主要な経費	介護施設等整備補助金		260,406,361	41,500,000	83,000,000	135,906,361
	開設準備経費等補助金		73,186,000	18,648,000	27,972,000	26,566,000
	設備災害復旧費補助金		3,082,000	3,082,000		
財源	国庫支出金			3,082,000	7,727,000	
	県支出金		344,401,361	60,148,000	110,972,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	蓋井島保健福祉館改修事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉施設費				
総合計画の体系	第４章　第２節　地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和6年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化した蓋井島保健福祉館の長寿命化を図る。
令和7年度の主な取組	耐震診断及びアスベスト含有分析調査の結果を踏まえ、外壁、防水、内装改修工事等に係る設計を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	外壁、防水、内装改修工事等に係る設計を行った。
今後の展開	令和9年3月までに改修工事を完了予定。

３ 施設の概要、計画等

【施設の概況】

建築年	経過年数	法定耐用年数	使用目標年数	構造
1970年	56年	47年	2034年／64年	鉄筋コンクリート、一部鉄骨造

【改修等計画】

年　度	項　　目
令和6年度	耐震診断等
令和7年度	改修設計
令和8年度	外壁、防水、建物改修工事（浴室、台所、トイレ、天井、玄関ドア、事務室ほか）

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		3,253,800	9,000,000	6,930,000		2,070,000
主要な経費	委託料	3,253,800	9,000,000	6,930,000		2,070,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	3,200,000	9,000,000	6,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	53,800		30,000		

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第７章　第４節　市民協働の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民の自主的・主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の整備・維持補修への支援を行い、活動の場の確保に努める。
令和7年度の主な取組	町民館整備、掲示板設置及びコミュニティ活動の備品に対する補助を行った。また、下関市連合自治会へ市報配布や各種市政情報の回覧等に係る業務を委託するなど、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会と連携し、地域コミュニティの活性化を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）住んでいる地域に地域の活動の場（町民館等）が確保されていると思う市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			35.0	53.0	55.0
実績値(%)			56.6		
達成率(%)			161.7%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和7年度も緊急性を考慮し実施した。限られた予算を効率的に配分し、少しでも多くの補助金の交付に努めることで、地域の活動の場の確保に繋げた。
今後の展開	市民の自主的で主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の整備や維持補修等への支援を行い、活動の場の確保に努める。

４ 参考情報

【令和7年度補助実績】

・町民館整備事業補助金	20件	11,786千円
・掲示板設置事業補助金	8件	296千円
・一般コミュニティ助成事業	1件	2,500千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		130,721,195	128,461,000	122,412,321		6,048,679
主要な経費	地域活動振興業務委託料	106,134,419	107,749,000	104,802,646		2,946,354
	町民館整備事業補助金、その他補助金	15,071,000	18,610,000	15,567,140		3,042,860
	コミュニティ施設維持管理等	1,815,776	2,102,000	2,042,535		59,465
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（手数料・諸収入）	2,009,600	5,010,000	2,511,100		
	一般財源	128,711,595	123,451,000	119,901,221		

事業名	防犯カメラ設置費補助金				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第７章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和7年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、防犯カメラを設置する自治会等の団体及び個人に対して設置費用の一部を助成する。
令和7年度の主な取組	【団体向け】 補助率2/3、上限30万円/団体 【個人向け】 補助率1/2、上限3万円/世帯

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	犯罪（刑法犯）認知件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(件)			798	787	700
実績値(件)			1,021		
達成率(%)			78.2%		
評価(A～D)			C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	【団体向け】自治会等9団体に対して約210万円を助成 （当初募集6団体と追加募集3団体を合わせて9団体） 【個人向け】個人411世帯に対して約943万円を助成
今後の展開	犯罪のないまちづくりを推進していくため、防犯カメラ設置費用の助成を引き続き行うとともに、更なる普及を図る。

４ 参考情報

【団体向け】受付期間：R7. 5. 1～R7. 6. 30、　補助件数：6団体11台
　　追加受付期間：R7. 12. 1～R8. 1. 16、補助件数：3団体5台
【個人向け】受付期間：R7. 10. 1～R8. 2. 27、補助件数：411世帯733台

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			23,640,000	14,800,284		8,839,716
主要な経費	補助金(団体向け)		2,096,000	2,096,000		
	補助金(個人向け)		17,404,000	9,430,600		7,973,400
	事務費		4,140,000	3,273,684		866,316
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		22,000,000	12,700,000		
	一般財源		1,640,000	2,100,284		

事業名	犯罪被害者等支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第７章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和7年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図るため、総合的相談窓口を市民部生活安全課に設け、犯罪被害者等が求める支援のコーディネートを行い、個々の相談に対応するとともに、見舞金等の経済的支援を行う。
令和7年度の主な取組	・総合的相談窓口の運用開始 ・経済的支援の実施 （遺族見舞金(30万円)、重傷病見舞金(10万円)、性犯罪被害見舞金(10万円)、日常生活支援金（各種支援を合計して上限30万円））

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）不便や不安なく日常生活を送っていると感じる市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(%)			—	29.3	34.0
実績値(%)			28.7		
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	犯罪被害に関する相談件数は11件で、そのうち3件（延べ4件）に経済的支援を実施した。また、市の支援メニューと対応窓口をまとめた「メニューリスト」を作成し、市ホームページに掲載する等の周知を図った。
今後の展開	本市及び他機関における支援体制の強化並びに制度の周知を引き続き行い、必要な支援を実施していく。

４ 参考情報

経済的支援の令和7年度実績

支援区分	支給件数	決算額
見舞金	3 件	300,000 円
日常生活支援金	1 件	25,000 円

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,725,000	358,000		1,367,000
主要な経費	扶助費		1,500,000	325,000		1,175,000
	委託料		108,000	33,000		75,000
	消耗品費		117,000			117,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,725,000	358,000		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　人権啓発費				
総合計画の体系	第７章　第３節　人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	人権問題についての正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和7年度の主な取組	・人権施策推進審議会の開催 ・各種人権教育、啓発講座、研修会の開催 ・人権フェスティバルの開催 ・人権の花運動の実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）人権が尊重されていると感じる市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(%)			22.0	32.0	34.0
実績値(%)			35.8		
達成率(%)			162.7%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	人権フェスティバルにおいて「今の私がポジティブでいられる理由」と題した講演の実施や、小学生人権標語、人権パネル及び人権の花活動記録等の展示を行い、身近にある人権について意識啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催方法、開催場所、時間帯などを工夫していく。 また、庁内の人権施策推進体制を整え、関係機関との連携を強化する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,467,015	2,919,500	2,291,003		628,497
主要な経費	委託料	975,320	1,137,000	877,580		259,420
	報償費	568,600	621,000	463,800		157,200
	役務費	269,000	316,000	311,860		4,140
財源	国庫支出金					
	県支出金	990,000	1,120,000	870,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,477,015	1,799,500	1,421,003		

事業名	高齢者バス等利用助成事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　老人福祉費				
総合計画の体系	第４章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	高齢者福祉の増進を図るため、市内に住所を有する70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100」（利用者証）を提示することで、市内発着の路線バス及び市渡船を毎週火曜日・1回100円で利用できるようにする。
令和7年度の主な取組	○週1回（火曜日）・通年で事業を実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	利用者証保有者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)	40,900	42,500	42,500	42,500	42,500
実績値(人)	40,841	41,517	40,595		
達成率(%)	99.9%	97.7%	95.5%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	いきいきシルバー100の保有者数は目標に達しなかったが、路線バス及び市渡船の延べ利用者数は増加していることから、高齢者の定期的な外出を促し、介護予防・フレイル予防等につながった。
今後の展開	70歳以上で新規申請した方に随時いきいきシルバー100を交付し、高齢者の定期的な外出を引き続き促進する。

４ 参考情報

○路線バス及び市渡船の延べ利用者数
R6　285,186人（毎週火曜日　52日間）　5,484.3人/日
R7　323,880人（毎週火曜日　53日間）　6,110.9人/日

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		47,896,804	63,165,970	62,556,736		609,234
主要な経費	バス運行委託料	46,972,284	61,866,970	61,516,796		350,174
	渡船負担金	617,280	800,000	684,310		115,690
	通信運搬費	142,240	234,000	234,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	47,896,804	63,165,970	62,556,736		

事業名	こどもの未来応援補助金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	生まれ育った環境によって左右されることなく、こどもが夢や希望を持てる社会の実現に向けて、地域全体でこどもを見守る環境の充実を目的とする活動を支援する。
令和7年度の主な取組	既存の子どもの居場所、母親クラブ及び子育てサロンの活動経費の助成に加え、新たに児童健全育成に資する活動を地道に行う運営者に対して、活動経費の一部を助成した。また、物価高対策として、子どもの居場所を開催する運営者に対し、開催実績に応じて、補助金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	交付件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（件）	24	26	29	29	29
実績値（件）	24	26	33		
達成率（%）	100.0%	100.0%	113.8%		
評価（A～D）	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・子どもの居場所提供事業…26件　・母親クラブ開催事業…2件 ・子育てサロン開催事業…2件　・児童健全育成支援事業…3件 ・物価高騰対策子どもの居場所支援事業…25件
今後の展開	補助金交付等により、地域でこどもや子育て家庭を見守る団体及び個人への支援を継続し、子どもの居場所や地域の子育て支援団体と連携したこども及びその家庭をサポートする体制の充実を図る。

４ 参考情報

■補助額の内訳

種別	子どもの居場所提供事業	母親クラブ開催事業	子育てサロン開催事業	児童健全育成支援事業	物価高騰対策 子どもの居場所支援事業	計
金額（円）	2, 385, 000	150, 000	69, 000	159, 000	1, 082, 500	3, 845, 500

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,081,700	6,175,000	3,861,960		2,313,040
主要な経費	補助金	2,067,000	6,148,000	3,845,500		2,302,500
	通信運搬費	14,700	27,000	16,460		10,540
財源	国庫支出金		1,000,000	1,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・寄附金）	1,880,000	3,800,000	2,000,000		
	一般財源	201,700	1,375,000	861,960		

事業名	地域子どもサポート事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	課題を抱えていることに気づかれにくいこどもが必要な支援に繋がるよう、また、子育て家庭を孤立させないために、子どもの居場所や地域と連携し、見守り体制の強化を図るとともに、こどもの権利に係る全市的な普及啓発を行い、こども及びその家庭をサポートする体制を構築する。
令和7年度の主な取組	①地域子ども見守り強化業務⇒子どもの居場所等地域の支援者と連携し、課題を抱えるこどもの状況確認を行い、必要な支援に繋げた。 ②コーディネーターの配置⇒子どもの居場所等で相談対応を実施した。 ③ネットワーク会議及び④子どもサポート講座の開催 ⇒地域でこどもや家庭をサポートする体制を構築した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業により、状況確認できたこどもの人数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)		20	20	20	20
実績値(人)		4	10		
達成率(%)		20.0%	50.0%		
評価(A～D)		D	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	○子どもの居場所等地域の支援者の協力によるこどもの見守りを開始 ○4件の家庭（児童10名）を訪問対象として登録し、訪問支援員による訪問を計37回実施
今後の展開	子どもの居場所だけでなく、地域でこどもや家庭に関わる支援者及び関係機関と連携し、潜在的なリスクを抱える家庭やこどもの情報を得て、こどもの状況確認が行えるよう、支援者及び家庭と関係構築を図る。

４ 参考情報

①地域子ども見守り強化業務で、訪問支援に至っていないが、継続中の相談⇒3件対応
②コーディネーター配置⇒子ども食堂等からこどもの相談を受け5名を支援に繋げた。
③ネットワーク会議（2回開催）⇒80名参加
④子どもサポート講座（2回開催）⇒46名参加

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,053,864	10,590,000	7,440,527		3,149,473
主要な経費	報償費等	447,497	690,000	473,865		216,135
	委託料	6,606,367	9,900,000	6,966,662		2,933,338
財源	国庫支出金	4,702,000	7,060,000	4,959,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,351,864	3,530,000	2,481,527		

事業名	保育士・保育所支援センター設置運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就職支援コーディネーターを配置した「保育士・保育所支援センター」を幼児保育課内に設置し、潜在保育士等に登録してもらうことで、ニーズに応じたきめ細かい就職マッチングを実施するとともに、現役保育士等が就業を継続するために必要な相談支援等を行う。
令和7年度の主な取組	・Webサイト「保育まっちんぐ下関」によるサービスの提供 ・潜在保育士へ就職支援や相談業務 ・現役保育士へ離職防止のための相談業務や保育所等への指導助言

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	登録保育士等の就職件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)		10	20	25	25
実績値(件)		23	25		
達成率(%)		230.0%	125.0%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	目標値を上回る25人の潜在保育士が保育現場に復帰を果たした。
今後の展開	新たに保育就職相談会を開催してマッチングの機会を増やす。最適な保育施設への就職に向けて、専属の就職支援コーディネーターがきめ細かい支援を行っていくほか、ハローワーク下関との連携も図っていく。

４ 参考情報

〇求人数・求職件数
令和7年度　求人数 189人 求職件数 59件（令和7年4月～令和8年3月）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,633,503	4,552,000	4,231,039		320,961
主要な経費	委託料	4,974,200	660,000	660,000		
	人件費	3,137,232	3,762,000	3,561,919		200,081
	需用費	498,151	130,000	9,120		120,880
財源	国庫支出金	4,316,000	2,276,000	2,276,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,317,503	2,276,000	1,955,039		

事業名	公立就学前施設キャッシュレス決済システム導入事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実 第８章　第１節　行政機能の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公立就学前施設における保護者からの現金徴収業務（請求書作成→集金→集計管理→催促・再請求→領収書発行→銀行入金→会計連携）をキャッシュレス化・ペーパーレス化することにより、当該業務に係る保育士の負担を軽減するとともに保護者の利便性の向上を図る。
令和7年度の主な取組	令和7年10月からの円滑なシステム稼働のため、システム導入前に、公立保育所等への操作説明や保護者への登録案内、登録作業などを計画的に実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	キャッシュレス決済利用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			90	95	95
実績値(%)			95		
達成率(%)			105.6%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年10月以降、保護者からの入金をキャッシュレスに切り替えたことで、保護者が行う多様な支払方法に対応でき、徴収業務における職員の負担軽減（ペーパーレス化、銀行に行く必要なし等）につながった。
今後の展開	職員給食費を対象費目に加え、さらなる業務効率等に資するよう事業を継続する。

４ 参考情報

導入施設　：公立園21園（保育所9、こども園9、幼稚園3）
対象費目　：フッ化物洗口、日スポ保険料、延長保育料、一時預かり料等
請求・支払：園がシステムに登録した請求情報から、LINEを通じて保護者に請求が届き、任意の支払方法（電子マネー、クレジットカード、コンビニ払）で決済可能

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,400,000	2,269,274		130,726
主要な経費	使用料及び賃借料		2,178,000	2,079,000		99,000
	役務費		222,000	190,274		31,726
財源	国庫支出金		987,000	1,220,000		
	県支出金		213,000			
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,200,000	1,000,000		
	一般財源			49,274		

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	私立就学前施設ICT化推進事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市と民間保育所等との間での事務処理について、デジタル化・一括管理・データ連携が可能なクラウドシステムを導入することにより、アナログツールによる書類作成の廃止、申請・審査作業のシステム化による省力化等を実現し、業務負担の軽減を図る。
令和7年度の主な取組	○事業者の選定及び契約（R7.8～R7.12） 事業者は、公募型プロポーザル方式により選定 ○初期データ（施設情報、職員情報等）のシステム登録（R8.1） ○施設向け操作研修（R8.1） ○試行稼働（R8.1～R8.3）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	導入施設数（民間保育所等施設数　48施設）			※令和8年度から民間保育所等施設数が2施設増加したため、目標値を48施設から50施設へ変更。	
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(施設)			48	50	50
実績値(施設)			48		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年度の民間保育所等施設数（48施設）全施設においてシステム導入を行った。
今後の展開	増加した民間保育所等施設に対してもシステムの利用環境を整え、本市と民間保育所等との間の事務の円滑化に努める。

４ 参考情報

・事業の実施により将来的に実現したい地域像

下関市	民間保育所等	保護者及びこども
・申請様式等の作成時間の削減 ・業務水準の向上 ・保育の質の向上に関わる業務の充実	・申請書類の作成量の削減 ・時間外勤務や仕事の持ち帰り削減 ・こどもや保護者と向き合う時間の増加	・保育中の事故防止 ・保育士との面談や日常的な連絡に充てる時間の増加

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,600,000	6,600,000		
主要な経費	委託料		6,600,000	6,600,000		
財源	国庫支出金		3,300,000	3,300,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		3,300,000	3,300,000		
	一般財源					

事業名	放課後児童クラブ運営業務（民間委託拡充）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	放課後児童クラブにおける「支援員の処遇改善」、「責任の所在が不明瞭な組織体制」、「専門性の確保・資質向上の困難性」といった運営上の課題、そして「待機児童の解消」といった政策課題に取り組んでいくため、放課後児童クラブ運営業務委託を拡充するもの。
令和7年度の主な取組	待機児童が多く発生している長府・山陽・川中・勝山・山陰地域（一部）について、令和8年度から民間委託を実施するため、業者選定、契約、事業者による運営体制確保等の準備行為を行った。 契約額：1,258,398千円、契約期間：令和8年度～令和10年度

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	職員配置基準による待機児童数（委託運営するエリア内）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)	0	42	42	0	0
実績値(人)	0	42	0		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和8年度からの民間委託実施に向けて、公募型プロポーザルにより業者を選定し、契約締結を行った。また、放課後児童クラブ職員に対して、雇用説明会等を実施し運営体制を構築した。
今後の展開	民間委託した放課後児童クラブを円滑に運営していくため、受託事業者と連携を図っていく。また、民間委託による運営状況の検証を行い、今後の運営体制の検討を進める。

４ 参考情報

・委託対象クラブ
　○長府・山陽地域･･･6か所（13クラス）／定員697名
　○川中・勝山・山陰地域（一部）･･･6か所（14クラス）／定員708名
　※定員は、令和8年4月1日時点

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		16,997,779	17,268,000	17,233,226		34,774
主要な経費	委託料	16,997,779	17,268,000	17,233,226		34,774
財源	国庫支出金	5,665,000	2,502,000	2,816,000		
	県支出金	5,665,000	2,502,000	2,816,000		
	市債					
	その他特定財源（利用料）	2,179,000	2,853,000	2,346,000		
	一般財源	3,488,779	9,411,000	9,255,226		

事業名	子ども第三の居場所事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	養育環境等に関する課題（虐待リスクが高い、不登校等）を抱える児童に対し、居場所となる常設の拠点を開設し児童に生活の場を提供するとともに、家庭の課題を解決するため、必要に応じて児童及び保護者への相談支援や関係機関との連絡調整を行う「児童育成支援拠点事業」を実施する。
令和7年度の主な取組	関係機関と連携し、児童育成支援拠点において、児童に常設の居場所を提供するとともに、家庭の抱える課題の解決に向け、児童及び保護者の相談支援を実施し、必要に応じて関係機関に繋げた。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	年間利用者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（人）			3,000	4,000	4,000
実績値（人）			1,903		
達成率（%）			63.4%		
評価（A～D）			C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	垣田（令和7年4月開設）、安岡（令和8年2月開設）の2拠点で事業を実施し、それぞれ延べ1,877人、26人の利用者を受け入れた。
今後の展開	既に開設済みの2拠点における利用者の支援を継続するほか、3拠点目の開設に向け、ニーズ調査等を実施する。

４ 参考情報

○利用登録児童数：16人（垣田15人、安岡1人）
○年間利用者数：1,903人（垣田1,877人、安岡26人）
○相談件数：361件（垣田331件、安岡30件）

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			31,457,000	23,844,367		7,612,633
主要な経費	委託料		31,457,000	23,844,367		7,612,633
財源	国庫支出金		10,485,000	7,948,000		
	県支出金		10,485,000	7,948,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,418,000	7,900,000		
	一般財源		69,000	48,367		

事業名	放課後児童クラブICT化推進事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	児童クラブの支援員が全て手書きで行っている日々の事務処理をICT環境を整備することにより、保育業務に専念できる環境を整えるとともに、児童の出欠席や帰宅時間の確認手段である連絡帳機能を電子化し、保護者の負担軽減及び安心・安全なクラブ運営を図る。
令和7年度の主な取組	支援単位毎にパソコンを配備し、ネットワーク環境を整備した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ICT環境を活用したクラブ数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(箇所)				59	59
実績値(箇所)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	全ての支援単位にパソコンを配備するとともに、アクセスポイントやWi-Fi環境を整備し、ネットワーク環境を構築した。
今後の展開	令和8年度中に入退室管理システムを導入し、保護者及び支援員の利便性向上に努める。

４ 参考情報

・支援員数　129名
・児童数　　2,554名
（令和8年4月1日現在）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			30,000,000	14,725,810		15,274,190
主要な経費	備品購入費		29,144,700	14,370,510		14,774,190
	消耗品費		355,300	355,300		
	通信運搬費		500,000			500,000
財源	国庫支出金		9,833,000	4,908,000		
	県支出金		9,833,000	4,908,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,334,000	4,900,000		
	一般財源			9,810		

事業名	保育士独自加配支援補助金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保育中の事故を防止するとともに、保育士の業務負担の軽減や、保育の質の向上を図るため、国の配置基準を超えて3歳未満児クラスに保育士を配置する私立保育所等に対し、加配保育士の人件費を補助する。
令和7年度の主な取組	各施設に本事業の趣旨や目的等を説明し、補助事業を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助施設数	※令和8年度から補助対象施設が3施設増加したため、目標値を40施設から43施設へ変更。			
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(施設)		38	40	43	43
実績値(施設)		23	33		
達成率(%)		60.5%	82.5%		
評価(A～D)		C	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	保育人材の確保に苦慮している保育現場の厳しい現状が影響し、補助施設数の目標は下回ったものの、33施設に対して補助金を交付し、保育士の業務負担の軽減や、保育の質の向上を支援した。
今後の展開	令和6年10月に設置した保育士・保育所支援センターとも引き続き連携しながら、保育士の更なる業務負担の軽減や、保育の質の向上を図っていく。

４ 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
33施設(保育所19施設、認定こども園13施設、事業所内保育事業所1施設)
83,707千円(保育所44,147千円、認定こども園38,790千円、事業所内保育事業所770千円)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,524,000	177,540,000	83,707,000		93,833,000
主要な経費	補助金	26,524,000	177,540,000	83,707,000		93,833,000
財源	国庫支出金					
	県支出金	13,255,000	88,770,000	41,848,000		
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	13,200,000	88,000,000	41,800,000		
	一般財源	69,000	770,000	59,000		

事業名	私立保育所等医療的ケア児受入体制支援補助金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	看護師等を配置して医療的ケア児の受入れを行う私立保育所等に対し、当該看護師等の人件費に加え、研修受講費用や、医療的ケア児を受け入れるために必要となる備品等の購入費用の一部を補助する。
令和7年度の主な取組	実施施設はなかったものの、補助事業の開始に当たり、私立保育所等における医療的ケア児の受入れ促進に向け、本事業の趣旨・目的を周知し関係者の理解促進に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業実施施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(施設)			1	1	2
実績値(施設)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	事前に入園相談のあった医療的ケア児（1名）については、入園までに状態が改善し、入園時点で医療的ケアを必要としなくなったため、当該児童に係る補助申請は行われなかった。
今後の展開	私立園に対し、本事業の趣旨及び補助制度について説明を行い、私立園での医療的ケア児入園受入につながるよう引き続き周知等行っていく。

４ 参考情報

【補助基準額】
1. 基本分　看護師等を配置して医療的ケアを行う場合　補助額4,500千円
2. 加算分　研修受講　300千円、医療的ケア児の備品整備　100千円、
　　災害対策備品整備　100千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000			5,000,000
主要な経費	補助金		5,000,000			5,000,000
財源	国庫支出金		2,500,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,500,000			

事業名	就学前教育・保育施設整備補助金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	待機児童対策として、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、経費の一部を補助する（間接補助事業）。
令和7年度の主な取組	下記私立施設の施設整備に対し、補助金を交付した。 【令和7・8年度】すみれ保育園改築　令和7年度補助額：29,467千円 【令和7年度】ゆたかこども園老朽化改修　令和7年度補助額：8,625千円 【令和7年度】王司保育園老朽化改修　令和7年度補助額：13,500千円

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	私立の就学前施設3施設が実施する施設整備において、単年度計画の2施設は老朽化した園舎の改修が完了し、園環境の改善につながった。また1施設は建替えに着工し（2か年計画）、令和8年度末には完成の予定。
今後の展開	令和8年度は、前年度からの継続分を含め4施設の補助を行う予定である。今後も、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、私立施設の整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

・補助内容
①すみれ保育園
建替え（令和7・8年度の2か年計画）
②ゆたかこども園
屋根の防水工事、園舎外装工事、廊下のシート改修
③王司保育園
屋根改修、園舎防水工事

（長府幼稚園及び泉幼稚園は園都合により補助辞退）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		150,736,000	93,427,000	51,592,000		41,835,000
主要な経費	補助金	150,736,000	93,427,000	51,592,000		41,835,000
財源	国庫支出金	100,491,000	64,285,000	34,395,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	50,000,000	29,000,000	17,100,000		
	一般財源	245,000	142,000	97,000		

事業名	こども誰でも通園制度				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費 ／ 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	こどもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず、月10時間の利用可能枠の中で柔軟にこどもを受け入れる新たな乳児等通園支援事業を実施する。
令和7年度の主な取組	公立施設については、川中幼稚園、清末幼稚園のトイレ改修工事を実施するなど、実施体制を整備した。私立施設については、事業実績に応じ委託料を支払った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業実施施設数（受け入れ体制を整えた施設数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(施設)			10	15	15
実績値(施設)			9		
達成率(%)			90.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	保育人材を確保できなかったことが影響し、事業実施施設数の目標は下回ったものの、9施設において事業を実施した。公立施設においては保育士が確保できず、2幼稚園が令和7年度は未実施となった。
今後の展開	乳児等通園支援事業の実施体制の拡充を図っていくとともに、私立施設に対しては事業実績に応じ乳児等支援給付費を支給する。

４ 参考情報

【令和7年度の実績】
・目　標　値：公立7施設、私立3施設 → 実　績　値：公立5施設、私立4施設
・認定こども数　55人　　・延べ利用こども数　23人　　・延べ利用時間数　54時間
・対象児童　保育所等に通園していない0歳6か月から満3歳未満のこども

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			36,266,000	12,780,220		23,485,780
主要な経費	人件費		9,266,000	400,000		8,866,000
	委託料		10,000,000	33,820		9,966,180
	工事請負費		17,000,000	12,346,400		4,653,600
財源	国庫支出金		14,949,000	5,034,000		
	県支出金					
	市債		15,600,000			
	その他特定財源（諸収入）		475,000	6,540		
	一般財源		5,242,000	7,739,680		

事業名	第２子以降保育料無償化事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	子育て世帯を経済的に支援するため、認可外保育施設も含め、所得制限などの要件を設けず、第2子以降の保育料を無償化（認可外保育施設の場合は月額上限あり）する。
令和7年度の主な取組	令和7年度は事業開始から2年目であるが、引き続き施設や保護者への周知を実施した。 認可外保育施設等を利用する保護者に対しては、3か月に1回の償還払いにより無償化を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	無償化対象児童数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)		1,300	1,200	1,200	1,200
実績値(人)		1,199	1,236		
達成率(%)		92.2%	103.0%		
評価(A～D)		B	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	施設や保護者へ事業が周知されたことで、令和6年度と比べ第2子以降の保育施設利用者が増えた。
今後の展開	今後も県と連携しながら引き続き子育て世帯の経済的支援に取り組んでいく。

４ 参考情報

○無償化対象児童数内訳
　認可施設　　1,065人　前年比+46名
　認可外施設等　171人　前年比 ▲9名
○児童1,236人分、326,052千円の保育料を減額

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		130,301,416	84,000,000	39,137,610		44,862,390
主要な経費	扶助費	130,301,416	84,000,000	39,137,610		44,862,390
財源	国庫支出金					
	県支出金	12,389,600	42,000,000	17,897,400		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	117,000,000	42,000,000	21,200,000		
	一般財源	911,816		40,210		

事業名	こども家庭センター運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実 第４章　第６節　包括的な支援体制づくり				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母子保健と児童福祉の機能を有するこども家庭センターを運営し、全ての妊産婦、こども及び子育て家庭への一体的かつ包括的な相談支援を行うことにより、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく漏れなく対応する。
令和7年度の主な取組	こども家庭センターの周知を図るとともに、母子保健と児童福祉の一体的支援を目的とした合同ケース会議の開催、サポートプランの作成、関係機関との連絡調整、子育て家庭等への相談対応を行い、家庭の支援ニーズに即した支援を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	合同ケース会議開催実績				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(回)		12	12	12	12
実績値(回)		15	16		
達成率(%)		125.0%	133.3%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	合同ケース会議の開催、サポートプランの作成、関係機関との連携等により、子育てに困難を抱える家庭に対して、ニーズに即した支援を行った。
今後の展開	こども家庭センターを中心とした相談支援体制の強化・充実を図る。関係機関との連携強化を図るとともに、地域資源の活用にも目を向け、家庭のニーズに即した支援に繋げる。周知についても、引き続き行っていく。

４ 参考情報

○相談件数：7,436件
○サポートプラン作成件数：14件
○周知方法：リーフレットの配布、イベント時（パネル展示等）や広告モニター等での紹介、学校訪問など

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,025,448	30,426,000	27,366,095		3,059,905
主要な経費	委託料	16,769,270	17,684,000	16,734,200		949,800
財源	国庫支出金	15,578,000	16,029,000	15,616,000		
	県支出金	3,949,000	3,904,000	3,904,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,498,448	10,493,000	7,846,095		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	こどもを養育している保護者が安心して子育てできるように、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、令和7年12月から、高校生等に対して、通院、調剤等に係る医療費の助成を開始し、小学生から高校生年代までのこどもに対して、医療保険適用の自己負担分の全額助成を実施する。
令和7年度の主な取組	小学生から高校生年代までのこどもに対して、受給者証を交付し、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、医療保険適用の自己負担分の全額を助成する完全無償化を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	受給者証交付率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)	100	100	100	100	100
実績値(%)	100	100	100		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	小学生から高校生年代までのこどもに対して、医療費583,742千円を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の展開	事業を継続して実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		559,497,509	610,186,074	607,633,428		2,552,646
主要な経費	扶助費	539,994,501	583,741,563	583,741,563		
	委託料		3,267,000	3,267,000		
	事務費	19,503,008	23,177,511	20,624,865		2,552,646
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入等)	558,513,502	539,600,000	550,826,147		
	一般財源	984,007	70,586,074	56,807,281		

事業名	放課後児童クラブ（玄洋児童クラブ専用棟整備）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加や小学校の統廃合に対応し、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和7年度の主な取組	現玄洋中学校において、本村小学校、西山小学校及び玄洋中学校の3校を統合した小中一貫校が令和9年4月に開校される。 統合後は校舎内に余裕教室が見込めないことから、敷地内に放課後児童クラブ専用棟の新設に向けて関係機関と協議を行い、各種調査を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	地質調査及び実施設計業務を行った。
今後の展開	専用棟の新築工事を行い、令和9年度からの運用開始に向けた準備を進める。

３ 施設の概要、計画等

○玄洋児童クラブ
令和8年度：新築工事
令和9年4月1日：運用開始

【施設概要】
構造：鉄骨造2階建
建築面積：134.17㎡
延床面積：268.34㎡
定員：90名

児童クラブ	支援単位	種別	定員	保育必要児童数
西山	1	専用棟	69	63
本村	1	余裕教室	49	14

児童クラブ	支援単位	種別	定員
玄洋	2	専用棟	45
			45

※保育必要児童数は令和7年5月1日時点

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			16,151,300	11,870,100		4,281,200
主要な経費	委託料		16,151,300	11,870,100		4,281,200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			10,600,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		16,000,000	1,200,000		
	一般財源		151,300	70,100		

事業名	子ども・子育て施設整備事業（旧第一幼稚園）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費 ／ 土費費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課 道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	131頁～132頁 151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概　要	老朽化が進行している幸町保育園と名池保育園を統合し、旧第一幼稚園跡地に民設民営を前提とした認定こども園を中心に、多世代交流型複合施設を整備する。
令和7年度の主な取組	(1)整備事業に伴う基本構想・基本計画策定 (2)周辺道路の改良工事（歩道整備）に向けた測量・設計

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

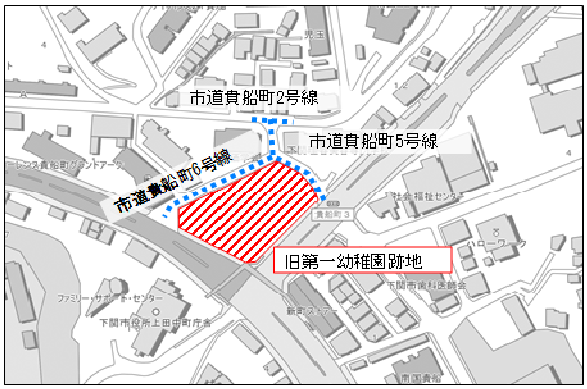
令和7年度の成　果	(1)基本構想及び基本計画（案）を作成したが、議会からの意見を踏まえ、基本構想から見直すこととした。 (2)［貴船町6号線ほか］　測量・実施設計　L=250m
今後の展開	(1)関係団体等の意見を踏まえ、こども未来部で基本構想を策定し、その後についても段階を踏んで進める。(2)社会資本整備総合交付金を活用し、周辺道路（市道貴船町6号線ほか）の改良工事（歩道整備）を行う。

3 施設の概要、計画等

○敷地概要
3,943.7㎡(公簿面積)

○事業計画（令和7年度末時点）

年度	スケジュール	
	施設整備検討業務	周辺道路整備
～R6	廃園・アスベスト調査	
R7	基本構想・計画策定	測量・設計
R8	公募準備 園舎解体設計	用地測量・工作物調査等 道路改良工事
R9～	公募・園舎解体工事 施設整備等	



4 決算情報　※民生費と土木費の合計

(単位:円)

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		718,300	20,825,810	18,795,810		2,030,000
主要な経費	委託料(計画策定)	718,300	5,000,000	2,970,000		2,030,000
	委託料(測量・設計)		15,072,200	15,072,200		
	事務費		753,610	753,610		
財源	国庫支出金		8,250,000	8,289,710		
	県支出金					
	市債		6,000,000	6,700,000		
	その他特定財源(基金繰入金)		5,750,000	3,600,000		
	一般財源	718,300	825,810	206,100		

事業名	豊北こども園改修事業（公設民営移行準備）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北地区においては、未就学児童の減少が著しく、下関市立豊北こども園と豊北きらきらこども園の2園体制では、集団での教育・保育を行うことが困難となることから、豊北地区の就学前施設一園化に向け、公設民営施設として活用するため、豊北こども園を改修するもの。
令和7年度の主な取組	○ウッドデッキ改修 ○照明器具LED化 ○遊戯室エアコン設置

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	ウッドデッキ、LED照明器具、遊戯室エアコンの全てを設置・改修し、新たな運営事業者に引き渡した。
今後の展開	令和8年4月1日に、当初の予定どおり公私連携幼保連携型認定こども園として開園した。今後は、協定書に基づき引き続き市として関与していく。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
施設名　豊北こども園
建設年月　平成21年3月（築年数　17年）
延床面積　724㎡
主体構造　鉄筋コンクリート造
【事業計画】
令和7年度　ウッドデッキ改修、照明器具LED化、遊戯室エアコン設置
令和8年度　公私連携幼保連携型認定こども園開園
【運営事業者】
社会福祉法人三明会（令和8年4月～）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			33,000,000	28,144,100		4,855,900
主要な経費	工事請負費		27,107,963	23,431,100		3,676,863
	委託料		5,092,037	3,960,000		1,132,037
	職員手当等		800,000	753,000		47,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		33,000,000	28,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源			44,100		

事業名	公立こども園遊戯室エアコン設置事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和7年度	決算書	131頁～132頁

1 事業の概要・取組

概　要	夏場における戸外活動が猛暑の影響により制限されるため、公立こども園の遊戯室にエアコンを設置し、園児が安全に運動できる環境を確保する。
令和7年度の主な取組	公立こども園3園の遊戯室にエアコンを設置した。 （菊川、豊田下、西市）

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	公立こども園3園（菊川、豊田下、西市）の遊戯室にエアコンを設置した。入札不調となった5園については、令和8年度に繰り越して実施する。
今後の展開	公立こども園5園（中央、豊浦、垢田、川棚、黒井）の遊戯室にエアコンを設置する。

3 施設の概要、計画等

○遊戯室エアコン設置対象園　　R8.3.31時点

番号	園名	建築年	築年数	構造主体	延床面積（遊戯室）	工事内容	実施年度 R7	実施年度 R8
1	中央こども園	H30.2	8	RC造	276㎡	エアコン設置		○
2	豊浦こども園	S63.3	38	RC造(一部S造)	172㎡			○
3	垢田こども園	S56.3	45	S造	124㎡			○
4	菊川こども園	H6.3	32	S造	144㎡		○	
5	豊田下こども園	H20.3	18	S造	200㎡		○	
6	西市こども園	S55.3	46	RC造	180㎡		○	
7	川棚こども園	H26.10	11	RC造	257㎡			○
8	黒井こども園	S55.3	46	RC造	154㎡			○

4 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			100,000,000	34,721,000	58,340,000	6,939,000
主要な経費	工事請負費		99,000,000	34,269,400	58,340,000	6,390,600
	職員手当等		1,000,000	451,600		548,400
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		95,300,000	33,600,000	54,700,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		4,700,000	4,500,000		
	一般財源			▲ 3,379,000	3,640,000	

衛　生　費

	事業名	所管課	頁
1	地域医療確保対策業務（地域医療構想推進業務）	地域医療課	62
2	母子健康手帳アプリ(ふくふく母子モ)	健康推進課	63
3	帯状疱疹ワクチン定期接種事業	保健医療政策課	64
4	動物愛護活動支援事業費補助金	動物愛護管理センター	65
5	脱炭素先行地域づくり業務	環境政策課	66
6	事業者等 LED 照明導入促進事業	環境政策課	67
7	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	68
8	基幹的設備改良事業（奥山工場 180t 炉）	環境施設課	69
9	一般廃棄物処理業等合理化事業	廃棄物対策課	70

事業名	地域医療確保対策業務（地域医療構想推進業務）				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	131頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関医療圏における持続可能な医療提供体制を実現するため、地域医療構想調整会議中間報告及び第2次中間報告を踏まえ、公立・公的等4病院の段階的な再編・統合を検討、推進するもの。
令和7年度の主な取組	基本計画の策定において、関係病院等との調整・協議に時間を要したため、令和7年度に予算の一部を繰り越し、令和6年度に引き続いて、基本計画の策定に取り組んだ。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	二次救急医療を担う公立・公的等4病院の経営体数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R13年度)
目標値(経営体)	4	4	4	4	3
実績値(経営体)	4	4	4		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和8年3月に「新下関市立病院整備基本計画（素案）」を策定し、パブリックコメントを実施した。
今後の展開	パブリックコメントの意見を反映し、令和8年6月に「新下関市立病院整備基本計画」を策定した。新病院整備の設計施工者選定準備を進め、基本設計、実施設計、建設工事を経て、令和13年度中の竣工を目指す。

４ 参考情報

令和8年3月4日に、下関市、地方独立行政法人下関市立市民病院、下関医療センターの本部組織である独立行政法人地域医療機能推進機構（ＪＣＨＯ）の三者で基本合意を締結し、新病院は「地方独立行政法人」で運営することに決定した。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		24,575,269	17,570,000	16,231,053		1,338,947
主要な経費	委託料	23,191,780	15,791,000	15,230,000		561,000
	旅費	520,000	686,000	168,180		517,820
	消耗品費	298,109	100,000	49,390		50,610
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	24,575,269	17,570,000	16,231,053		

様式１（ソフト事業）　　保健部

事業名	母子健康手帳アプリ（ふくふく母子モ）				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度	決算書	131頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母子健康手帳アプリを通じて、妊娠期から子育て期までの成長を利用者が情報管理できるようにするとともに、切れ目ないサポートについて、一人一人にあった形で情報発信することにより、日々の子育て不安の解消や負担軽減を図る。
令和7年度の主な取組	妊娠届出書やアンケートの入力・提出、母子健康手帳の交付予約ができる機能を追加した。（令和7年8月）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	妊婦の利用率（アプリ利用中の妊婦/妊娠届出者数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)	70	80	80	80	90
実績値(%)	28.5	14.4	34.5		
達成率(%)	40.7%	18.0%	43.1%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年8月からWebによる妊娠届の届出を開始し、利用率が向上した。また、母子健康手帳の交付予約及びアンケートの事前提出により、交付時に実施する面談内容の充実につながった。
今後の展開	産後の母子にとって、安心して子育てできる環境づくりを目指し、手続きの電子化の検討や育児に便利な情報を継続的に発信していく。

４ 参考情報

○妊娠届出者数（令和7年8月～令和8年3月）756人（うちWeb届出者746人）
○令和5年11月 1日～母子健康手帳アプリ導入
　令和6年 3月15日～予約機能追加（母親・両親・育児学級、妊婦歯科健康診査）
　令和6年12月 2日～予約機能追加（3歳児歯科健康診査・健康相談、屈折検査）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,485,000	3,285,000	3,130,600		154,400
主要な経費	委託料	1,485,000	3,285,000	3,130,600		154,400
財源	国庫支出金	440,000	1,340,000	1,262,000		
	県支出金	110,000	110,000	110,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	935,000	1,835,000	1,758,600		

様式１（ソフト事業）　　保健部

事業名	帯状疱疹ワクチン定期接種事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第４章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和7年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和7年度より帯状疱疹ワクチンについて、予防接種法に基づき、定期接種を実施するもの。
令和7年度の主な取組	●対象者(1)65歳の方及び100歳超の方 (2)60歳以上65歳未満の方であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有するものとして厚生労働省令で定める方 (3)65歳を超える方の経過措置として以下の方(令和7～11年度) 各年度に70、75、80、85、90、95、100歳の方

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	定期接種（経過措置を含む）として接種した人数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)			4,767	5,453	5,453
実績値(人)			5,673		
達成率(%)			119.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	予防接種法に基づく帯状疱疹ワクチンの定期接種の対象者に対して、はがきによる個別通知を実施し、定期接種を行った。
今後の展開	対象者へのはがきによる個別案内を継続するとともに、関係機関と連携し、接種を受けやすい環境づくりに取り組む。

４ 参考情報

●接種対象者：19,097人
●接種費用　　：生ワクチン　　（1回接種）接種費用　8,860円／回　実績　1,577人
及び実績　　組換えワクチン（2回接種）接種費用　22,060円／回　実績　4,096人
※接種者の自己負担は接種費用の3割、生活保護受給者は無料

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			146,219,330	146,025,774		193,556
主要な経費	人件費		3,305,568	3,305,568		
	役務費		1,720,000	1,578,268		141,732
	委託料		141,114,762	141,114,762		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		146,219,330	146,025,774		

事業名	動物愛護活動支援事業費補助金				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　環境衛生費				
総合計画の体系	第７章　第２節　公衆衛生の充実				
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	令和5年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	動物愛護管理センターに収容された犬猫のうち、個人等に譲渡することが困難な攻撃性がある個体や重症個体の多くは殺処分対象となる。これらの個体の動物愛護団体への一層の譲渡のため、団体に対して、犬猫の飼養や治療、馴化のための費用の一部を補助し、殺処分ゼロを目指す。
令和7年度の主な取組	殺処分ゼロを目指すため、引き続き動物愛護団体への制度の周知を図り、個人への譲渡が困難な犬猫の団体への譲渡を推進した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	動物愛護管理センターにおける犬猫の殺処分頭数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(頭)	0	0	0	0	0
実績値(頭)	4	6	9		
達成率(%)	0.0%	0.0%	0.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	これまで困難であった犬猫の動物愛護団体への譲渡が可能となり、殺処分頭数について引き続き低水準を維持している。
今後の展開	収容動物の譲受に当たり動物愛護団体に生じる負担の軽減を図り、殺処分ゼロに向けて犬猫の譲渡の推進を図る。

４ 参考情報

補助金交付実績

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
犬	9頭	95,000円	16頭	259,000円	10頭	168,000円
猫	45頭	717,000円	54頭	858,000円	69頭	1,283,000円
合計	54頭	812,000円	70頭	1,117,000円	79頭	1,451,000円

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,117,000	3,400,000	1,451,000		1,949,000
主要な経費	補助金	1,117,000	3,400,000	1,451,000		1,949,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,117,000	3,400,000	1,451,000		

様式１（ソフト事業）　　**環境部**

事業名	脱炭素先行地域づくり業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第６章　第２節　自然と調和した脱炭素社会の構築				
担当課名	環境政策課	開始年度	令和6年度	決算書	133頁～136頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年9月の脱炭素先行地域（第5回）選定を受け、海響館や唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地（あるかぽーと・唐戸エリア）を中心に脱炭素化の取組を進めるとともに、地域新電力による地産地消の再エネ普及拡大と地域内経済の活性化を図る。
令和7年度の主な取組	①未利用地への太陽光発電や遊休農地への営農型太陽光発電の導入 ②カーボンオフセット都市ガス事業の展開 ③環境教育、資源循環活動による市民行動変容の実現 ④地域エコポイント運営支援 ⑤再エネ省エネ設備導入補助金

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	エリア内の民生部門における化石由来の電力需要量				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(万kWh)			3,188	2,452	0
実績値(万kWh)			2,521		
達成率(%)			120.9%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	①山陰終末処理場及び川棚地区の遊休農地に太陽光発電を設置 ②本庁舎等のカーボンオフセット都市ガスへの切替え ③及び④民間の環境イベントでエコポイントを付与 ⑤再エネ省エネ設備導入補助事業を実施
今後の展開	①川棚浄水場及び川棚地区の遊休農地に太陽光発電を設置 ②民間施設のカーボンオフセット都市ガスの展開 ③環境イベントの実施、廃食用油回収（SAF化）④エコポイントを付与 ⑤再エネ省エネ設備導入補助事業の継続

４ 参考情報

○目標指標（R7）：3,523万kWh（エリア内電力需要量）－993万kWh（再エネ等供給量）
－9万kWh（省エネ等）＝2,521万kWh
○不用額のうち、国の交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）288,339千円は
令和8年度に本市で活用予定

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,999,000	582,038,000	284,363,676		297,674,324
主要な経費	補助金		558,038,000	261,327,000		296,711,000
	委託料	9,999,000	21,256,464	20,427,000		829,464
財源	国庫支出金	9,999,000	568,038,000	279,655,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,000,000	4,708,676		

様式１（ソフト事業）　　**環境部**

事業名	事業者等LED照明導入促進事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第６章　第２節　自然と調和した脱炭素社会の構築				
担当課名	環境政策課	開始年度	令和5年度	決算書	133頁～136頁

１ 事業の概要・取組

概　要	照明のLED化を促進し電気料金を抑制することで、エネルギー及び物価高騰による事業者等の負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向けて、二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和7年度の主な取組	集合住宅管理者及び中小企業者等を対象に、集合住宅共用部分や事業場等のLED照明導入に要した経費に対し、補助金を交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(件)		60	60		60
実績値(件)		88	59		
達成率(%)		146.7%	98.3%		
評価(A～D)		A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	補助実績　59団体 （内訳）中小企業者等　53団体 集合住宅　6団体
今後の展開	令和7年度で事業終了

４ 参考情報

・補助率等：補助率1/2、上限50万円、下限20万円（集合住宅管理者は下限10万円）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,542,000	24,132,000	23,735,000		397,000
主要な経費	補助金	35,421,000	24,000,000	23,603,000		397,000
	委託料(広報物配布)	121,000	132,000	132,000		
財源	国庫支出金	35,421,000	24,000,000	20,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	121,000	132,000	3,735,000		

様式１（ソフト事業）　　環境部

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　清掃総務費				
総合計画の体系	第６章　第３節　循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	135頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和7年度の主な取組	親子リサイクル教室の実施、ごみの分け方・出し方ガイドの作成、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付等を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民1人1日当たりのごみ排出量				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,016	1,007	998	989	980
実績値(g/人・日)	992	967	994		
達成率(%)	102.4%	104.1%	100.4%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	市民1人1日当たりのごみ排出量は、火災による廃木材の大量廃棄という特殊要因で昨年度より増加したものの、継続した啓発活動によるごみの分別意識の向上、資源化の推進などにより、令和7年度も目標を達成できた。
今後の展開	最終目標を達成するため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づく各種施策をより強化し、ごみの減量化や資源化の促進に努める。

４ 参考情報

生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は、Ａ型処理容器（土地埋込式及び微生物式）18基、Ｂ型処理容器（電気式）77基となり、家庭での生ごみの減量化や堆肥化が着実に進んでいるほか、再資源化推進事業奨励金では自治会等の221団体が活動に取り組み、2,009ｔの再資源化が図られた。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,320,989	20,107,000	13,364,571		6,742,429
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	1,165,401	1,486,000	1,485,108		892
	再資源化推進事業奨励金	9,040,556	12,679,000	8,425,236		4,253,764
	印刷製本費	1,785,289	3,723,000	1,928,905		1,794,095
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	376,800	376,000	366,808		
	一般財源	12,944,189	19,731,000	12,997,763		

事業名	基幹的設備改良事業（奥山工場180ｔ炉）				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費				
総合計画の体系	第６章　第３節　循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和7年度の主な取組	基幹的設備改良工事に着手した。また、工事に伴う焼却炉停止中のごみの外部処理業務を、他自治体（宇部市及び萩・長門清掃一部事務組合）及び民間業者と契約締結し、ごみの外部処理を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	基幹的設備改良工事に着手し、順調に進捗した。 また、焼却炉停止中のごみの外部処理業務も予定どおり実施した。
今後の展開	環境省の交付金制度を活用して基幹的設備改良工事を実施し、当該施設の延命化を図る。

３ 施設の概要、計画等

【奥山工場180t炉】

○施設概要

能力	180t/24h×1基
延床面積	11，145㎡
炉形式	ストーカ式
排ガス処理設備	バグフィルタ
発電設備	3，180kW
供用開始	H14年12月

○ごみの外部処理量

R7実績	3,073t
R8計画	7,866t
R9計画	13,804t

○整備スケジュール

業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6～R9
経過年数	17	18	19	20	21	22～25
長寿命化総合計画作成	→	→				
発注仕様書作成業務			→	→		
地域計画策定業務					→	
基幹的設備改良						→
主な整備内容	受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備ほか					

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			932,400,000	731,200,000		201,200,000
主要な経費	委託料		671,015,000	580,238,000		90,777,000
	工事請負費		251,000,000	141,937,000		109,063,000
	負担金		3,485,000	2,125,000		1,360,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		193,400,000	109,300,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		739,000,000	621,900,000		
	一般財源					

事業名	一般廃棄物処理業等合理化事業				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　し尿処理費				
総合計画の体系	第６章　第３節　循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進				
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	令和7年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	浄化槽汚泥収集運搬・清掃の営業許可を持つ事業者の廃業及び許可車両の減車に対し、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づき合理化事業計画(第1期)を策定し、廃業する事業者に転廃交付金を交付する。
令和7年度の主な取組	浄化槽汚泥清掃業者2事業者が廃業し、事業者が保有する浄化槽汚泥収集運搬車両3台（汚泥積載量1.8kℓ換算）を減車することに伴い、廃業する事業者に転廃交付金を交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	廃業事業者数（累計）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(者)			2	4	5
実績値(者)			2		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年度に廃業を予定していた浄化槽汚泥清掃業者2事業者について、廃業及び許可車両の減車を確認し転廃交付金を交付することで、計画の進捗が図れた。
今後の展開	計画に基づき、事業継続が困難な事業者の整理を行い、安定した処理体制と一般廃棄物処理業等の業務の安定を維持しつつ、効率的かつ持続的な処理体制の構築を図る。

４ 参考情報

○ 合理化事業計画期間（第1期）：令和7年度～令和9年度
○ 計画内容：5事業者廃業（保有車両8.99台（汚泥積載量1.8kℓ換算））
○ 転廃交付金：21,894千円/台　・廃業時加算金：2,188千円/者
○ 事業者数：当初16者、令和7年度末14者、令和8年度末12者予定、令和9年度末11者予定

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			70,058,000	70,058,000		
主要な経費	転廃交付金		70,058,000	70,058,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		70,058,000	70,058,000		

労　働　費

	事業名	所管課	頁
1	勤労福祉会館本館改修事業	産業立地・就業支援課	72
2	勤労福祉会館リニューアル事業	産業立地・就業支援課	73
3	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	74

事業名	勤労福祉会館本館改修事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費				
総合計画の体系	第１章　第３節　地域産業を支える労働力の確保				
担当課名	産業立地･就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要･取組

概　要	「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」で継続使用施設とされている当施設において、長寿命化を図るための改修工事等を実施する。
令和7年度の主な取組	勤労福祉会館本館の防水改修工事及び本館コンデンサ更新工事を実施した。また、外壁打診調査、PCB含有調査を行った。

２ 令和7年度の事業成果･今後の事業展開

令和7年度の成　果	本館防水改修工事及び本館コンデンサ更新工事等により、当該施設の一定の長寿命化が図られた。なお、本館変圧器更新工事は入札不調に伴い、令和8年度に繰り越して実施する。
今後の展開	引き続き長寿命化を図るための改修工事等を実施する。 令和8年度　　：本館変圧器更新工事（繰越）、本館外壁改修工事等 令和9年度以降：照明LED化、トイレ洋式化工事等

３ 施設の概要、計画等

◆施設の概要（本館）
・開館　昭和56年（築45年）
・構造　鉄筋コンクリート造　地上4階　地下1階
・規模　本館　敷地1,746.19㎡　建築面積806.35㎡
・施設内容　ホール、会議室、研修室、和室等
　※別途、体育館あり（鉄骨鉄筋コンクリート造2階）
・個別施設計画　下関市勤労福祉施設個別施設計画Ⅰ
◆近年実施した工事
・令和5年度：耐震補強工事
・令和6年度：空調設備更新工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		167,504,400	23,500,000	9,848,350	9,878,000	3,773,650
主要な経費	工事請負費	164,234,400	19,500,000	5,918,000	9,878,000	3,704,000
	委託料	770,000	3,500,000	3,430,350		69,650
	人件費	2,500,000	500,000	500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	164,200,000	18,000,000	5,700,000	8,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	3,304,400	5,500,000	4,148,350	1,078,000	

事業名	勤労福祉会館リニューアル事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費				
総合計画の体系	第１章　第３節　地域産業を支える労働力の確保				
担当課名	産業立地･就業支援課	開始年度	令和7年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要･取組

概　要	本施設は勤労福祉施設として、また、中東地区の集会施設や指定避難所として機能しており、個別施設計画に基づく長寿命化に向けた施設整備を実施している。施設の更なる利便性向上のため、本館1階を中心としたリニューアルを実施する。
令和7年度の主な取組	リニューアル基本計画（案）を作成した。

２ 令和7年度の事業成果･今後の事業展開

令和7年度の成　果	本館1階の旧食堂や談話ホールをはじめ、本館前駐車場との一体的な整備に向けた基本計画（案）を作成し、リニューアルに向けた事業の進捗を図った。
今後の展開	令和8年度　サウンディング調査 令和9～10年度　実施設計、改修工事 令和11年度　供用開始（予定）

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
昭和56年開館（築45年）
法定耐用年数47年、使用目標年数60年
敷地面積　3,366.57㎡、延床面積　4,810.41㎡

【本館１階テラスイメージ】

【本館正面外観イメージ】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			5,000,000	4,620,000		380,000
主要な経費	委託料		5,000,000	4,620,000		380,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	4,600,000		
	一般財源			20,000		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第１章　第３節　地域産業を支える労働力の確保				
担当課名	産業立地･就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市産業の持続的な成長に向け、中小企業を中心とした市内企業等の人材確保及び本市の未来を担う若者の就業促進を図るため、大学等在学中に受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和7年度の主な取組	制度の更なる利用促進に向け、登録企業及び交付申請候補者の対象を拡充した。また、SNS等のデジタル媒体による広報を行い、若年層への周知活動を強化した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	奨学金返還支援制度利用者数（補助金の新規交付者数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R14年度)
目標値(人)	100	100	100	100	100
実績値(人)	22	24	18		
達成率(%)	22.0%	24.0%	18.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	【補助金交付実績】78人（うちR5年度認定者18人） 【候補者認定者数】R7年度新卒62人、転入6人 【SNS実績】閲覧数計117万回、奨学金HPアクセス数計27,492回
今後の展開	若者に訴求効果が高いSNS動画配信を引き続き実施するとともに、大学内等デジタルサイネージを活用した広報を展開し、さらなる利用促進を図る。

４ 参考情報

R7拡充後制度内容
【登録企業】①市内に事業所を有する中小企業者　②市内に本社、本店等を有する事業者
③市内の事業所に限定した採用を行う①・②以外の事業者　④下関市役所
【候 補 者】①大学等新卒者　②30歳未満の転入者　③新規起業者

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,160,106	22,000,000	14,055,827		7,944,173
主要な経費	補助金	8,134,157	16,549,000	8,925,445		7,623,555
	委託料	796,400	5,102,000	4,812,900		289,100
	事務費	229,549	349,000	317,482		31,518
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	8,000,000	22,000,000	13,800,000		
	一般財源	1,160,106		255,827		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	中高年移住就農支援事業	農業振興課	76
2	親元就農経営改善支援事業	農業振興課	77
3	スマート農業実践加速化事業	農業振興課	78
4	有機農業推進事業	農業振興課	79
5	遊休農地等有効活用促進事業	農業振興課	80
6	学校給食食材生産流通支援事業	農業振興課	81
7	王喜西排水機場機能強化事業	農林水産整備課	82
8	王喜西排水機場遊水池緊急浚渫推進事業	農林水産整備課	83
9	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	84
10	新規捕獲隊員確保支援事業	農業振興課	85
11	ジビエ受入拡大支援事業	農業振興課	86
12	捕獲活動省力化支援事業	農業振興課	87
13	ハンティングドローン実証支援事業	農業振興課	88
14	市内産木材活用促進事業	農林水産整備課	89
15	持続可能な漁業経営モデル創出事業	水産振興課	90
16	豊かな海創造推進事業	水産振興課	91
17	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	92
18	くじらの街下関推進事業	水産振興課	93
19	第 74 回全国漁港漁場大会下関大会開催事業	農林水産整備課	94
20	吉見漁港水産物供給基盤機能保全事業	農林水産整備課	95
21	川棚漁港施設機能強化事業	農林水産整備課	96
22	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	97

事業名	中高年移住就農支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市外からの中高年移住就農希望者等に対し、就農前研修や就農した際に給付金を交付することにより、次世代を担う農業者等の人材確保を図る。
令和7年度の主な取組	（支援内容） (1) 就農前研修支援 (2) 中高年移住就農支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による就農者（年間）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)		2	2	2	2
実績値(人)		2	0		
達成率(%)		100.0%	0.0%		
評価(A～D)		A	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	補助金は未執行となったが、就農相談会等において、本市での就農への気運を高める事業として紹介し、併せて就農計画の策定支援を実施した結果、1名の移住が決定した。（令和8年度就農予定）
今後の展開	引き続き、市外からの中高年移住就農希望者に対し、就農前研修や就農後の支援を行うことで、次世代を担う農業者等の人材確保を図る。

４ 参考情報

(1) 就農前研修支援　給付対象者：研修先農家（就農時の年齢が45歳以上65歳未満）
　　給　付　額：定額 6万円／月、最大1年間
(2) 中高年移住就農支援　給付対象者：就農時の年齢が45歳以上65歳未満の移住就農者
　　給　付　額：定額 150万円　1回限り

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	3,720,000			3,720,000
主要な経費	補助金	3,000,000	3,720,000			3,720,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,000,000	3,720,000			

事 業 名	親元就農経営改善支援事業				
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	農業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国や県の支援を受けていない親元就農した青壮年の認定農業者（法人の場合は代表者）に対し、給付金を交付することにより、営農意欲の喚起及び経営改善を図る。
令和7年度の主な取組	（支援内容）親元就農認定農業者支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による認定農業者（年間）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)		3	3	3	3
実績値(人)		3	3		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	親元就農した青壮年の認定農業者3名に給付金を交付し、経営改善を図った。
今後の展開	引き続き、国や県の支援を受けていない親元就農した青壮年の認定農業者に対し、給付金を交付することにより経営改善の推進を行う。

４ 参考情報

給付対象者：親元就農した50歳未満の認定農業者
（農業経営改善計画を作成し、機械・施設の導入や販路開拓等経営改善を図る場合）
給　付　額：定額 150万円　1回限り

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		4,500,000	4,500,000	4,500,000		
主要な経費	補助金	4,500,000	4,500,000	4,500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,500,000	4,500,000	4,500,000		

事業名	スマート農業実践加速化事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	省力・省人化や栽培管理技術の数値化による技術伝承の効率化に資するため、地域の担い手を対象としたスマート農機の導入並びにドローンの免許取得及びレンタル利用に要する経費の一部を支援する。また、ドローンの普及啓発に資するイベントを開催する。
令和7年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援及び普及啓発を行った。 （支援内容）①スマート農機の導入支援（購入支援） ②スマート農機の普及啓発 （免許取得支援、レンタル利用料支援、イベント開催）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数（年間）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(経営体)	10	6	6	6	6
実績値(経営体)	13	9	5		
達成率(%)	130.0%	150.0%	83.3%		
評価(A～D)	A	A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	本事業を活用して、5経営体が直進自動操舵機能付トラクター、ドローン等のスマート農機を導入し、農作業の省力化や負担軽減を図った。また、10名がドローン免許を取得し、4名がドローンレンタル料支援を活用した。
今後の展開	今後も事業成果を検証しながら、スマート農業の普及促進及び農業従事者の負担軽減を図る。併せて、地域の担い手による草刈作業の省力化実証として雑草抑制資材の導入支援を行う。

４ 参考情報

※実績値
スマート農機導入支援　5経営体、免許取得支援 10名、レンタル利用料支援　4名、
イベント開催　1日

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,771,700	17,500,000	16,367,000		1,133,000
主要な経費	補助金	14,774,000	16,500,000	15,377,000		1,123,000
	委託料	997,700	1,000,000	990,000		10,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	15,700,000	17,500,000	16,300,000		
	一般財源	71,700		67,000		

事業名	有機農業推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	有機農業に取り組む認定新規就農者を輩出した実績のある農業法人等と雇用契約を締結し、将来的に市内を就農予定地として認定新規就農者となる意志のある者等に対し、給付金を交付することで、市内での雇用を促進する。また、課題や魅力等を調査し、事業展開の方向づけを行う。
令和7年度の主な取組	（推進内容） ○有機農業就業支援（雇用契約時30万円、市内で独立・自営就農時30万円、市内の中山間地域にて独立・自営就農を開始する場合は20万円加算） ○有機農業推進に向けた学校給食への農産物提供支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による農業者（年間）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(人)			2	2	2
実績値(人)			1		
達成率(%)			50.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	雇用就農をしていた市外在住の方1名が、令和7年度、当事業の支援を予定して本市へ移住し、市内の中山間地域において認定新規就農者として有機農業に取り組むこととなった。
今後の展開	引き続き、本事業を実施することにより、有機農業に取り組む農業者の技術習得と市内での就農を促進し、有機農業の普及を図る。

４ 参考情報

○技術習得（雇用契約時）
　有機雇用就農支援給付金　30万円
○人材確保（市内で独立・自営就農時）
　有機経営開始支援給付金　中山間地域50万円、左記を除く地域30万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			1,600,000	500,000		1,100,000
主要な経費	補助金		1,600,000	500,000		1,100,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,600,000	500,000		
	一般財源					

事業名	遊休農地等有効活用促進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足し、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。
令和7年度の主な取組	市内の農地を新たに1ha以上（1年以上耕作されていない農地0.5ha以上を含む）かつ5年間以上賃借する契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による遊休農地等(1年以上耕作されていない農地)解消面積(年間)				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(ha)			1	1	1
実績値(ha)			3.6		
達成率(%)			360.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	地域の既存農業者も取り組みやすくなるよう、再構築した。また、農業用機械の購入支援を行い、担い手が不足している地域において令和7年度新たに3.6haの遊休農地等が解消された。
今後の展開	引き続き、新たに遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等に対する支援を行い、遊休農地等の解消を図っていく。

４ 参考情報

農業用機械・施設等、有害鳥獣被害防止柵等及び農作業省力化資材の購入支援
補助率　1/2以内　（上限額5,000千円/経営体）
※遊休農地等再生対策モデル事業（令和4年度～令和6年度）を拡充した後継事業

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,350,000	10,000,000	7,934,000		2,066,000
主要な経費	補助金	8,350,000	10,000,000	7,934,000		2,066,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,350,000	10,000,000	7,934,000		

事 業 名	学校給食食材生産流通支援事業				
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	一定の出荷量を超え、使用しきれない地場産農産物を冷蔵庫で保管することで、学校給食への計画的な供給体制を確立し、学校給食食材の供給の拡大・安定化を図る。
令和7年度の主な取組	学校給食対象の農産物について、計画的な供給を実現するための貯蔵対策に係る経費の一部を支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給食食材用農産物の新たな生産者数（延べ）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)	20	40	50	50	50
実績値(人)	11	35	36		
達成率(%)	55.0%	87.5%	72.0%		
評価(A～D)	D	B	C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	流通支援として、一定の出荷量を超え、使用しきれない地場産農産物を保管する冷蔵貯蔵施設の導入支援を行い、学校給食食材の供給の拡大・安定化に向けた基盤整備を図った。
今後の展開	引き続き、学校給食食材の計画的な供給体制の確立や対象品目の拡大を図るため、共同利用機械の導入のほか、新たな生産者の掘り起こしのための普及推進活動に対する支援を行う。

４ 参考情報

【流通支援】冷蔵貯蔵施設一式　22.5㎡
総事業費 10,989,000円
補助金額　4,995,000円（補助率1/2）

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		1,936,200	5,000,000	4,995,000		5,000
主要な経費	補助金	1,241,000	5,000,000	4,995,000		5,000
	委託料	695,200				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,936,200	5,000,000	4,995,000		

事業名	王喜西排水機場機能強化事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農地費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	昭和47年より、小月基地周辺障害防止事業として、「王喜西排水機場」の新設を計画し、昭和55年に完成した。これにより浸水被害は軽減されたが、設置から45年が経過し、施設の老朽化が著しく、機能低下や機能障害により、周辺地域の浸水被害が懸念されるため、施設更新を実施する。
令和7年度の主な取組	王喜西排水機場の施設更新にあたり、「障害防止対策事業（一般障害防止）」の事業採択【防衛省所管】に向け、全体計画調査を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	王喜西排水機場の施設更新にあたり、「障害防止対策事業（一般障害防止）」の事業採択【防衛省所管】に向け、全体計画調査を行い、補助率の算定に必要な、周辺地域における小月基地の帰責率を算定した。
今後の展開	令和9年度以降の排水機場施設更新に向け、令和8年度「障害防止対策事業（一般障害防止）」の事業採択申請を行う。

３ 施設の概要、計画等

・事業計画　令和7年度　全体計画調査（国庫補助率：10/10）
令和8年度　事業採択申請
令和9年度～　排水機場施設更新（国庫補助率：2/3）

王喜西排水機場【全景】

老朽化状況【排水ポンプ】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			14,831,000	14,553,000		278,000
主要な経費	委託料		14,126,000	13,860,000		266,000
	事務費		705,000	693,000		12,000
財源	国庫支出金		14,831,000	14,553,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	王喜西排水機場遊水池緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農地費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年の豪雨により、王喜西排水機場遊水池へ多量の土砂等が流入し、貯水機能が低下することで、周辺地域の浸水被害が懸念されるため、堆積土砂等を撤去するもの。
令和7年度の主な取組	王喜西排水機場遊水池に流入した堆積土砂等を撤去するため、測量・除草等を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	王喜西排水機場遊水池に流入した堆積土砂等を撤去するため、測量・除草等を行い、浚渫土量の確認ができた。
今後の展開	王喜西排水機場遊水池に流入した堆積土砂等を撤去するため、浚渫工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
・施工箇所：下関市白崎二丁目　王喜西排水機場遊水池
・全体事業費：66,732千円
　令和7年度　浚渫工事等一式　　：31,732千円
　令和8年度　浚渫土砂処分工事一式：15,600千円
　令和9年度　浚渫土砂処分工事一式：19,400千円

王喜西排水機場遊水池：土砂堆積

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			35,000,000	6,531,500	25,200,000	3,268,500
主要な経費	工事請負費		25,200,000		25,200,000	
	委託料		9,500,000	6,231,500		3,268,500
	事務費		300,000	300,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		35,000,000	6,500,000	25,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源			31,500		

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化等を行うとともに、ジビエセンターの運営により捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和7年度の主な取組	金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、合同捕獲の実施等を行った。また、新規捕獲隊員確保支援事業、ジビエ受入拡大支援事業、捕獲活動省力化支援事業及びハンティングドローン実証支援事業により捕獲活動等の強化に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額（シカ、イノシシ等5獣）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(千円)	112,900	108,000	111,285	142,100	128,300
実績値(千円)	146,961	149,571	140,018		
達成率(%)	76.8%	72.2%	79.5%		
評価(A～D)	C	C	C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	イノシシの捕獲頭数が減少したため、主要3獣の捕獲頭数は対前年比で約5%（190頭）減少となったものの、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援などにより農林作物被害額は約6%（9,553千円）減少となった。
今後の展開	捕獲と防護の取組を継続し、増加するシカの捕獲活動の強化など農林作物被害の低減に努める。また、捕獲活動の担い手確保や捕獲従事者の負担軽減、ジビエの有効活用を推進する。

４ 参考情報

・主要3獣捕獲頭数　R6年度:4,051頭　R7年度：3,861頭　（対前年比：95.3%）
・ジビエセンター処理実績　R6年度：1,276頭　R7年度：1,078頭　（目標 600頭／年）
・シカの捕獲奨励金頭数　R7年度：2,924頭（実績）　R8年度：3,500頭（目標）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		52,098,530	78,931,000	64,490,690		14,440,310
主要な経費	負担金補助及び交付金	44,281,177	66,085,000	53,179,756		12,905,244
	委託料	5,843,083	6,880,000	6,383,524		496,476
	事務費等	1,974,270	5,966,000	4,927,410		1,038,590
財源	国庫支出金					
	県支出金	204,708	331,000	252,305		
	市債					
	その他特定財源（手数料・基金繰入金）	10,200	19,610,000	11,510,200		
	一般財源	51,883,622	58,990,000	52,728,185		

事業名	新規捕獲隊員確保支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	増え続ける有害獣に対して、継続的・効果的な捕獲活動を行っていく上で、猟友会員の高齢化と担い手不足が大きな課題になっており、新規の捕獲隊員を増やす取組を進めるもの。
令和7年度の主な取組	新規猟師に対して、最初の装備等の経費の一部を助成するとともに、捕獲技術の習得に対する支援を行った。また、捕獲活動の周知を図るためのイベントを開催した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規捕獲隊員数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(人)			20	20	20
実績値(人)			18		
達成率(%)			90.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	最初の装備等の経費の一部支援及び捕獲技術の習得支援などにより、18人の新規捕獲隊員の確保につながった。
今後の展開	令和8年度も引き続き新規捕獲隊員に対する初期装備等に係る経費の支援や、狩猟体験イベントを通じて、新規捕獲隊員の増加に努める。

４ 参考情報

・新規捕獲隊員確保（銃猟：7人、わな猟：11人）実績額：1,000,000円
・技術指導を行う捕獲隊への負担支援（捕獲隊6団体）実績額：600,000円
・狩猟体験イベントの開催経費（3回）実績額：995,500円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,800,000	2,595,500		204,500
主要な経費	委託料		1,000,000	995,500		4,500
	補助金		1,800,000	1,600,000		200,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,800,000	2,500,000		
	一般財源			95,500		

事業名	ジビエ受入拡大支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	現在、イノシシ、シカの捕獲頭数が増加しており、その対策の一環として、ジビエの受入体制を整備する必要があるため、民間の解体処理施設の受入拡大を支援するもの。
令和7年度の主な取組	イノシシ、シカの受入・解体処理を行っている事業者等に対し、受入拡大に必要な設備等の導入やジビエの商品開発、販路開拓等に要する経費への支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	受入強化施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(箇所)			3	4	4
実績値(箇所)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	実　　績：3施設（解体処理施設の床面整備、冷凍庫導入、冷蔵庫導入） 実 績 額：1,749,909円
今後の展開	令和8年度は令和7年度に行った事業に加えて、猟友会が所有する捕獲個体の捌き場の環境整備への支援メニューを拡充し、廃棄個体の減少及びジビエ利用される個体の増加を目指す。

４ 参考情報

○対象経費：①ジビエの受入拡大のための設備等導入に要する経費
　　②ジビエの処理加工、新商品開発、消費宣伝活動に要する経費
○補助額　：補助対象経費×1/2　①上限100万円、②上限 60万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,600,000	1,749,909		1,850,091
主要な経費	補助金		3,600,000	1,749,909		1,850,091
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		3,600,000	1,700,000		
	一般財源			49,909		

事業名	捕獲活動省力化支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	シカが増加の一途をたどる状況下にあって、捕獲活動を担う猟友会の人手が不足しており、また銃猟は重労働であることから、省力化への取組を支援する。
令和7年度の主な取組	下関市鳥獣被害防止対策協議会に対しウインチ等の導入経費を助成し、猟友会に貸与することにより、捕獲位置から車両までの運搬を省力化し、負担軽減を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シカの捕獲頭数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(頭)			3,500		3,500
実績値(頭)			2,924		
達成率(%)			83.5%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	作業省力化機材の導入により捕獲活動の省力化、作業の効率化を図ることができた。
今後の展開	引き続き、導入した各種省力化機材を各猟友会が使用することにより、作業の負担軽減や時間短縮を図り、捕獲頭数の増加に努める。

４ 参考情報

○作業省力化機材の導入
　ウインチ、運搬ソリ、アルミブリッジ、ICT捕獲発信機、ICT捕獲受信機、ドローン等

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,000,000	2,941,114		58,886
主要な経費	補助金		3,000,000	2,941,114		58,886
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		3,000,000	2,900,000		
	一般財源			41,114		

事業名	ハンティングドローン実証支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	猟友会員の高齢化や担い手不足の中で、捕獲活動の強化を効率的に行うため、シカの巻き狩り時に、シカを追い込む猟犬の役割をハンティングドローン（猟犬の吠え声を搭載）に担わせることにより、効果的な捕獲につなげる。
令和7年度の主な取組	シカの巻き狩りにおいて、ハンティングドローンにシカを追い込む猟犬の役割を担わせ、効果的な捕獲につなげる実証への支援を行った。また、サルによる農作物被害の軽減のための見回り・追払いに「自動巡視ドローン」を活用した実証試験への支援を行い、市内での普及可能性について調査・検証を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ハンティングドローンを活用したシカの巻き狩りによる捕獲頭数（1猟当たり）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(頭)			10	10	10
実績値(頭)			7		
達成率(%)			70.0%		
評価(A～D)			C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	○シカ巻狩りにおけるハンティングドローン活用実証試験（3回実施） ○サル追払いにおけるドローン活用実証試験 みかん園において、1日5回、定時に自動巡視ドローンによる巡回を実施
今後の展開	今後は、捕獲活動にドローンを活用できるよう、オペレーターの育成を支援し、協議会所有のドローンを貸与して、生息地調査やハンティングドローンを活用した捕獲活動を自ら実施できるように支援する。

４ 参考情報

・対象経費：事前調査、飛行ルート作成、航空局の申請手続、操縦者派遣等
・シカ巻刈り実証試験：3回実施、捕獲頭数計22頭
・サル追払い実証試験：自動巡視15日間実施
・実施主体：下関市鳥獣被害防止対策協議会

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,000,000	944,470		55,530
主要な経費	補助金		1,000,000	944,470		55,530
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,000,000	900,000		
	一般財源			44,470		

事業名	市内産木材活用促進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内産木材の利用促進を図るため、住宅等の内装の木質化に係る経費の一部を支援する。
令和7年度の主な取組	新築、増改築、改修する住宅や店舗等の内装（壁・床・天井）の木質化に係る経費の一部を支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)			3	3	3
実績値(件)			1		
達成率(%)			33.3%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	初年度は、補助対象が内装の木質化に限られていたことから対象案件が限定的であり、加えて木材利用には工事の計画段階からの調整を要するため、実績は1件にとどまった。
今後の展開	市内産木材の活用を促進するため、木材の利用用途を外装等まで拡充し、住宅や店舗等における木材利用を支援する。

４ 参考情報

R7年度実績
①補助件数　：1件（保育園遊戯室）
②木材利用量：壁・天井　52㎡　（スギ板材）
③申請内訳　：店舗等　260千円（52㎡×5,000円/㎡）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	260,000		1,740,000
主要な経費	補助金		2,000,000	260,000		1,740,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,000,000	200,000		
	一般財源			60,000		

事業名	持続可能な漁業経営モデル創出事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和6年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル漁船を用い、漁業協同組合が実施する実証を通じて得られた効果等を「経営モデル」として、沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ展開することにより、生産性と持続性を両立させた漁業経営体の育成を目指す。
令和7年度の主な取組	沖合底びき網漁業の持続的発展を図るため、山口県以東機船底曳網漁業協同組合が実施する各種実証に対し、山口県と連携してその実施に係る経費の一部を助成した。 ①海洋環境の変化への適応技術の実証、②漁労作業の省力化・軽労化技術の実証、③資源状況に応じた操業体制の実証

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「経営モデル」策定数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(件)				1	1
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	漁海況情報や漁獲データの収集等を通じて資源管理を考慮した機動的な操業や、アプリを利用した漁獲物のトレーサビリティなど各種実証が行われ、それぞれ実証結果が得られた。
今後の展開	継続的なデータ収集・蓄積に加え、令和7年度に得られた実証結果を基にした見直しや新たな実証に対して、引き続き山口県との連携のもとに支援を行う。

４ 参考情報

○補助概要　※県は市を通じて間接補助
【事業主体】山口県以東機船底曳網漁業協同組合　　【事業期間】3か年（R6～R8）
【補助対象経費】実証に要する経費　　【補助率】1/2（県1/4、市1/4）
【補助限度額】100,000千円/年

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		100,000,000	100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金	50,000,000	50,000,000	50,000,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	50,000,000	50,000,000	50,000,000		
	一般財源					

事業名	豊かな海創造推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和7年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市沿岸海域における藻場の減退や二枚貝の成長不良など、水産資源が減少している現状を改善するため、上下水道局や漁業者等と連携して、海域への栄養塩類の供給に取り組み、「豊かな海」の創造を図る。
令和7年度の主な取組	①水質分析調査 ②施肥による海域への栄養塩類添加手法の実証 ③下水道終末処理場における栄養塩類の濃度管理手法の検討

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	調査及び取組実施海域				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(箇所)			3	3	3
実績値(箇所)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	3海域の過去の水質データから現況・長期傾向を分析し、栄養塩類濃度等が概ね安定していることを確認できた。また、市販施肥材を干潟に設置し、水質調査の結果、土壌及び藻類に対して一定の効果を確認できた。
今後の展開	海底の土中に含まれる栄養塩類の濃度等を分析し、施肥材の影響範囲を把握することにより、干潟生物の効果的な増殖方法等を検討し、海域毎の特性に応じた栄養塩類添加手法により、魚種への影響を把握する。

４ 参考情報

■事業主体　　下関市豊かな海創造推進協議会
（設立）令和6年9月
（構成）漁業者、農林水産振興部、上下水道局、有識者
（事務局）水産振興課

■事業スケジュール（予定）

	R７	R８	R９
①水質分析調査	現状把握	効果検証	効果検証
②施肥	効果的な数量・頻度・設置方法等についての実証		
③濃度管理	手法検討	試験的実施	

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			7,000,000	6,867,520		132,480
主要な経費	委託料		6,000,000	5,940,000		60,000
	事務費等		1,000,000	927,520		72,480
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		7,000,000	6,800,000		
	一般財源			67,520		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新規漁業就業希望者に対して、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行うことにより、漁業の担い手確保・育成を図る。
令和7年度の主な取組	○新規漁業就業者向け補助事業（独立に向けた収入面のサポート） ○漁業研修指導者確保促進事業（研修に必要な漁具等の補助） ○サステナブル漁業推進事業（研修生を対象にした資源管理講習） ○下関の漁業 for school（本市の漁業PR動画7本（各5分）を作成）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)	3	3	3	3	3
実績値(人)	1	2	0		
達成率(%)	33.3%	66.7%	0.0%		
評価(A～D)	D	C	D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	漁業就業希望者3人に対し、自立化に向けた支援を実施したが、令和7年度末時点では研修中であることから、新規就業には至っておらず、令和8年度に就業予定である。
今後の展開	令和7年度漁業就業フェアをきっかけに、新規に1人が研修を開始しており、引き続き独立に向け支援を行う。また、新規獲得に向け、就業フェアでのPRや積極的な動画活用により、漁業の担い手確保・育成を図る。

４ 参考情報

○これまでの実績（平成17年度から令和7年度末時点まで）
　就業中：35人（旧下関地区11人、豊浦地区9人、豊北地区15人）
　研修中：3人　（豊浦地区1人、豊北地区2人）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,196,408	12,863,000	11,416,568		1,446,432
主要な経費	補助金	5,196,408	6,986,000	5,594,088		1,391,912
	委託料		5,500,000	5,500,000		
	原材料費等		377,000	322,480		54,520
財源	国庫支出金					
	県支出金	1,985,704	2,000,000	1,843,668		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		6,100,000	6,000,000		
	一般財源	3,210,704	4,763,000	3,572,900		

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母船式捕鯨船団の母港として、地域産業である捕鯨業の振興を図るため、市内鯨肉加工業者の販売網の充実による鯨肉の消費喚起、くじら給食提供施設の拡大及びイベント等での鯨料理の提供による鯨食習慣の定着を促進するとともに、捕鯨船団の乗組員等の移住に対する支援を行う。
令和7年度の主な取組	○くじら給食の提供（小中学校、幼稚園、保育園及びその他施設等） ○市内スーパー等での鯨肉加工品の販売促進、販路拡大 ○イベント等での鯨肉加工品の無料配布 ○家庭での鯨料理提供につながるくじら給食メニューの新規開発及び活用 ○下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援（下関くじら祭の開催等）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	商業捕鯨による鯨肉の陸揚量				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（トン）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値（トン）	794	250	745		
達成率（%）	79.4%	25.0%	74.5%		
評価（A～D）	C	D	C		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	くじら給食10万食の提供及び鯨肉消費拡大に取り組む協議会への支援を行い、スーパー等での鯨肉加工品の販売促進を行った。また、「関鯨丸」の帰港が昨年度より1回増え、2回となったため、陸揚量が増加した。
今後の展開	引き続き、くじら給食の提供や協議会への支援、スーパー等での鯨肉加工品の販売促進など販路拡大や家庭での消費喚起を行い、需要を高めることで鯨肉陸揚量増加につなげる。

４ 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、国を挙げた鯨食の普及や鯨肉の消費拡大の取組の実施、地方自治体等が取り組む地域独自の消費拡大の取組に対する支援など国への要望を実施した。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,405,759	20,200,000	11,391,120		8,808,880
主要な経費	委託料	7,224,470	17,700,000	10,160,729		7,539,271
	補助金	1,167,372	2,500,000	1,230,391		1,269,609
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		12,000,000	5,100,000		
	一般財源	8,405,759	8,200,000	6,291,120		

事業名	第74回全国漁港漁場大会下関大会開催事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和6年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	全国漁港漁場大会は、水産業の拠点として重要な役割を担う漁港の安全かつ機能的な整備及び地域資源・人材の活用等による漁村の活性化の推進を目的に全国の漁港漁場関係者が一堂に会し諸課題を協議する場であり、本市で開催することにより、水産業の発展や地方経済振興を図るもの。
令和7年度の主な取組	・第74回全国漁港漁場大会in下関（海峡メッセ下関 4階イベントホール） ・開催記念イベント（海峡メッセ下関 1階展示見本市会場） ・歓迎レセプション（シーモールパレス エメラルドの間） ・漁港視察（下関漁港 他5港）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	大会参加者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(人)			1,300		1,300
実績値(人)			1,343		
達成率(%)			103.3%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	全国各地から1,343名の漁港漁場関係者を迎え、第74回全国漁港漁場大会を開催した。（別途、漁港視察には、延べ1,045名が参加）
今後の展開	大会での提言も踏まえ、関係機関と連携しながら、本市水産業の振興及び漁港・漁場整備の推進に努める。

４ 参考情報

主催：（公社）全国漁港漁場協会
後援：山口県、下関市、山口県漁業協同組合、山口県漁港漁場協会
協賛：ボートレース下関（特別協賛）、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）水産土木建設技術センター、全国漁港海岸防災協会

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,658,619	18,000,000	17,468,000		532,000
主要な経費	委託料	7,144,500	17,525,000	17,468,000		57,000
	旅費	514,119	450,000			450,000
	使用料		25,000			25,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		5,000,000	5,000,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		11,000,000	11,125,815		
	一般財源	7,658,619	2,000,000	1,342,185		

事業名	吉見漁港水産物供給基盤機能保全事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和7年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	吉見漁港において、現在、2巡目の定期点検及び機能保全計画の更新の時期を迎えており、より効率化・高度化・省力化等を図るため、現地状況や目的に応じた新技術を導入し、水産基盤施設の機能を効果的かつ効率的に保全していく。
令和7年度の主な取組	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を行うため、機能診断を実施し、最適な機能保全計画に更新するための調査設計を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	漁港施設の調査設計及び機能診断を実施し、機能保全計画を更新した。
今後の展開	水産基盤施設の機能を効果的かつ効率的に保全するため、機能保全計画に基づき、機能保全工事を実施していく。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
名称：吉見漁港（第2種漁港）
漁港の指定：昭和28年7月29日

○事業計画（1巡目）
平成25年度　調査設計業務
平成27年度～令和元年度　保全工事
（2巡目）
令和7年度　調査設計業務
令和9年度以降　機能保全工事
（港内浚渫及び補修工事）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			40,000,000	19,648,800		20,351,200
主要な経費	委託費		39,000,000	18,763,800		20,236,200
	事務費		1,000,000	885,000		115,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		11,500,000	5,431,800		
	市債		11,200,000	4,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源		17,300,000	9,617,000		

事業名	川棚漁港施設機能強化事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	冬季風浪等の影響により船舶の出入港や係留に支障が生じており、安全な係留施設の確保及び漁港施設への浸水防止を図る。
令和7年度の主な取組	防波堤の改良整備及び延伸を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	B防波堤（延伸）における上部コンクリート暫定面までの施工を完了した。また、北防波堤の一部区間にて消波ブロック設置の施工を完了した。
今後の展開	引き続き、令和9年度の事業完了に向け、防波堤等の整備を進める。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
規　　模：外郭施設　1,183.0m
　　係留施設　444.9m
構　　造：コンクリート等
漁港指定日：昭和26年10月17日

○今後の計画
（北防波堤）
消波ブロック設置
（B防波堤延伸部）
上部コンクリート、消波ブロック設置
（物揚場）
コンクリートによる嵩上げ

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		54,061,768	882,683,200	882,324,648		358,552
主要な経費	委託料		3,674,000	3,520,000		154,000
	工事請負費	41,149,900	863,909,200	863,909,200		
	事務費	12,911,868	15,100,000	14,895,448		204,552
財源	国庫支出金					
	県支出金	20,574,950	431,925,050	431,925,050		
	市債	33,400,000	429,700,000	429,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	86,818	21,058,150	20,599,598		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港建設費				
総合計画の体系	第１章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備は、本市が事業主体となって整備を行う。
令和7年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場の高度衛生管理型荷さばき所の建設工事（建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事）に取り組んだ。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	本設市場の建設工事を実施し、令和8年度末の完成に向け、その進捗を図った。
今後の展開	本設市場の完成に向け、引き続き、高度衛生管理型荷さばき所の建設工事の進捗を図り、令和9年度の供用開始を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
敷地面積：11,838㎡　建物面積：6,548㎡
構　　造：プレストレスト鉄筋コンクリート造
　　一部鉄筋コンクリート造

○事業計画
平成28年度～29年度　基本・実施設計
平成29年度～30年度　仮設荷さばき所設置工事
令和元年度　既存市場解体撤去工事
令和4年度～8年度　高度衛生管理型荷さばき所整備工事
令和9年度　新卸売市場（南風泊市場）供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		543,128,409	3,958,875,419	1,423,548,946	2,535,326,473	
主要な経費	工事請負費	488,148,800	3,857,064,500	1,377,998,100	2,479,066,400	
	委託料		1,067,000	1,067,000		
	事務費	54,979,609	100,743,919	44,483,846	56,260,073	
財源	国庫支出金	325,430,199	2,574,656,666	918,665,398	1,652,700,000	
	県支出金	81,357,550	643,664,167	294,164,167	413,100,000	
	市債	81,600,000	634,900,000	182,700,000	447,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	54,740,660	105,654,586	28,019,381	21,726,473	

商　工　費

	事業名	所管課	頁
1	空き物件活用ビジネス支援事業	産業振興課	100
2	スタートアップ支援施策事業	産業振興課	101
3	成長志向企業の経営力向上支援事業	産業振興課	102
4	下関駅前応援事業（商店街等競争力強化事業費補助金）	産業振興課	103
5	国内販路開拓事業	産業振興課	104
6	商業エリア魅力向上支援事業	産業振興課	105
7	中小企業者への資金繰り支援事業	産業振興課	106
8	オフィスビル建設促進補助事業	産業立地・就業支援課	107
9	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	108
10	観光宣伝業務	観光政策課	109
11	体験型観光推進強化事業	観光政策課	110
12	「西のゴールデンルート」連携事業	観光政策課	111
13	大阪・関西万博共同出展事業	観光政策課	112
14	観光客受入体制強化事業	観光政策課	113
15	山口デスティネーションキャンペーン事業	観光政策課	114
16	海峡都市 KANMON Nomad 誘客実証事業	観光政策課	115
17	城下町長府地区散策拠点等整備事業	観光施設課	116
18	道の駅きくがわリニューアル事業	観光施設課	117
19	火の山地区観光施設再編整備事業	観光施設課	118
20	巌流島汚水処理施設改修事業	観光施設課	119
21	巌流島観光拠点化調査検討業務	観光施設課	120
22	海響館改修事業	観光施設課	121

事業名	空き物件活用ビジネス支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空き店舗や空き家を賃借、所有または管理し、自ら事業を行おうとする者等に対し、店舗改装費の一部を補助することにより、空き物件の解消、円滑な事業展開を支援する。また、商店街に出店する場合は補助額を増額することで、商店街での開業促進を図る。
令和7年度の主な取組	補助対象者：空き物件の賃借人、所有者、管理者 改装補助　：①補助率1/2　限度額120万円 ⇒商店街に出店又は特定創業支援等事業修了者の場合 ②補助率1/2　限度額100万円　⇒①以外の場合

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金交付件数（家賃/改装）　※令和7年度から家賃補助終了				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)	20/20	20/20	22	22	22
実績値(件)	22/22	22/22	20		
達成率(%)	110.0%/110.0%	110.0%/110.0%	90.9%		
評価(A～D)	A/A	A/A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	実績値は、申込件数29件に対して、補助金交付件数は20件となり、目標値22件の90.9%に留まった。
今後の展開	引き続き、当補助金を通して、空き物件の解消、円滑な事業展開の支援及び商店街等の振興を図る。

４ 参考情報

令和7年度から家賃補助を廃止し、改装補助の限度額を一部引き上げた。
(100万円→120万円)
商店街に出店した件数：7件、特定創業支援等事業終了者：7件　※重複2件

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,103,720	24,500,000	21,296,660		3,203,340
主要な経費	補助金	21,680,000	24,000,000	20,876,000		3,124,000
	委託料(広告宣伝費)	377,520	400,000	377,520		22,480
	審査会費用	46,200	100,000	43,140		56,860
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	21,600,000	24,000,000	20,800,000		
	一般財源	503,720	500,000	496,660		

事業名	スタートアップ支援施策事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市スタートアップ支援戦略に基づき、地域間の連携などを通じてスタートアップ企業の技術やマインドを導入し、ビジネス創出を支援する。また、アントレプレナーシップ教育を推進し、起業家精神を育成する。
令和7年度の主な取組	展示会出展等を通じて、市内企業と国内外スタートアップ企業との技術的な連携が図られるための機会を提供した。また、学生や社会人を対象としたアントレプレナーシップセミナーを開催するとともに、支援組織の自走化やスタートアップ支援拠点の整備に関する検討を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コミュニティ参加者数／スタートアップ企業による実証事業件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(者/件)		10/1	10/1	15/1	20/10
実績値(者/件)		35/0	18/4		
達成率(%)		350.0%/0%	180.0%/400.0%		
評価(A～D)		A/D	A/A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	コミュニティ参加者数及び実証事業件数とも目標値を上回った。下関に縁のあるベンチャーキャピタルや海外スタートアップ企業の新規参加のきっかけが主催イベントであったことなど、事業の有効性を確認できた。
今後の展開	連携事業の精度を高め、実証から実装への移行など、本市や市内企業・スタートアップ企業にメリットをもたらす仕組みを構築していく。また、引き続き支援拠点整備の検討をすすめる。

４ 参考情報

■コミュニティ参加者数　累計 53者　※SU…スタートアップ
SU 7者/VC・金融 5者/大学 8者/法人 8者/個人 2者/自治体 1者/支援機関 22者
■実施事業（令和7年度）
SUイベント出展 7月/学生起業家招へい 9月/自治体SU交流会 11月/韓国SU招へい 2月

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,543,830	31,786,911	31,786,911		
主要な経費	委託料	13,970,000	31,000,000	31,000,000		
	旅費	573,830	786,911	786,911		
財源	国庫支出金		15,500,000	15,500,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		15,000,000	15,000,000		
	一般財源	14,543,830	1,286,911	1,286,911		

様式１（ソフト事業）　　産業振興部

事業名	成長志向企業の経営力向上支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、人的資本経営を促進する体制「地域の人事部」を通じて、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し変革に挑戦していけるよう、企業が抱える人材課題（人材確保・育成・定着）の解決を支援する。
令和7年度の主な取組	○関係機関による人事部プラットフォームの構築 ○中小企業による副業人材活用・リスキリング推進の支援 ※DXに必要なデジタル人材の育成を含む ○人事部プラットフォームをハブとした事業承継支援モデルの構築

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援企業数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(者)		50	80	80	80
実績値(者)		51	80		
達成率(%)		102.0%	100.0%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	①国・県を含む12関係機関による協議会　②人材確保対策セミナー(2日) ③副業マッチングプログラム(成約1件)　④生成AI活用セミナー ⑤事業承継支援(成約1件)
今後の展開	○関係機関とのプラットフォーム構築及び行動指針の合意形成 ○副業人材活用・リスキリング推進の支援(デジタル人材育成を含む) ○人事部プラットフォームをハブとした事業承継支援モデルの構築

４ 参考情報

事業承継・人材課題に関するアンケート：3,000事業者中595事業者が回答(回答率19.8%)
人材確保対策セミナー：24事業者、24名参加
生成AI活用セミナー：37事業者、52名参加

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,928,189	12,300,000	12,294,081		5,919
主要な経費	委託料	6,699,999	12,000,000	12,000,000		
	旅費	228,190	300,000	294,081		5,919
財源	国庫支出金		6,000,000	6,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,928,189	6,300,000	6,294,081		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	下関駅前応援事業（商店街等競争力強化事業費補助金）				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅前応援宣言を踏まえ、下関駅周辺の大規模小売店舗や商店街が実施する小売商業活性化や施設整備等により魅力向上が図られる事業に対して補助することにより、「下関の顔」である下関駅前の振興を図る。
令和7年度の主な取組	○駅前商業活性化事業 ①誘客促進事業（a. 送客バス運行事業　b. イベント開催等支援事業） ○駅前商業施設魅力向上事業 ②テナント誘致支援事業　③公益的施設整備等事業

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	補助金申請件数※プレミアム付商品券事業は令和5･6年度のみ実施				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（件）	7	16	12	8	8
実績値（件）	6	15	14		
達成率（%）	85.7%	93.8%	116.7%		
評価（A～D）	B	B	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・駅前商業活性化事業　①a. 2回のバスツアーを実施710人を送客 b. 3回のイベントを開催約4, 200人を誘客 ・駅前商業施設魅力向上事業　②8店舗開業　③トイレ1か所を高機能化
今後の展開	主要施設の入居率は90%を超えているため、イベント開催等支援事業との相乗効果を図り、駅前商業施設の魅力向上をさらに後押しする。

４ 参考情報

［補助内容］
① a. 補助対象経費の1/2、上限 10万円/台　b. 補助対象経費の2/3、上限200万円/件
②第1種店舗：補助対象経費の1/2、上限1, 000万円/件　第2種店舗：補助対象経費の1/3、上限　250万円/件　③補助対象経費の1/2、上限500万円/件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		216,992,000	70,000,000	22,526,000		47,474,000
主要な経費	補助金（プレミアム付商品券事業分）	178,501,000				
	補助金（上記事業以外分）	38,491,000	70,000,000	22,526,000		47,474,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	216,000,000	70,000,000	22,500,000		
	一般財源	992,000		26,000		

事業名	国内販路開拓事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関産品の需要拡大のため、新たなブランド戦略に基づきその付加価値を向上させ、コアな顧客基盤に加えて新たなファン層の獲得により販路を開拓し、本市の基幹産業の更なる活力創造を図る。
令和7年度の主な取組	「おいしも！たのしも！」認定産品として新たに10商品を決定したほか、ブランド認知度の向上と認定産品を中心とした下関産品の販路開拓を図るため、大阪・関西万博やJR博多駅前マルシェなど、近隣エリアの顧客獲得に向けて積極的なプロモーション活動を行った。加えて、5事業者に対して新商品開発の支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援事業者数（R5）、新規成約件数（R6～）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(者、件)	30	5	10	15	25
実績値(者、件)	37	18	60		
達成率(%)	123.3%	360.0%	600.0%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	下関産品の付加価値の向上と販路開拓に向けた取組を推進するとともに、関係機関との連携の下、積極的なプロモーション活動を実施することで、下関の食の魅力を近隣エリアに広く発信することができた。
今後の展開	ブランド認定制度を継続するほか、近隣エリアや都市圏でのプロモーション活動に注力するとともに、認定産品の象徴となりうる新商品を開発する市内事業者への支援を行う。

４ 参考情報

（令和7年度末現在）
・「おいしも！たのしも！」認定産品数　30商品
・市民PRアンバサダーの委嘱者数　4人
・事業者ワーキンググループの参加事業者数　36者

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		7,361,730	16,525,076	13,631,522		2,893,554
主要な経費	委託料	7,055,400	9,886,196	9,886,196		
	補助金		5,000,000	2,126,000		2,874,000
	旅費	259,330	712,000	694,918		17,082
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		12,000,000	10,171,186		
	一般財源	7,361,730	4,525,076	3,460,336		

事業名	商業エリア魅力向上支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和7年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	山口県の「データマーケティングに基づく商業エリア魅力向上支援事業補助金」を活用し、来訪者ニーズを捉えた魅力発信やイベント開催の経費を補助し、商店街の活性化を図る。
令和7年度の主な取組	商店街が令和6年度に実施したデータマーケティングに基づき企画立案した、にぎわい創出の取組（イベントの開催等）に係る経費を補助した。また、当該イベントの対象を商店街周辺の複数店舗を通過点とすることで、回遊効果を高め、商店街の魅力を発信した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント期間中の来訪者増加率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)			10		10
実績値(%)			0.3		
達成率(%)			3.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	悪天候で目標値には届かなかったが、デジタルスタンプラリー参加者への聞取り調査では満足度は高く、商店街の満足度向上に成果があった。また、若年層や新規来街者の参加も多く、回遊促進向上の成果もあった。
今後の展開	令和7年度で山口県補助金を活用した取組は事業終了。今後はデジタルスタンプラリーのノウハウを展開し、商店街の振興を図る。

４ 参考情報

[デジタルスタンプラリー]
実施期間：令和8年1月17日から令和8年1月25日まで
期間中の滞在者：3,134名　完走者：407名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	2,000,000		
主要な経費	補助金		2,000,000	2,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金		1,000,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,000,000	1,000,000		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　産業振興部

事業名	中小企業者への資金繰り支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内金融機関と協調して必要な事業資金の融資（中小企業体質強化特別融資）を行うとともに、同融資に係る保証料を補給することにより、市内中小企業者の経営の安定化を図る。
令和7年度の主な取組	原油・原材料価格の高騰等に伴う経営への影響を踏まえ、保証料補給率の引き上げを当面の間継続し、市内中小企業者の資金繰りを支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	中小企業体質強化特別融資新規預託件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)			386	217	217
実績値(件)			354		
達成率(%)			91.7%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	原油・原材料価格などの物価高騰により、中小企業体質強化特別融資に関する新規預託件数が増大したため、予算を増額して事業者からの資金繰り需要に対応した。
今後の展開	中東情勢や、国内における日銀の政策金利・県内の景気動向などを注視し、融資利率や制度の見直しを図ることで事業者の資金面における不安を最小限に抑え、事業者の継続的な事業運営を支援する。

４ 参考情報

◯中小企業体質強化特別融資
　＜融資条件＞最近3か月間又は最近1年間の売上高、営業利益又は経常利益が前年同期と比較して、5%以上減少していること。
　＜保証料補給率＞市が保証料の100%を補助

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,475,055,679	3,652,496,000	3,431,150,243		221,345,757
主要な経費	貸付金（中小企業体質強化特別融資預託金）	1,426,091,000	3,337,596,000	3,147,862,000		189,734,000
	負担金補助及び交付金（保証料補給金）	48,964,679	314,900,000	283,288,243		31,611,757
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）	1,430,015,113	3,633,944,000	3,431,069,550		
	一般財源	45,040,566	18,552,000	80,693		

事業名	オフィスビル建設促進補助事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	中心市街地に企業ニーズに合った新たなオフィスビルを建設する事業者に対して、オフィスビルの建設費用の一部を補助することで、若者に人気が高い事務系企業の新規立地を促進し、産業振興及び雇用の創出を図る。
令和7年度の主な取組	補助対象事業者がオフィスビルを建設し、令和5年8月に開業。立地支援指定を受ける事業者を1社以上誘致するなどの補助要件を満たしたため、令和5年度から3会計年度にかけて補助金の交付を行うもの。 なお、補助金の上限は、1会計年度1億円と規定していることから、交付最終年度である令和7年度は、残額の5,492万4千円の交付を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和5年度から令和6年度にかけて、事業所の新規立地及び市内移転により、当該オフィスビルは、全ての区画が満室となっている。
今後の展開	当該オフィスビルは満室となっているが、オフィス環境整備事業促進補助金等の支援制度をPRし、引き続き市内の既存オフィスビルを対象としたオフィスの誘致に取り組む。

３ 施設の概要、計画等

○建築概要
【建 設 地】下関市竹崎町四丁目509番1
【構　　造】鉄骨造
【階　　数】地上9階建
1階：商業フロア
2～6階：賃貸オフィスフロア
7～9階：区分所有オフィスフロア
【総事業費】約21億4,150万円
○補助金額（上限3億円/単年度上限1億円×3か年）
2億5,492万4千円　R5年度：1億円
R6年度：1億円
R7年度：5,492万4千円

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		100,000,000	54,924,000	54,924,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	54,924,000	54,924,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	100,000,000	54,000,000	54,000,000		
	一般財源		924,000	924,000		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　貿易振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路開拓を図る。
令和7年度の主な取組	東南アジアをターゲットに過去の実績から構築した海外バイヤーとの連携による下関産品の継続的な輸出と、新たな販路開拓につながる取組を行ったほか、ふぐの解禁が見込まれる台湾のシェフ及びバイヤーを招へいし、調理講習会等を開催した。加えて、より多くの市内中小企業が輸出に取り組みやすい環境の醸成に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数／展示会等参加企業数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件／者)	20／20	20／20	20／20	20／20	20／20
実績値(件／者)	18／36	21／22	14／25		
達成率(%)	90.0%／180.0%	105.0%／110.0%	70.0%／125.0%		
評価(A～D)	B／A	A／A	C／A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	輸出に必要なノウハウの提供や伴走支援により、市内中小企業が海外展開に挑戦できる機会を創出したが、一部商談会では国内バイヤーの参加が増加し、国内向け成約にはつながったものの海外向け成約が伸び悩んだ。
今後の展開	下関地域商社の参画団体との連携を密にし、市内中小企業の海外展開を伴走支援する。海外バイヤーとの商談機会の創出やプロモーション活動を通じて、下関産品の継続的な成約と輸出拡大に注力する。

４ 参考情報

【実施事業】
- 国際食品商談会出展支援（8～12月オンライン、11月リアル）
- 海外バイヤー招へい（11月）
- アドバイザー招致による海外展開セミナー（2月）
- 海外シェフ及びバイヤーの招へい、現地プロモーション（3月）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,564,800	14,390,000	10,320,044		4,069,956
主要な経費	委託料	11,989,450	9,970,000	6,182,000		3,788,000
	負担金		3,200,000	3,200,000		
	報償費	780,000	400,000	400,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		7,400,000	3,400,000		
	一般財源	13,564,800	6,990,000	6,920,044		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	通過型観光から滞在型観光への転換を目指し、積極的かつ効果的な観光宣伝や情報発信、観光資源を活用した誘客促進、各種キャンペーン事業などに官民協働で取り組み、持続可能な観光振興施策を展開する。
令和7年度の主な取組	○しものせき海峡まつり・海峡花火大会・馬関まつりの開催支援 ○観光案内所（下関駅・新下関駅・唐戸ターミナル）の運営管理 ○しものせき観光キャンペーン事業への取組 ○観光ガイドブックやHP・SNS等による情報発信

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(千人)	5,718	6,100	6,800	7,500	10,000
実績値(千人)	5,718	5,856	5,865		
達成率(%)	100.0%	96.0%	86.3%		
評価(A～D)	A	B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	積極的な情報発信等を通じ、誘客促進を図り、観光客の増加につなげた。また、観光客の受入体制を整え、効果的な情報発信を実施するため、JR新下関駅観光案内所のリニューアルを行った。
今後の展開	第2期下関市観光交流ビジョンで示したアクションプランを着実に実施することで、本市への誘客促進を図るだけでなく、滞在時間の延長や宿泊客の増加による観光消費額の拡大を目指す。

４ 参考情報

【観光客数(千人)】	R5	R6	R7
下記観光客数の合計	5, 718	5, 856	5, 865
通年型観光客数	4, 018	4, 021	3, 998
季節型観光客数	1, 700	1, 835	1, 867

通年型観光客数：年間を通じ、観光スポットを訪れた観光客数
季節型観光客数：祭りやイベントなど行事に参加した観光客数

宿泊客数(千人)	R5	R6	R7
	789	841	864

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		77,388,416	88,400,019	80,608,239		7,791,780
主要な経費	委託料	21,220,279	21,825,627	21,825,627		
	負担金補助及び交付金	54,349,000	64,570,000	56,938,362		7,631,638
	その他	1,819,137	2,004,392	1,844,250		160,142
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・寄附金等)	13,248,070	33,380,000	26,465,504		
	一般財源	64,140,346	55,020,019	54,142,735		

事業名	体験型観光推進強化事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	体験型観光に取り組む事業者間の連携を強化するとともに、コンテンツのブランド化と一体的な情報発信を推進することにより、国内外の観光客の認知度向上を図り、誘客促進や滞在期間の延長、交流人口の拡大につなげる。
令和7年度の主な取組	○チームマネジメント（参加事業者募集、チーム運営、セミナー実施等） ○Webサイト高機能化（スマートフォンへの親和性向上、多言語化対応等） ○国内外でのプロモーションの実施（SNS・WEBメディア活用、FAMツアー） ○コンテンツ磨き上げ・販売支援（アドバイザリー支援等）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	WebサイトのPV数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(回)		140,000	210,000	300,000	300,000
実績値(回)		256,707	244,979		
達成率(%)		183.4%	116.7%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	SNS・Webメディアを活用し、体験型コンテンツの魅力を発信できたことに加え、SNSフォロワー数の増加など、一定の成果も確認できた。また、事業者による情報発信やコンテンツの改善に取り組む基盤づくりを行った。
今後の展開	本市の体験型コンテンツを「下関″新″体験」ブランドへ集約し、一体的な情報発信を行うとともに、事業者への伴走支援を通じて、コンテンツの磨き上げや販路拡大を図り、持続可能な観光地域づくりにつなげる。

４ 参考情報

・参加事業者：22事業者（うちR7年度からの新規参加：5事業者）
・Instagram（公式）フォロワー数：315人［3月1日］⇒723人［3月31日］
・Instagram（公式・インフルエンサー4名）新規投稿件数：24件
・Instagram（公式・インフルエンサー4名）新規投稿再生回数：250,952回

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		10,000,000	10,000,000	6,999,999		3,000,001
主要な経費	委託料	10,000,000	10,000,000	6,999,999		3,000,001
財源	国庫支出金		7,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,000,000	3,000,000	6,999,999		

事業名	「西のゴールデンルート」連携事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	欧米豪や高付加価値旅行者をメインターゲットに、大阪より西側にある自治体の魅力的な観光資源を広域的な周遊ルートとして発信し、「大阪・関西万博」開催期間及び開催後の誘客へ向けて、関係自治体等が連携して各観光地をPRし誘客を図るもの。
令和7年度の主な取組	①欧米豪や高付加価値旅行者向けの旅マエプロモーション ②「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭」などの大型イベントの機会を捉えた旅ナカプロモーション ③「大阪・関西万博」でブース出展し、西のゴールデンルートへの誘客を目的としたPR

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)		24,000	29,000	37,000	37,000
実績値(人)		26,050	35,944		
達成率(%)		108.5%	123.9%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	西のゴールデンルートの発信強化に向けて、セミナー開催、Webサイト運用、SNS情報発信、販促ツール製作・配布、大阪・関西万博などの大型イベントの出展を通じて、認知度向上と誘客促進を図った。
今後の展開	Webサイト運用やブランディング強化、SNSでの情報発信により認知度向上を図り、重点市場での展示会・商談会を活用し、広域連携による観光プロモーションを推進することで、誘客につながる観光戦略を強化する。

４ 参考情報

西のゴールデンルートアライアンス　構成メンバー（R8.6月時点）
【参画自治体】（20）:神戸市、姫路市、鳥取県、岡山県、岡山市、広島県、下関市、高松市、松山市、北九州市、福岡市、柳川市、武雄市、長崎市、壱岐市、熊本市、別府市、由布市、宮崎市、鹿児島市
【会員】(310)：法人、民間事業者など
【広域連携DMO】(5)

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		6,135,440	8,500,000	7,896,985		603,015
主要な経費	旅費	219,690	1,000,000	396,985		603,015
	委託料	4,915,750				
	負担金	1,000,000	7,500,000	7,500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		8,000,000	7,800,000		
	一般財源	6,135,440	500,000	96,985		

事業名	大阪・関西万博共同出展事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	山口県及び県内市町と共同で「大阪・関西万博」へ出展し、誰もが幸福（ふく）を感じられる山口の魅力（食、観光、文化、交流など）をPRする。
令和7年度の主な取組	①試食・販売（ふく刺しの試食及び「おいしも！たのしも！」プロジェクト認定産品の試食と販売）を実施。 ②ふくをもたらすLiveステージにて、ふく職人によるふく刺し大皿盛り、ふく提灯製造の実演と解説を実施。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ブース来場者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(人)			11,200		11,200
実績値(人)			48,812		
達成率(%)			435.8%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	来場者の興味を引く試食や写真映えする展示、ふく提灯製造の実演を行ったことで、多くの方にブースへ立ち寄っていただき、本市の魅力発信および認知度向上を図った。
今後の展開	今後も大型イベントを効果的に活用し、ターゲット層に応じた戦略的な情報発信と、継続的かつ多面的なプロモーション展開の強化に努める。

４ 参考情報

【山口県共同出展　概要】
＊テーマ　：「ふくの国、山口（Happiness Yamaguchi）」
＊出展期間：令和7年6月10日（火）～6月13日（金）4日間
＊場所　　：屋内展示場　EXPOメッセの一部（同時出展団体：農林水産省、新潟県）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,500,000	2,479,145		20,855
主要な経費	旅費		192,000	172,755		19,245
	委託料		1,850,000	1,849,000		1,000
	負担金		458,000	457,390		610
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,500,000	2,479,145		

事業名	観光客受入体制強化事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	観光客の受入体制の強化に向け、観光客のニーズや動向を踏まえた実証事業の展開と効果検証を通じて、本市の受入環境の充実を図り、観光客の来訪満足度の向上と更なる誘客促進による観光消費額の拡大につなげる。
令和7年度の主な取組	①観光客人流データ分析支援業務 国内外観光客の動向を適時把握する人流データシステム導入及び活用。 ②観光案内機能強化実証事業 課題等を抽出し、効果検証を行うことで、今後の施策検討につなげる。 ③次世代型マイクロモビリティ試乗会等実施業務

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年）
目標値（千人）			6,800	7,500	10,000
実績値（千人）			5,865		
達成率（%）			86.3%		
評価（A～D）			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	人流データにより観光客の動向把握に努めるとともに、観光客の受入体制に伴う課題を抽出し、次年度の施策検討を行った。また、マイクロモビリティの試乗会、説明会を実施し、導入に向けた機運醸成を図った。
今後の展開	人流データを活用して観光客の動向を可視化し、観光客のニーズに応じた受入体制強化に向けた施策検討を引き続き行う。また、マイクロモビリティの実証導入により、観光客の満足度向上、周遊性創出を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	11,695,000		305,000
主要な経費	委託料		12,000,000	11,695,000		305,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		12,000,000	11,600,000		
	一般財源			95,000		

事業名	山口デスティネーションキャンペーン事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和8年秋に開催される「山口デスティネーションキャンペーン」を契機に、3か年（プレDC、本番、アフターDC）にわたり、県、県内他都市、JR西日本と連携し、観光素材の開発や既存素材の磨き上げ、各種イベントの開催や誘客キャンペーンの展開、受入体制の整備等に取り組む。
令和7年度の主な取組	○全国宣伝販売促進会議(全国の旅行会社等に対するPR) ○県外PRイベントにおけるプロモーション(東京・大阪・福岡・広島) ○しものせき観光キャンペーン実行委員会によるPR及び商品造成 ○市内・県内の観光素材を活用した観光周遊モデルコースの造成 ○山口DC期間中に配布するノベルティの制作

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(千人)			6,800	7,500	10,000
実績値(千人)			5,865		
達成率(%)			86.3%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	しものせき観光キャンペーン実行委員会を中心に、各種プロモーションや新たな観光コンテンツ(産業観光バスツアー等)の造成・販売を行うなど、山口DC本番に向けて、官民一体となって機運醸成を図った。
今後の展開	昨年度造成した旅行商品の磨き上げ及び販売支援等を行い、本市への誘客促進を図るとともに、しものせき観光キャンペーン実行委員会ではJR西日本等と連携し、オープントップバスの実証運行を行う。

４ 参考情報

○プレDC期間中(10～12月)の下関市観光客数　※デジタル観光統計オープンデータ
昨年比：143,729人増［118.4%］
R7：926,276人　10月：295,889人、11月：354,392人、12月：275,995人
R6：782,547人　10月：264,402人、11月：283,849人、12月：234,296人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,500,000	4,460,729		39,271
主要な経費	旅費		168,000	151,629		16,371
	委託料		1,300,000	1,277,100		22,900
	負担金補助及び交付金		3,032,000	3,032,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		4,500,000	4,400,000		
	一般財源			60,729		

事業名	海峡都市KANMON Nomad誘客実証事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年度の実証事業で得られた知見や構築したネットワークを活用し、デジタルノマドの継続的な受け入れに向けたプロモーションや誘致促進、受入体制の整備及びコミュニティの創出に取り組む。
令和7年度の主な取組	○デジタルノマド特有のネットワーク、SNS等を活用したプロモーション ○Colive Fukuoka 2025、TADAIMA SHIMODAでの情報発信・誘致活動 ○コミュニティマネージャー等の人材育成及び受入体制の整備 ○滞在プログラムの展開及びモニターツアーの実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	デジタルノマド誘客人数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(人)		10	50	70	70
実績値(人)		30	45		
達成率(%)		300.0%	90.0%		
評価(A～D)		A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	デジタルノマド対象のモニターツアーを実施し、総合満足度4.8/5.0という高評価を得た。また、国内外向けプロモーションや人材育成、受入体制の整備を進めたことで、誘致に向けた基盤づくりを進めることができた。
今後の展開	今回の事業で得られた知見やネットワークを生かし、地元住民との交流を通じて、地域課題の解決や新たなイノベーションの創出につなげ、まちの活性化を目指していく。

４ 参考情報

○SNS（Instagram）閲覧数:48,000PV
○SNS（Instagram）フォロワー数：440名
○モニターツアー参加者数：13名
（イギリス、カナダ、メキシコ、フィリピン、コロンビア）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		9,970,000	10,000,000	8,000,000		2,000,000
主要な経費	委託料	9,970,000	10,000,000	8,000,000		2,000,000
財源	国庫支出金		5,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	5,000,000		
	一般財源	9,970,000		3,000,000		

事業名	城下町長府地区散策拠点等整備事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和7年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	歴史的地域資源の活用・伝承・回遊性向上による誰もが快適に過ごすことができる魅力あるまちづくりを目標に、「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間の創出に取り組み、安全で快適に過ごすことのできるまちづくりを推進するため、長府地区を整備するもの。
令和7年度の主な取組	◯長府庭園横駐車場現況測量 ◯実施設計業務 ◯用地買戻しに向けた鑑定評価

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	長府庭園横駐車場を観光バスも駐車できるように整備するため、現況測量、実施設計業務を実施した。また、令和8年度の当該用地買戻しのため、鑑定評価を実施した。
今後の展開	引き続き長府庭園横駐車場や鯨館を含む長府地区の整備を行う。 令和9年度以降：長府庭園横駐車場整備、鯨館整備 美術館側駐車場トイレ整備、関見台公園下トイレ整備

３ 施設の概要、計画等

○事業概要
・長府庭園横駐車場整備、鯨館整備
・美術館側駐車場トイレ・関見台公園下トイレ整備

○事業スケジュール
令和8年度
長府庭園横駐車場：用地買戻、工事
美術館側駐車場トイレ：実施設計　鯨館：劣化・耐震調査
令和9年度以降（予定）
長府庭園横駐車場、鯨館、
美術館側駐車場トイレ・関見台公園下トイレ：実施設計、整備

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			14,882,000	8,816,500		6,065,500
主要な経費	委託料		13,700,000	8,258,800		5,441,200
	手数料		1,182,000	557,700		624,300
財源	国庫支出金		1,700,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		13,000,000	8,800,000		
	一般財源		182,000	16,500		

事業名	道の駅きくがわリニューアル事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市東部地区の玄関口として観光交流施設の役割を果たしている「道の駅きくがわ」を再び魅力ある施設にリニューアルすることで、交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大を図るとともに元気に稼ぐ地域経済の拠点となるよう、リニューアル事業を行う。
令和7年度の主な取組	リニューアルに係る実施設計を実施した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和6年度に実施した基本設計に基づき、リニューアル工事を行うための実施設計を行った。
今後の展開	令和8年度から令和9年度　リニューアル工事 令和10年4月　リニューアルオープン（予定）

３ 施設の概要、計画等

【施設の概要】
（現在）
○開設年月日　平成9年4月5日（築29年）
○構　　造　鉄骨瓦葺2階建
○延床面積　767㎡

（リニューアル後）
○内　　容　増改築によるリニューアル
○構　　造　鉄骨造2階建
○延床面積　1,061㎡

建物外観（リニューアル後）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		7,458,000	25,000,000	23,993,200		1,006,800
主要な経費	委託料	7,458,000	25,000,000	23,993,200		1,006,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	7,000,000	25,000,000	23,900,000		
	一般財源	458,000		93,200		

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和7年度の主な取組	火の山地区観光施設再編整備に関するプロモーション業務、山麓キャンプ場の開業準備業務、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	プロモーション業務や山麓キャンプ場の開業準備業務、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施し、再編整備構想の完成に向け、その進捗を図った。
今後の展開	プロモーション業務や、火の山パークウェイの改修に向けた劣化度調査、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施する。

３ 施設の概要、計画等

令和7年度実績
- ○火の山公園オープン予告CM動画制作・配信業務
- ○火の山アスレチックCM動画制作・配信業務
- ○火の山山麓キャンプ場開業準備業務（繰越）
- ○火の山ロープウェイ代替シャトルバス警備業務（一般会計分）
- ○火の山ロープウェイ代替シャトルバス運行業務（一般会計分）
- ○火の山公園受水槽水質管理設備設置業務
- ○施設整備工事
  - ・火の山立体駐車場車路管制設備監視カメラ等更新工事
  - ・火の山立体駐車場泡消火設備圧力対応工事
  - ・火の山パークウェイ管理事務所解体撤去工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		61,813,510	63,114,480	33,783,920	8,800,000	20,530,560
主要な経費	委託料	30,510,150	27,240,980	8,059,260	8,800,000	10,381,720
	工事請負費	29,260,000	33,021,000	22,943,800		10,077,200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	26,300,000	22,100,000	17,000,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	35,000,000	41,000,000	12,500,000		
	一般財源	513,510	14,480	4,283,920	8,800,000	

事業名	巌流島汚水処理施設改修事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和6年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	巌流島内公衆便所から貯留槽へ流れたし尿を汲み取り、船舶にて運搬しているが、汲み取り回数（R5実績：26回）を大幅に減らすため、令和6年度に巌流島便所付近に浄化式汚水システムを導入する予定としていたが、入札不調となったことから、2か年事業として改修を行う。
令和7年度の主な取組	巌流島内公衆便所に浄化式汚水システムを令和7年度から令和8年度にかけ整備する。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年2月、令和7年9月と2度の入札不調があったが、令和8年3月23日に工事請負契約を締結した。
今後の展開	令和8年度　汚水処理施設改修工事 令和9年度　汚水処理施設供用開始（予定）

３ 施設の概要、計画等

【浄化式汚水システム内容】
ポンプで汲み上げたし尿を浄化槽にて水と汚泥に分解、汚水の分解には嫌気性微生物を使用する。ろ過された水は土壌処理にて土壌面蒸発と根による吸い上げを行ったあと貯留槽へ溜まる仕組み。（太陽光による電力供給）

R7事業費
- 工事請負費
  巌流島汚水処理施設改修工事　15,000千円
- 手数料（汲み取り業務）
  3か月分（R8.1月～3月）　2,277千円
- 委託料（運搬業務）
  3か月分（R8.1月～3月）　2,640千円

合計　19,917千円

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			19,917,000	4,917,000	15,000,000	
主要な経費	工事請負費		15,000,000		15,000,000	
	手数料		2,277,000	2,277,000		
	委託料		2,640,000	2,640,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		19,500,000	19,500,000		
	一般財源		417,000	▲ 14,583,000	15,000,000	

事業名	厳流島観光拠点化調査検討業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和7年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	厳流島を観光地として再生させるため、これからの観光資源としてのあり方（活用方法）に対する調査・検討を行う。
令和7年度の主な取組	厳流島のポテンシャルを把握し、観光資源として活用した空間整備や活性化手法の分析を行い、整備の方向性や事業手法の調査・検討を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	関係法令や規制等を整理し、インフラ整備の可能性や事例等の基礎調査を行った。
今後の展開	基礎調査の結果を踏まえ、令和8年度は基本構想の策定に取り組む。

３ 施設の概要、計画等

厳流島は、武蔵・小次郎像、バーベキューサイトや植栽等の活用により観光客及び市民に対し、その魅力を提供しているが、厳流島の再生に向け、新たな拠点施設やインフラ整備等、これからの観光資源としてのあり方（活用方法）に対する調査・検討を要す時期となっている。

○計画（予定）
- R7　基礎調査業務
- R8　基本構想業務
- R9　基本計画
- R10　実施設計
- R11～12　工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			10,000,000	9,900,000		100,000
主要な経費	委託料		10,000,000	9,900,000		100,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,000,000	9,900,000		
	一般財源					

事業名	海響館改修事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　水族館費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	主要観光施設である海響館について、開館から20年以上が経過し、施設の長寿命化対策や新たな展示施設の導入が必要となっていることから、改修工事を実施するもの。
令和7年度の主な取組	施設改修及びアシカ展示施設・繁殖施設建設工事の工事進捗を図った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	施設改修及びアシカ展示施設・繁殖施設建設工事の完了により令和7年8月1日にリニューアルオープンし、令和7年度（8か月間）の入館者数は52万2,572人と多くの人で賑わった。
今後の展開	施設改修に伴う施設環境の改善と新設したアシカ展示施設の魅力を発信することで入館者の増を図る。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
市立しものせき水族館「海響館」
平成13年4月　開館
平成22年3月　ペンギン村開館
令和 7年8月　アシカ展示施設開館

○施設規模

本館	延床面積	12,277.53㎡
ペンギン村	延床面積	2,112.57㎡
アシカ展示施設	延床面積	101.26㎡

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		622,551,626	2,465,999,931	2,465,066,653		933,278
主要な経費	工事請負費	571,290,000	2,377,418,400	2,377,418,400		
	委託料	18,810,000	64,126,370	64,126,370		
	事務費	32,451,626	24,455,161	23,521,883		933,278
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	559,400,000	2,214,600,000	2,214,600,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	55,000,000	195,000,000	195,000,000		
	一般財源	8,151,626	56,399,931	55,466,653		

土　木　費

	事業名	所管課	頁
1	盛土規制法基礎調査事業	建築指導課	124
2	道路維持管理業務	道路河川建設課／道路河川管理課	125
3	地下道防災ライブカメラ設置事業	道路河川建設課	126
4	道路整備事業	道路河川建設課	127
5	緊急自然災害防止対策事業（道路防災・河川改修）	道路河川建設課	128
6	「休憩できる」みちづくり	道路河川建設課	129
7	安岡地区複合施設整備事業　※総務費にも掲載	市街地開発課	130
8	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】	道路河川建設課	131
9	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	132
10	子ども･子育て施設整備事業（旧第一幼稚園）※民生費にも掲載	道路河川建設課／幼児保育課	133
11	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	134
12	浸水対策事業	道路河川建設課	135
13	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	136
14	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	道路河川建設課	137
15	下関北九州道路彦島地区活性化調査業務	都市計画課	138
16	日和山公園周辺地区市街地整備事業	市街地開発課	139
17	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務	市街地開発課	140
18	優良建築物等整備事業	市街地開発課	141
19	中心市街地地区まちなかウォーカブル推進事業	道路河川建設課	142
20	城下町長府地区街路修景整備事業	道路河川建設課	143
21	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	144
22	新総合体育館整備事業	公園緑地課	145
23	火の山公園再編整備事業　※教育費にも掲載	公園緑地課／文化財保護課	146
24	長府苑及び拠点広場等整備事業	公園緑地課	147
25	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生事業　※総務費にも掲載	公園緑地課／豊浦総合支所地域政策課	148
26	唐戸公園再整備事業	公園緑地課	149
27	公園トイレ高質化事業（秋根記念公園）	公園緑地課	150
28	インクルーシブ公園整備事業	公園緑地課	151
29	中心市街地交通円滑化対策事業	都市計画課	152
30	公共交通機関整備推進業務	都市計画課	153
31	交通空白対策実証事業（AI オンデマンド・貨客混載実証）	都市計画課	154
32	交通空白対策実証事業（廃止バス路線代替交通モード実証）	都市計画課	155
33	公共交通人材確保支援事業（運転手就労支援金）	都市計画課	156
34	タクシー配車・待機支援補助金	都市計画課	157
35	民間住宅対策業務	住宅政策課	158
36	空き家対策業務	住宅政策課	159
37	ウォーターフロントエリアサイン整備事業	都市計画課	160
38	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業	都市計画課	161
39	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	162
40	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（１期）	住宅政策課	163
41	長府前八幡（１）団地　団地再生業務	住宅政策課	164
42	白雲台団地公営住宅等整備事業（２期）	住宅政策課	165
43	白雲台団地公営住宅等整備事業（３期）	住宅政策課	166

事業名	盛土規制法基礎調査事業				
予算区分	一般会計　土木費　土木管理費　建築指導費				
総合計画の体系	第７章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	建築指導課	開始年度	令和4年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	危険な盛土による災害を防止するため、令和7年度から、より厳格な規制となる「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」の運用を開始するとともに、既存盛土の分布調査、安全性を把握するための調査を実施する。
令和7年度の主な取組	既存盛土の安全性把握調査の優先度評価を行い、より詳細な調査が必要なもの、経過観察を行うもの、または、当面の対応が不要なものに分類し、詳細な調査が必要な箇所を選定する。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	安全性把握調査の優先度評価の実施率（累計）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)			100		100
実績値(%)			11		
達成率(%)			11.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	既存盛土300か所のうち、33か所の安全性把握調査の優先度評価を行った。
今後の展開	残りの267か所の既存盛土に対し安全性把握調査の優先度評価を行う。

４ 参考情報

現地調査の結果、既存盛土数が想定していた箇所数から、300か所と大きく上回り、令和7年度中に完了することができなかったため、令和10年度の完了を目指し、引き続き安全性把握調査の優先度評価を実施する。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,147,110	27,980,400	19,980,400	8,000,000	
主要な経費	委託料(基礎調査)	25,201,000	27,980,400	19,980,400	8,000,000	
	委託料(広報資料作成)	946,110				
財源	国庫支出金	12,600,000	13,990,000	9,990,000	4,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,547,110	13,990,400	9,990,400	4,000,000	

事業名	道路維持管理業務				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費				
総合計画の体系	第５章　第６節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを効率的・効果的に行う。
令和7年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機の継続的な改修を行った。また、老朽化の著しい路線の舗装や道路附属物の点検及び更新、通学路等の雑草対策等を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業（エレベーター1基）、市道重点改修事業（豊洋台幹線ほか5路線）、道路施設保全改修事業（三河町4号線ほか12路線）ほか
今後の展開	各実施事業について、事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【実施事業・道路維持管理業務】

事業名	事業実施期間	備考
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業	平成29年度　～　令和7年度	完成
市道重点改修事業（豊洋台幹線ほか5線）	令和3年度　～　令和12年度	
道路施設保全改修事業（三河町4号線ほか12線）	令和5年度　～　令和14年度	
道路附属物点検事業	令和元年度　～　令和13年度	
雑草対策推進事業	令和4年度　～　令和13年度	
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）本体改修事業	平成26年度　～　令和10年度	
道路附属物（道路照明等）更新事業	令和元年度　～　令和13年度	

日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業
エストラスト下関センタービル前

市道重点改修事業
【江の浦・塩浜線】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		534,098,666	539,542,983	483,891,200	17,692,200	37,959,583
主要な経費	日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業	244,214,180	256,452,983	245,021,200		11,431,783
	市道重点改修事業	175,020,600	160,000,000	148,260,300		11,739,700
	道路施設保全改修事業（防護柵、側溝等）	16,308,600	87,290,000	66,503,800	17,692,200	3,094,000
財源	国庫支出金	42,786,560	33,850,000	28,299,000		
	県支出金					
	市債	394,000,000	437,700,000	398,400,000	15,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	97,312,106	67,992,983	57,192,200	1,792,200	

事業名	地下道防災ライブカメラ設置事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費				
総合計画の体系	第５章　第５節　道路の整備 第７章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年、ゲリラ豪雨等による冠水被害が頻発している地下道等において、防災カメラを設置し、浸水被害時の迅速な対応や、ホームページでのライブ映像公開により利用者への周知を図る。
令和7年度の主な取組	・地下道防災カメラ設置（4か所） ・地下道壁面水深表示シート設置

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	「柏崎地下道」・「安岡地下道」・「新下関第6地下道」・「小串駅地下道」の計4か所にカメラ等を各1台設置した。
今後の展開	引き続き、冠水しやすい市道や地下道等に防災カメラを設置することで、ライブ映像による職員等の迅速な対応やホームページへのライブ映像の公開により道路利用者がリアルタイムに状況を確認できるようにする。

３ 施設の概要、計画等

○事業期間　令和7年度～令和9年度

○事業計画
（令和8年度）
・才川地下道（長府才川町44号線）
・清末第4地下道（清末清末20号線）
・胡麻田橋（冨任･上ゲ組線）
（令和9年度）
・幡生地下道（武久・幡生線）
・新下関第1地下道（新下関駅前広場）
・新下関第5地下道（伊倉・延行線）

ライブ映像

水深表示シート

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			10,000,000	6,336,000		3,664,000
主要な経費	工事請負費		10,000,000	6,336,000		3,664,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		9,000,000	5,700,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		1,000,000	600,000		
	一般財源			36,000		

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第５節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	幹線道路とのアクセス、安全で円滑な通行空間の確保、地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和7年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎・辺地対策事業債を活用し、道路整備を継続して実施した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［小月小島線］　道路整備　L=122m ［中村長正司線］　道路改良　L=310m ［宮迫中原線］　道路改良　L=195m　ほか4路線
今後の展開	小月小島線、中村長正司線（豊田）、旧県道線（豊浦）、宮迫中原線（豊北）、無井田ノ尻線（豊北）の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	小月小島線	道路整備　L=570m	平成25年度　～　令和11年度	
	延行・郷線他	道路改良　L=1,100m	平成25年度　～　令和7年度	完成

【地域道路整備事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間	備考
豊田	中村長正司線	道路改良　L=1,140m	平成27年度　～　令和8年度	
豊浦	市石印寺線	道路改良　L=100m	令和5年度　～　令和7年度	完成
	旧県道線	道路改良　L=650m	令和6年度　～　令和13年度	
豊北	宮迫中原線	道路改良　L=346m	平成29年度　～　令和8年度	
	無井田ノ尻線	道路改良　L=300m	令和6年度　～　令和9年度	

小月小島線

中村長正司線

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		379,816,973	742,290,000	165,551,822	461,833,200	114,904,978
主要な経費	小月小島線	112,129,362	587,438,405	94,726,379	397,338,900	95,373,126
	中村長正司線	65,902,000	35,847,000	35,446,503		400,497
	宮迫中原線	111,099,880	58,334,300	15,589,937	42,494,300	250,063
財源	国庫支出金	62,657,000	308,666,000	47,133,295	206,757,350	
	県支出金					
	市債	296,900,000	419,000,000	108,200,000	252,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	20,259,973	14,624,000	10,218,527	3,075,850	

事業名	緊急自然災害防止対策事業（道路防災・河川改修）				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費 ／ 河川費　河川新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第５節　道路の整備 第５章　第７節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和7年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行った。 また、令和5年発生災害を踏まえ、護床工等の河川整備（河川緊急メンテナンス）による機能強化を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	[塩田川]　護岸工　L=15m [岩谷線]　道路改良工　L=140m [南部町3号線]　道路法面工　L=21m　ほか12路線、12河川・水路
今後の展開	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面の整備と護床工等の河川整備を計画的に行う。

３ 施設の概要、計画等

【道路防災】令和8年度から令和12年度　実施計画路線　殿敷住宅1号線ほか16路線
【河川改修】令和8年度から令和12年度　実施計画路線　沼川ほか21河川・水路

[道路防災]
岩谷線

[河川改修]
塩田川

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		342,227,658	726,674,700	494,015,528	217,179,900	15,479,272
主要な経費	塩田川	30,731,200	75,121,300	74,482,486		638,814
	岩谷線	22,438,262	48,697,365	48,597,365		100,000
	南部町3号線	11,950,000	48,068,300	47,885,300		183,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	337,100,000	726,600,000	493,700,000	217,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	5,127,658	74,700	315,528	179,900	

事業名	「休憩できる」みちづくり				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第４章　第２節　地域福祉の充実 第５章　第５節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市道上に休憩施設となるベンチを設置することで、高齢者等の「買い物や散歩」、駅前や商店街の「回遊」、観光地における「散策」など道路上で休憩や滞留できる空間を整備し、回遊性の向上による賑わいの創出と外出を促し健康増進などを図ることを目的とする。
令和7年度の主な取組	高齢者や子育て世代、観光客が多い駅前周辺や公共施設周辺、観光地の市道上にベンチを設置した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［竹崎・細江線］　2基、［竹崎・園田線］　2基、［武久幡生本町線］　2基 ［宮の前線］　2基、［長府土居の内町1号線］　3基、［椋野・伊倉線］　1基 ［冨任・上ゲ組線］　1基、［安岡梶栗町40号線］　1基
今後の展開	引き続き、高齢者や子育て世代、観光客が多い駅前周辺や公共施設周辺、観光地において市道上にベンチを設置する。

３ 施設の概要、計画等

○事業期間　　令和7年度～令和9年度
○令和7年度実績　竹崎・細江線ほか7路線　14基
○令和8～9年度　　20基／年（予定）

竹崎・細江線

竹崎・園田線

長府土居の内町１号線

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			10,000,000	9,927,500		72,500
主要な経費	工事請負費		10,000,000	9,927,500		72,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,000,000	9,900,000		
	一般財源			27,500		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費 ／ 土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	119頁～120頁 149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編とはまゆう図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和7年度の主な取組	・旧安岡公民館の解体工事・土地売却 ・都市公園整備工事 ・市道安岡冨任50号線道路整備工事

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・旧安岡公民館の解体工事及び土地売却の完了 ・都市公園整備工事完成 ・市道安岡冨任50号線道路整備の実施
今後の展開	・市道安岡冨任50号線道路整備の実施（翌年度繰越分）

３ 施設の概要、計画等

＜事業の概要＞

1. 事業の対象となる公共施設
   - ・安岡支所【移転】
   - ・コミュニティ施設【新設】
   - ・はまゆう図書館【新設】
   - ・都市公園整備【新設】
   - ・市道拡幅整備【改修】
2. 事業方式
   BTO方式（維持管理・運営は約15年間）
3. 事業期間
   令和4年6月23日から令和22年3月末まで
4. 安岡地区複合施設（やすらガーデン）の概要
   ①施設規模　　延床面積　3,274.99㎡
   ②施設構造
   - ・安岡支所（市運営）
   - ・はまゆう図書館（市運営）
   - ・コミュニティ施設（PFI事業者運営）
     集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等
5. 旧安岡公民館の土地売却
   - ・金額　　77,700千円
   - ・相手方　株式会社安成工務店

４ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		1,842,517,803	337,043,000	216,981,003	31,378,600	88,683,397
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	1,498,697,311	167,405,000	167,404,364		636
	市道整備事業	334,599,790	167,200,000	47,553,000	31,378,600	88,268,400
財源	国庫支出金	512,400,000	122,560,000	63,506,000	11,851,000	
	県支出金					
	市債	814,200,000	147,400,000	83,800,000	17,500,000	
	その他特定財源（財産収入・基金繰入金）		11,300,000	89,000,000		
	一般財源	515,917,803	55,783,000	▲ 19,324,997	2,027,600	

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　橋りょう維持費				
総合計画の体系	第５章　第６節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる橋梁等のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和7年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金を活用し、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・橋梁等長寿命化（補修設計18橋、補修工事8橋） ・橋梁等点検　310橋
今後の展開	引き続き、道路更新防災等対策事業費補助金を活用し、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行う。

３ 施設の概要、計画等

■橋梁等長寿命化
「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がⅣ判定（緊急措置段階）及びⅢ判定（早期措置段階）の橋梁について、補修等を実施。
（令和8年3月修繕計画改訂時点：Ⅳ・Ⅲ判定の橋梁等179施設）

■橋梁等点検
法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検・診断を行う。
・橋梁　：　1,517　橋
・横断歩道橋　：　3　施設
・トンネル　：　2　か所
※5年間1サイクルで継続的に実施
（令和8年3月修繕計画改訂時点）

音井出橋（完成）

橋梁点検状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		493,772,659	541,457,068	400,334,573	113,855,418	27,267,077
主要な経費	橋梁等長寿命化	425,705,526	455,826,868	315,303,891	113,855,418	26,667,559
	橋梁等点検	68,067,133	85,630,200	85,030,682		599,518
財源	国庫支出金	263,428,878	281,301,387	210,701,397	57,399,990	
	県支出金					
	市債	186,400,000	190,700,000	134,400,000	46,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	43,943,781	69,455,681	55,233,176	10,455,428	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第５節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和7年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行った。また、通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	[宇部線（高磯折第１踏切）]　歩道整備　L=84m [中道線]　歩道整備　L=35m [高尾・幡生線]　歩道整備　L=152m　ほか5路線、3事業
今後の展開	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧等を行う。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間	備考
特定交通安全施設等整備事業	本庁	高尾・幡生線	歩道整備　L=1,500m	平成24年度 ～令和11年度	
		宇部線(高磯折第１踏切)	歩道整備　L=530m	平成30年度 ～令和14年度	
		清末西町3号線他	歩道整備　L=290m	令和2年度 ～令和9年度	
		勝山田倉18号線	歩道整備　L=165m	令和5年度 ～令和7年度	完成
		川中伊倉町24号線	歩道整備　L=100m	令和6年度 ～令和11年度	
		椋野・伊倉線	歩道整備　L=1,100m	平成24年度 ～令和7年度	完成
	菊川	三町～下保木線	歩道整備　L=150m	令和5年度 ～令和8年度	
	豊浦	中道線	歩道整備　L=420m	平成26年度 ～令和8年度	
交通安全施設整備事業	本庁	通学路交通安全対策(復旧)事業	路面標示、カラー舗装等の復旧	令和5年度 ～令和7年度	完成
		綾羅木南町新設市道整備事業	基本設計	令和7年度	完成
		都市計画道路本村西山線交通安全対策検討業務	道路予備設計	令和7年度	完成

宇部線
（高磯折第１踏切）

中道線

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		299,825,559	539,470,774	289,024,508	161,253,619	89,192,647
主要な経費	宇部線(高磯折第1踏切)	123,198,393	168,025,268	87,633,529	59,867,055	20,524,684
	中道線	97,779,550	115,469,300	75,161,100	39,820,000	488,200
	高尾・幡生線	800,000	44,437,710	31,567,150	1,839,564	11,030,996
財源	国庫支出金	141,530,136	262,867,872	134,407,962	84,607,885	
	県支出金					
	市債	134,300,000	237,000,000	114,000,000	69,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	23,995,423	39,602,902	40,616,546	7,545,734	

事業名	子ども・子育て施設整備事業（旧第一幼稚園）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費 ／ 土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第３章　第１節　こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課 道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	131頁～132頁 151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化が進行している幸町保育園と名池保育園を統合し、旧第一幼稚園跡地に民設民営を前提とした認定こども園を中心に、多世代交流型複合施設を整備する。
令和7年度の主な取組	(1)整備事業に伴う基本構想・基本計画策定 (2)周辺道路の改良工事（歩道整備）に向けた測量・設計

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

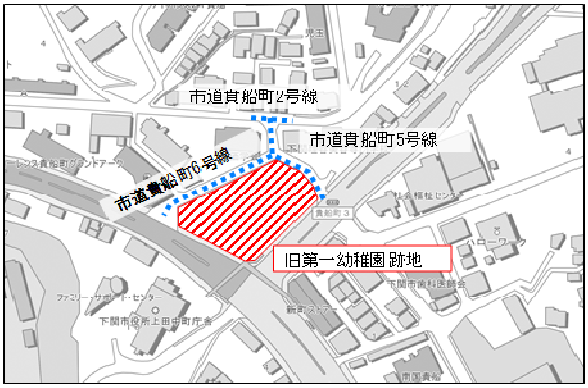
令和7年度の成　果	(1)基本構想及び基本計画（案）を作成したが、議会からの意見を踏まえ、基本構想から見直すこととした。 (2)［貴船町6号線ほか］　測量・実施設計　L=250m
今後の展開	(1)関係団体等の意見を踏まえ、こども未来部で基本構想を策定し、その後についても段階を踏んで進める。(2)社会資本整備総合交付金を活用し、周辺道路（市道貴船町6号線ほか）の改良工事（歩道整備）を行う。

３ 施設の概要、計画等

○敷地概要
3,943.7㎡(公簿面積)

○事業計画（令和7年度末時点）

年度	スケジュール	
	施設整備検討業務	周辺道路整備
～R6	廃園・アスベスト調査	
R7	基本構想・計画策定	測量・設計
R8	公募準備 園舎解体設計	用地測量・工作物調査等 道路改良工事
R9～	公募・園舎解体工事 施設整備等	



４ 決算情報　※民生費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		718,300	20,825,810	18,795,810		2,030,000
主要な経費	委託料(計画策定)	718,300	5,000,000	2,970,000		2,030,000
	委託料(測量・設計)		15,072,200	15,072,200		
	事務費		753,610	753,610		
財源	国庫支出金		8,250,000	8,289,710		
	県支出金					
	市債		6,000,000	6,700,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		5,750,000	3,600,000		
	一般財源	718,300	825,810	206,100		

事業名	緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川維持費				
総合計画の体系	第５章　第７節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和7年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している17河川について、浚渫工事を実施した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	17河川の浚渫工事を実施し、16河川が年度内に完成し、 1河川について令和8年度に繰り越した。
今後の展開	令和7年度から繰り越した1河川（亀浜川）は、令和8年6月に完成した。令和8年度は新たに12河川の浚渫工事を行う。今後については、浚渫が必要となる河川について、順次進めていく。

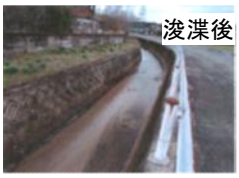
３ 施設の概要、計画等

令和2年度～令和11年度の10か年の時限的な財源である「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。

河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数　97河川

実施河川(R7)　普通河川上ヶ原川、準用河川秀波川、準用河川印内川、普通河川東長野川、準用河川川棚川、準用河川奥畑川、準用河川安崎川、ほか10河川



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		138,016,200	235,010,000	207,183,300	24,210,000	3,616,700
主要な経費	工事請負費	135,016,200	229,610,000	201,981,300	24,210,000	3,418,700
	人件費	2,400,000	4,100,000	4,100,000		
	事務費	600,000	1,300,000	1,102,000		198,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	137,900,000	235,000,000	207,000,000	24,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	116,200	10,000	183,300	10,000	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第７節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のための浸水対策を行うことを目的に、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和7年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、通学路等の雨水排水施設の整備を実施するとともに、浸水常襲地域の浸水対策工事、また、水路網調査を実施し浸水対策工法の検討を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［後田町9号線］水路整備　L=96m ［勝山一の宮本町10号線］　排水構造物整備　L=213m ［清末鞍馬］排水構造物整備　L=70m　ほか１か所
今後の展開	清末鞍馬等の浸水対策について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

路線名	事業内容	事業実施期間	備考
後田町9号線	函渠工　L=540m	平成27年度 ～ 令和7年度	完成
勝山一の宮本町10号線	排水工　L=250m	令和4年度 ～ 令和7年度	完成

後田町9号線

【単独浸水対策事業】

対象区域	事業内容	事業実施期間
清末鞍馬	排水工　L=168m	令和4年度 ～ 令和9年度
彦島緑町	水路網調査　A=13ha	令和7年度

清末鞍馬

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		57,989,760	169,272,113	86,173,579	20,713,000	62,385,534
主要な経費	後田町9号線	22,333,560	78,904,763	41,962,400		36,942,363
	勝山一の宮本町10号線	23,168,200	47,187,350	23,141,479		24,045,871
	清末鞍馬	9,320,000	37,680,000	15,899,700	20,713,000	1,067,300
財源	国庫支出金	21,489,380	61,045,662	31,649,332		
	県支出金					
	市債	20,800,000	58,400,000	23,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	15,700,380	49,826,451	30,624,247	20,713,000	

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第５章　第７節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。
令和7年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊を防止するため、崩壊対策工事等を実施した。

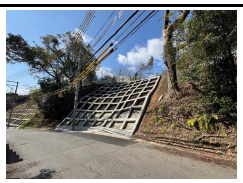
２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［彦島本村町七丁目（10）-②］　法面工　L=14m ［吉見古宿町（－）（1）］　測量設計　L=30m ［豊田殿敷（－）（23）］　法面工　L=5.8m
今後の展開	彦島本村町七丁目（10）-②、吉見古宿町（－）（1）、彦島杉田町（－）（3）の崩壊対策工事等の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【小規模急傾斜地崩壊対策事業】

箇所名	事業場所	事業内容	事業実施期間
彦島本村町七丁目(10)-②	彦島本村町七丁目	法面工　L=82m	令和3年度～令和8年度
吉見古宿町（－）(1)	吉見古宿町	測量設計　L=30m	令和7年度～令和9年度



彦島本村町七丁目（１０）-②

【がけ崩れ災害緊急対策事業】

箇所名	事業場所	事業内容	事業実施期間	備考
豊田殿敷（－）（２３）	豊田町大字殿敷	法面工　L=5.8m	令和6年度～令和7年度	完成

豊田殿敷（－）（２３）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		93,082,800	88,499,200	51,437,900	32,365,200	4,696,100
主要な経費	彦島本村町七丁目(10)-②	30,223,100	30,924,800	30,762,400		162,400
	吉見古宿町(－)(1)		16,300,000	12,176,300		4,123,700
	豊田殿敷(－)(23)	6,820,000	7,999,200	7,999,200		
財源	国庫支出金					
	県支出金	45,476,100	43,499,600	25,138,300	16,182,600	
	市債	47,100,000	43,300,000	26,200,000	14,700,000	
	その他特定財源（分担金）	400,000	1,600,000		1,424,317	
	一般財源	106,700	99,600	99,600	58,283	

事業名	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第５章　第７節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年7月の豪雨（激甚災害）に伴い土砂災害特別警戒区域内でがけ崩れが発生したため、緊急に対策工事を実施する。
令和7年度の主な取組	がけ崩れが発生した上田中町六丁目において、対策工事を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

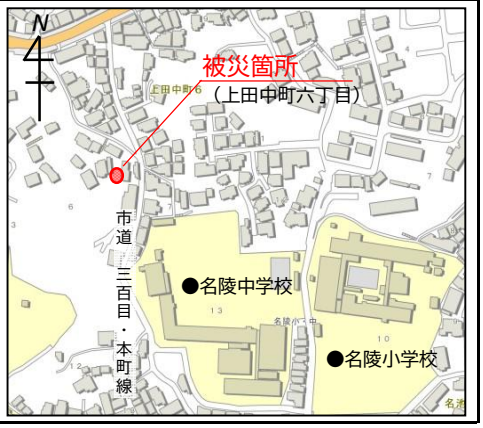
令和7年度の成　果	［上田中町(一)(16)］　対策工（法面工）　L=12m、用地測量
今後の展開	令和7年度で対策工事を完了したが、今後は急傾斜地崩壊対策事業等を活用し、崩壊を未然に防止するための対策を推進する。

３ 施設の概要、計画等

○対象箇所
上田中町（一）（16）　L=12m

○事業経過
令和6年度
・実施設計
令和7年度
・法面工
・用地測量

竣工（令和８年１月）



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		3,422,553	27,116,000	26,804,800		311,200
主要な経費	工事請負費		19,891,200	19,580,000		311,200
	委託料	2,310,000	7,224,800	7,224,800		
	事務費	1,112,553				
財源	国庫支出金					
	県支出金		20,337,000	20,103,600		
	市債	1,000,000	5,700,000	5,700,000		
	その他特定財源（分担金）		338,950	335,060		
	一般財源	2,422,553	740,050	666,140		

事業名	下関北九州道路彦島地区活性化調査業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関北九州道路については、令和6年5月にルート（素案）がまとまり、下関北九州道路の都市計画の手続きが進んでいるところである。 ルートやインターチェンジの位置が示され、彦島地区において、まちづくりの機運が高まっているため、地域活性化施策の検討を行うもの。
令和7年度の主な取組	下関北九州道路のインターチェンジが設置される予定の彦島地区において、地元のまちづくり団体等に対するワークショップ、勉強会等を開催し、地域活性化施策の検討のための調査を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップ開催回数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(回)			2		2
実績値(回)			2		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	（1）彦島地区の住民や企業を対象に、下関北九州道路を契機とした彦島地区の地域活性化に関するアンケート調査を実施 （2）アンケート結果をもとに、ワークショップ（勉強会）を2回開催
今後の展開	下関北九州道路の進捗に合わせ、引き続き地域活性化となる施策について検討を行う。

４ 参考情報

令和7年12月：下関北九州道路の都市計画決定
令和8年1月～：有識者などで構成する「本州・九州連携小委員会」が設置され、周辺道路ネットワークのあり方などの検討が進められている。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			5,000,000	4,939,000		61,000
主要な経費	委託料		5,000,000	4,939,000		61,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	4,900,000		
	一般財源			39,000		

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	日和山公園周辺地区において、土地区画整理や道路整備及び周辺整備手法の検討や調査を実施する。これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と合意が図られた施設の整備を進める。
令和7年度の主な取組	Ａエリア：地区内の道路整備にともなう補償算定調査等 Ｂエリア：土地区画整理事業の予定区域内の意向調査及び日和山公園周辺のまちの再生に向けた計画の作成

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

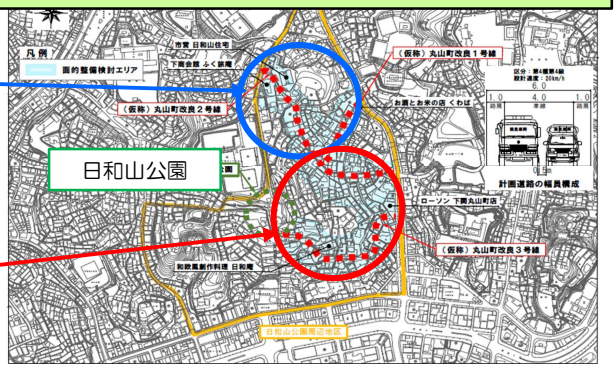
令和7年度の成　果	Ａエリア：地区内の道路整備にともなう補償算定調査等を実施した。 Ｂエリア：土地区画整理事業の予定区域内の意向調査及び日和山公園周辺のまちの再生に向けた計画の作成を実施した。
今後の展開	Ａエリア：道路整備に必要な公共用地の取得 Ｂエリア：意向調査の継続、地元説明会の開催、日和山公園周辺のまちの再生に向けた検討

３ 施設の概要、計画等

【Aエリア概要】
- (仮称)丸山町改良１号及び2号線
- 地区内の道路整備に必要な補償算定調査

【Bエリア概要】
- (仮称)丸山町改良2号及び３号線
- 土地区画整理事業予定区域内における意向調査
- 日和山公園周辺のまちの再生に向けた計画作成

日和山公園周辺地区　区画道路整備計画（案）路線図



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		26,006,840	23,904,800	17,083,226		6,821,574
主要な経費	委託料	25,920,400	23,104,800	16,573,700		6,531,100
財源	国庫支出金	5,480,000	6,800,000	5,685,000		
	県支出金					
	市債	800,000	4,600,000	4,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	19,726,840	12,504,800	6,698,226		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	入江町周辺地区において、土地区画整理事業の検討を行う。 これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と事業の合意形成を図る。
令和7年度の主な取組	・土地区画整理事業の予定区域内の権利者調査、意向調査、地元説明会

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業着手地区数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(地区)			1地区以上		1地区以上
実績値(地区)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・土地区画整理事業の予定区域内の権利者調査、意向調査、地元説明会を実施した。
今後の展開	・令和11年度の事業化に向けた地区界測量の実施 ・地元説明会及び個別相談会等の実施

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,965,400	29,585,000	29,583,165		1,835
主要な経費	委託料	4,965,400	29,489,900	29,489,900		
財源	国庫支出金		9,800,000	9,800,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,965,400	19,785,000	19,783,165		

事業名	優良建築物等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業に対し、事業費の一部を補助する。
令和7年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助（細江町三丁目地区）

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年度優良建築物等整備事業に係る実績報告の内容を審査し、補助金を交付した。
今後の展開	令和8年度（事業最終年度）においても、実績報告の内容を審査し、優良建築物等整備に係る補助金を交付する。

３ 施設の概要、計画等

【細江町三丁目地区】

建築工事期間　令和6～8年度
竣工予定　令和9年3月予定　事業費：約55.6億円
整備内容：延床面積　15,568㎡
主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
住宅戸数：133戸

（千円）

事業費	国費	市費	合計
令和6年度	26, 200	26, 200	52, 400
令和7年度	159, 850	159, 850	319, 700
令和8年度	215, 110	215, 110	430, 220
合計	401, 160	401, 160	802, 320

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		397,600,000	403,640,000	319,700,000		83,940,000
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金	397,600,000	403,640,000	319,700,000		83,940,000
財源	国庫支出金	198,800,000	201,820,000	159,850,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	198,000,000	201,000,000	159,800,000		
	一般財源	800,000	820,000	50,000		

事業名	中心市街地地区まちなかウォーカブル推進事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	中心市街地地区（下関駅～唐戸）において、星野リゾートのあるかぽーとへの進出を契機に、来訪者等の回遊性の向上を図るため、竹崎・園田線とウォーターフロントエリアの縦動線となる歩道の拡幅や高質化、照明の設置など、「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間の創出を目指す。
令和7年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、南部町6号線ほか路線の歩道整備工事、唐戸町5号線歩道整備工事に伴うアーケードの撤去を行った。

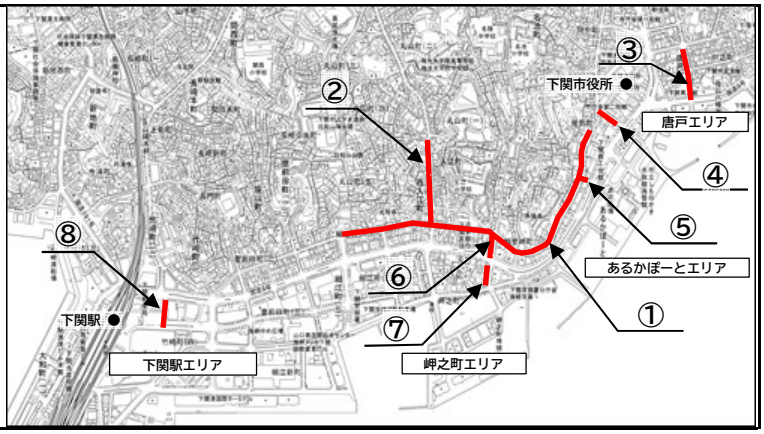
２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［南部町6号線］　歩道高質化整備工事　L=70m ［南部町8号線］　歩道高質化整備工事　L=19m ［唐戸町5号線］　アーケード撤去
今後の展開	社会資本整備総合交付金を活用し、南部町6号線ほか路線の歩道整備工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

路線名	事業概要
①竹崎・園田線	歩道照明設置　L=1,100m
②丸山線	歩道高質化　L=300m
③唐戸町5号線	歩道高質化　歩道照明設置　L=160m
④南部町6号線	歩道高質化　歩道照明設置　L=70m
⑤南部町8号線	歩道高質化　歩道照明設置　L=19m
⑥三百目・本町線	歩道高質化　歩道照明設置　L=41m
⑦岬之町8号線	歩道高質化　歩道照明設置　L=63m
⑧竹崎町自歩道1号線	地下道高質化　L=130m

南部町6号線
（整備中）



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		191,633,179	369,852,075	108,868,016	94,740,000	166,244,059
主要な経費	工事請負費	159,320,400	274,900,300	64,650,200	94,740,000	115,510,100
	補償金		60,000,000	27,932,691		32,067,309
	委託料	21,245,400	20,000,000	3,011,800		16,988,200
財源	国庫支出金	90,282,900	164,450,150	46,601,095	41,870,000	
	県支出金					
	市債	86,300,000	184,900,000	47,700,000	37,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	15,050,279	20,501,925	14,566,921	15,270,000	

事業名	城下町長府地区街路修景整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和7年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	城下町長府地区における歩行者の回遊性の向上と賑わいの創出を目的とし、主要な道路の高質化等を行い、安全で快適な街路整備に取り組むもの。
令和7年度の主な取組	城下町長府地区内における街路の修景整備のための測量設計を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	［長府宮の内町4号線ほか］　街路修景整備の実施設計　L=2, 390m
今後の展開	社会資本整備総合交付金等を活用し、長府宮の内町4号線ほかの街路修景整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

○事業期間　令和7年度～令和11年度
○事業内容　道路整備　L=2, 390m

（内訳）
①長府宮の内町4号線　L=350m
②（都）南之浜惣社町線　L=330m
③長府南之町2号線ほか　L=500m
④長府黒門東町2号線　L=430m
⑤松原・長府駅前線ほか　L=780m

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			72,848,225	65,305,765		7,542,460
主要な経費	委託料		69,400,000	62,197,300		7,202,700
	事務費		3,448,225	3,108,465		339,760
財源	国庫支出金		32,200,000	29,054,650		
	県支出金					
	市債		36,500,000	32,300,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		4,100,000	3,900,000		
	一般財源		48,225	51,115		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和7年度の主な取組	・野球場周辺のトイレ及び防球フェンス、緑地、園路等の整備 ・グラウンドゴルフ場で不足している休養施設（四阿）の整備 ・老朽化が著しく、更新時期を迎えている第1期整備エリアを対象に、今後の利用促進を踏まえた基本計画を作成

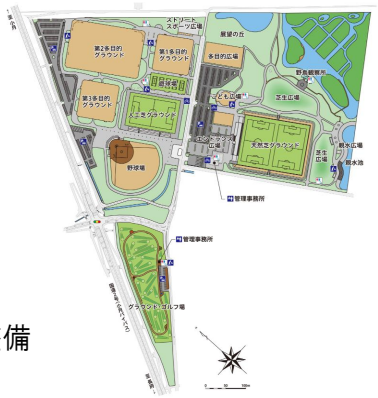
２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	野球場周辺のトイレ及び防球フェンス、緑地、園路等、休養施設（四阿）の整備を行った。また、第1期整備エリアを対象に、今後の利用促進を踏まえた基本計画を作成した。
今後の展開	令和8年度は、人工芝グラウンドの観客席屋根設置、緑地等の整備を行い事業完了の予定。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
- 多目的グラウンド（大1、小2）
- 人工芝グラウンド　（1面）
- 庭球場（5面）
- 野球場（1面）
- ストリートスポーツ広場（1面）
- グラウンドゴルフ場（4コース、32ホール）
- トイレ（4か所）
- 緑地、園路等

【事業スケジュール】
令和8年度　人工芝グラウンド観客席屋根設置、緑地等整備



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		419,735,057	398,632,580	258,600,000	99,300,000	40,732,580
主要な経費	工事請負費	400,287,800	374,282,580	238,038,900	96,950,000	39,293,680
	委託料	473,000	10,400,000	9,185,000		1,215,000
	事務費	18,429,385	13,950,000	11,376,100	2,350,000	223,900
財源	国庫支出金	195,721,786	178,625,000	109,723,864	48,469,850	
	県支出金					
	市債	200,600,000	182,200,000	114,300,000	48,200,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000,000	27,300,000		
	一般財源	23,413,271	7,807,580	7,276,136	2,630,150	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第２章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関運動公園において、下関市体育館及び下関市障害者スポーツセンター等を再編し、本市スポーツ振興の中心拠点及びイベント会場等として総合体育館を整備する。
令和7年度の主な取組	・排水路整備 ・設計業務、建設・工事監理業務のサービス対価の支払

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	駐車場及び庭球場等は令和7年4月に供用開始した。また、排水路整備を行った。
今後の展開	令和7年度で工事完了。引き続き、令和20年度まで設計業務、建設・工事監理業務のサービス対価の支払を行う。

３ 施設の概要、計画等

【PFI事業の概要】

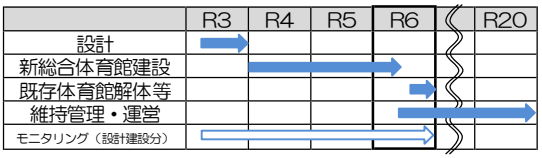
○事業対象
新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設
下関市営下関庭球場　　：増設
下関市体育館、下関市相撲場　：解体･撤去

○事業契約の相手方
あすも下関（株）

○事業期間
R3年6月30日からR21年3月31日まで

○事業費
契約額：10,678,912千円
期　間：R3年度からR20年度まで

【事業スケジュール】



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		2,317,213,573	79,700,000	79,695,780		4,220
主要な経費	公有財産購入費	2,263,876,173	52,700,000	52,696,280		3,720
	委託料	7,379,900				
	工事請負費	43,257,500	27,000,000	26,999,500		500
財源	国庫支出金	818,064,735	11,962,515	11,962,515		
	県支出金					
	市債	1,426,200,000	13,100,000	13,100,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	73,900,000	52,000,000	52,000,000		
	一般財源	▲ 951,162	2,637,485	2,633,265		

事業名	火の山公園再編整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費 ／ 教育費　社会教育費　文化財保護費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興 第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～156頁 165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の唯一無二の眺望と、歴史的な遺産、広大な自然環境を活かし、関門地域の魅力を高めることを目的として、老朽化したロープウェイのリニューアルに合わせ、公園や観光施設の整備を行い、市民や観光客がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和7年度の主な取組	・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場、芝生広場等の整備及び立体駐車場の整備に向けた契約 ・文化財調査（第3砲台・第4砲台活用検討）

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備工事を行い、アスレチックエリアは令和7年11月に供用開始した。また、芝生広場の整備工事に着手するとともに、一部文化財調査を行った。
今後の展開	ヒノヤマリングは令和8年4月に供用を開始し、キャンプ場は令和8年7月に竣工した。令和8年度は、芝生広場、立体駐車場等の整備を進める。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
山頂：ヒノヤマリング、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等
山麓：キャンプ場、立体駐車場、園路等

【事業スケジュール】
令和8年度　芝生広場、立体駐車場等整備
令和9年度以降　屋内展望施設、芝生広場、園路等整備

４ 決算情報　※土木費と教育費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		538,000,000	2,548,290,000	1,496,000,000	849,516,300	202,773,700
主要な経費	委託料	116,391,000	513,410,000	29,125,233	483,000,000	1,284,767
	工事請負費	346,011,000	1,939,980,000	1,396,297,700	343,116,300	200,566,000
	事務費	48,043,764	85,000,000	60,864,981	23,400,000	735,019
財源	国庫支出金	166,451,000	969,649,000	563,667,280	321,281,720	
	県支出金					
	市債	313,500,000	1,426,600,000	823,900,000	477,800,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	111,900,000	95,600,000	111,100,000		
	一般財源	▲ 53,851,000	56,441,000	▲ 2,667,280	50,434,580	

事業名	長府苑及び拠点広場等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	城下町長府地区の歴史・文化と調和した緑と街並みを活かして、地区内の回遊性・滞在性を向上し、まちの魅力を高めることを目的として、長府苑及びその周辺の観光資源、観光施設、文化施設を有効活用（一部改修含む）し、歩行者空間の整備などを行う。
令和7年度の主な取組	・長府苑の用地買戻 （土地取得特別会計で先行取得した用地を一般会計で買い戻す） ・長府苑及び美術館前広場の実施設計 ・長府苑利活用促進業務

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	長府苑用地の一部買戻（建物含む）を行った。また、長府苑及び美術館前広場の実施設計に着手するとともに、長府苑利活用促進業務を行った。
今後の展開	令和8年度は、長府苑の用地買戻を行うとともに、施設整備に着手し、併せて利活用促進業務を継続して実施する。 また、関見台公園改修の実施設計を行う。

３ 施設の概要、計画等

【事業概要】
- 長府苑改修
- 美術館前広場整備
- 関見台公園改修

【事業スケジュール】
令和8年度　長府苑：用地買戻、附帯施設改修
　　関見台公園：改修に伴う実施設計
令和9年度以降
　　長府苑：用地買戻、改修
　　美術館前広場：用地買戻、整備
　　関見台公園：改修

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		53,376,400	422,000,000	217,821,101	103,000,000	101,178,899
主要な経費	公有財産購入費		307,548,100	207,124,001		100,424,099
	委託料	53,376,400	113,364,900	10,364,900	103,000,000	
	手数料		1,087,000	332,200		754,800
財源	国庫支出金		208,550,000	107,977,450	51,435,550	
	県支出金					
	市債		187,500,000	95,400,000	47,900,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		25,000,000	18,000,000		
	一般財源	53,376,400	950,000	▲ 3,556,349	3,664,450	

様式１（ソフト事業）　　豊浦総合支所／都市整備部

事業名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費　／　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第２章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁 153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和7年度の主な取組	○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ建設工事 ○川棚温泉交流センターPR・活用事業 ○川棚温泉エリア魅力発信映像制作事業 ○豊浦地域資源活用型新商品開発事業 ○川棚温泉エリア地域資源活用型イベント開催事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年)
目標値(人)	254,300	274,300	280,700		280,700
実績値(人)	285,753	280,862	339,428		
達成率(%)	112.4%	102.4%	120.9%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	リフレッシュパーク豊浦野外ステージの建設工事や魅力発信映像制作事業などを実施するとともに、にぎわい創出事業に対して補助金を交付することで、エリアが活性化し、観光客数は目標を上回った。
今後の展開	令和5年度からの事業で得られた地域の賑わいを活かして、空き家・空き店舗等の地域資源を活用したリノベーションまちづくりを推進し、更なる交流人口の拡大、地域の活性化を図る。

４ 参考情報

【令和5年度の主な取組】
○景観デザインガイドライン策定
○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作

【令和6年度の主な取組】
○癒やしの庭（手湯・足湯）整備
○川棚温泉交流センターライトアップ工事
○VR映像制作

５ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		73,826,997	139,800,000	138,588,700		1,211,300
主要な経費	委託料	19,079,797	28,350,000	28,283,400		66,600
	工事請負費	45,982,200	106,000,000	105,779,300		220,700
	補助金	7,291,000	5,450,000	4,526,000		924,000
財源	国庫支出金	36,913,498	15,500,000	15,029,700		
	県支出金					
	市債	23,500,000	108,800,000	108,500,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		15,000,000	15,000,000		
	一般財源	13,413,499	500,000	59,000		

事業名	唐戸公園再整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和7年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸エリアの魅力を高め、賑わいの創出と回遊性の向上を目的に、老朽化した唐戸公園の再整備を行う。
令和7年度の主な取組	・調査測量設計を行い再整備計画を作成 ・関係機関（山口県等）との協議調整

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	調査測量設計を行い再整備計画を作成した。また、関係機関と整備にあたり支障となる事項について整理した。
今後の展開	引き続き、関係機関との協議調整を行い、令和9年度以降に実施設計及び再整備工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
公 園 名：　唐戸公園
住　　所：　南部町
面　　積：　600㎡
供用開始：　昭和45年3月

【事業スケジュール】
令和9年度以降　実施設計、再整備工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			20,000,000	13,637,800		6,362,200
主要な経費	委託料		20,000,000	13,637,800		6,362,200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		20,000,000	13,600,000		
	一般財源			37,800		

事業名	公園トイレ高質化事業（秋根記念公園）				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和7年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	広いグラウンドを有する近隣公園として、散歩やグラウンドゴルフなど、主に勝山周辺の住民の方々に利用され、地域の活動などの拠点となる秋根記念公園において、老朽化や快適性に課題のある屋外トイレの高質化により、利用者の利便性の向上と、地区周辺の賑わいの拡大を図る。
令和7年度の主な取組	・アスベスト調査、実施設計

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	東側屋外トイレの更新に必要となるアスベスト調査、実施設計を行った。
今後の展開	令和8年度は、東側屋外トイレの更新を行う。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】

○既設トイレ
便 器 数：男　大1（和）、小2
　　女　大3（和・洋）
主体構造：鉄筋コンクリート造
建築年月：昭和54年3月

⇨

○更新後
便 器 数：男　大1（洋）、小2
　　女　大2（洋）
　　バリアフリートイレ　1か所
主体構造：鉄筋コンクリート造

【事業スケジュール】
令和8年度　既設更新

既設トイレ

更新後（イメージ）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費			6,400,000	4,125,000		2,275,000
主要な経費	委託料		6,400,000	4,125,000		2,275,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		6,400,000	4,100,000		
	一般財源			25,000		

事業名	インクルーシブ公園整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第８節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	インクルーシブ遊具、大型複合遊具、バリアフリートイレ等を整備し、バリアフリー化を図ることで、子どもからお年寄りまでの誰もが楽しめる、快適で利用しやすい公園となるよう環境を整備する。
令和7年度の主な取組	・川中中央公園におけるインクルーシブ遊具、大型複合遊具、バリアフリートイレ等の整備

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	川中中央公園にて、インクルーシブ遊具、大型複合遊具、バリアフリートイレ等の整備を行い、令和7年4月に供用開始した。
今後の展開	令和8年度は、乃木浜総合公園においてインクルーシブ遊具等の整備（債務負担行為に基づく設計施工一括業務の契約）を行う。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
公園名：　川中中央公園
住　所：　伊倉新町五丁目
面　積：　約10,900㎡
【主な整備内容】
大型複合遊具　1基
インクルーシブ遊具　6基
健康遊具　2基
幼児遊具　9基
バリアフリートイレ　1か所
休養施設、水飲み場、子ども用ミスト、ゴムチップ舗装など

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		60,360,000	83,840,000	83,766,900		73,100
主要な経費	委託料	54,400,000	83,840,000	83,766,900		73,100
	工事請負費	1,760,000				
	事務費	4,200,000				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	37,900,000	54,400,000	54,400,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	51,800,000				
	一般財源	▲ 29,340,000	29,440,000	29,366,900		

事業名	中心市街地交通円滑化対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸地区周辺における渋滞について、将来開発を見据えた中心市街地の交通円滑化対策を実施するもの。
令和7年度の主な取組	・民間所有のデジタルサイネージによる周辺駐車場への誘導、駐車場満空情報提供サイト「まちナビShimonoseki」の周知 ・駐車場指定管理者、誘導員による周辺駐車場への誘導、生活道路への流入抑制 ・唐戸市場横臨時駐車場進入路改良

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	唐戸地区(中通り)通過時間　中通り：県道～唐戸５号線～唐戸ドーム～唐戸市場前交差点（3連休中日など）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(分)	16	10	10		10
実績値(分)	35	6	4		
達成率(%)	45.7%	166.7%	250.0%		
評価(A～D)	D	A	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	下関ICから唐戸市場前交差点までのルートについて、対策前の令和5年度と対策後の令和7年度の所要時間及び渋滞の長さを比較した結果、大幅に減少した。
今後の展開	引き続き、駐車場満空情報提供サイト「まちナビShimonoseki」の周知に努め、誘導員による周辺駐車場への誘導などを実施し、渋滞緩和を図る。

４ 参考情報

○県道下関港線における3連休などの渋滞長の平均値
　対策前（R5）：約2,000m
　対策後（R7）：約1,250m

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		11,633,700	19,300,000	14,161,195		5,138,805
主要な経費	工事請負費		10,000,000	5,424,100		4,575,900
	委託料	10,732,700	8,800,000	8,466,095		333,905
	事務費		500,000	271,000		229,000
財源	国庫支出金	5,816,850	9,400,000	6,945,098		
	県支出金					
	市債		5,100,000	2,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,816,850	4,800,000	4,316,097		

事業名	公共交通機関整備推進業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	路線バスの経常欠損額及び公共交通の人材確保等に対する補助や、市生活バスの運行により、生活に必要な移動手段を確保する。 JR山陰本線の利用促進を図り、地域活性化につながる取組を実施する。
令和7年度の主な取組	・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助 ・菊川・豊田・豊北総合支所管内の市生活バスの運行 ・下関市地域公共交通協議会による地域公共交通計画の策定 ・JR山陰本線の利用促進協議会による利用促進の取組実施 ・公共交通の人材確保及び環境整備に対する補助

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	人口に対するバス・鉄道の利用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（%）	24.6	24.9	18.5	18.7	19.4
実績値（%）	17.9	18.2	18.5		
達成率（%）	72.8%	73.1%	100.0%		
評価（A～D）	C	C	A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	・路線バスの経常欠損額や公共交通の人材確保等に対する補助、また、市生活バスを運行することで、市民生活に必要な移動手段を確保した。 ・バス・鉄道の利用率については、やや上昇傾向が見られた。
今後の展開	「地域公共交通計画」で定めた基本方針に基づき、様々な施策を実施する。

４ 参考情報

人口に対するバスの利用率（実績値）：R5 9.4%　R6 9.2%　R7 9.3%
人口に対する鉄道の利用率（実績値）：R5 8.5%　R6 9.0%　R7 9.2%
人材確保支援事業費補助金（交付実績）：5件（11名分）、　641千円
環境整備支援事業費補助金（交付実績）：1件（25台分）、1,833千円

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		444,504,942	448,311,000	443,797,201		4,513,799
主要な経費	地方バス路線維持費補助金	230,000,000	230,000,000	230,000,000		
	生活バス運行委託料	58,545,700	64,822,772	63,780,928		1,041,844
	JR山陰本線（下関～益田）利用促進協議会負担金	4,250,000	4,250,000	4,250,000		
財源	国庫支出金	4,023,000	5,708,000			
	県支出金	29,391,000	29,315,000	28,236,000		
	市債	1,900,000				
	その他特定財源（使用料・諸収入）	1,297,280	1,352,000	13,039,640		
	一般財源	407,893,662	411,936,000	402,521,561		

事 業 名	交通空白対策実証事業（ＡＩオンデマンド・貨客混載実証）				
予 算 区 分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備				
担 当 課 名	都市計画課	開始年度	令和7年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	交通空白地域の市民の交通手段を確保するために必要な「生活バス」について、利用率や住民の生産性向上が図られるよう、AIオンデマンド機能を導入し、配車ルートや配車時間などに柔軟に対応できるようにし、あわせて貨客混載事業を行い、利便性向上を図るもの。
令和7年度の主な取組	豊田地域の生活バスについて、AIオンデマンド機能を導入して、運行区域を4区域から1区域に統合し、さらに、時間帯の制約なく利用可能とした。 あわせて、貨客混載事業の実証も行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバス利用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			9.7	9.8	10.2
実績値(%)			9.3		
達成率(%)			95.9%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和7年10月からの実証運行の利用者は、前年の同時期と比べて、約4倍に増加した。
今後の展開	実証運行を継続し、AIオンデマンド機能の導入による効率的な運行や乗合率の向上について検証を行い、あわせて、乗車予約や貨物運送利用が円滑にできるよう、サポートを行う。

４ 参考情報

○利用者数
　実証後（R7.10.1～R8.3.31）：4,793人
　実証前（R6.10.1～R7.3.31）：1,218人

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			39,000,000	39,000,000		
主要な経費	委託料		39,000,000	39,000,000		
財源	国庫支出金		26,000,000	21,709,942		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		13,000,000	13,000,000		
	一般財源			4,290,058		

事 業 名	交通空白対策実証事業（廃止バス路線代替交通モード実証）				
予 算 区 分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備				
担 当 課 名	都市計画課	開始年度	令和7年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	利用者の減少や運転手不足などの理由から、令和7年9月30日をもってバス路線の廃止が予定されている2路線について、引き続き地域住民の移動手段の確保を目的に、代替の交通モードを検討するもの。
令和7年度の主な取組	廃止されたバス路線（2路線）について、令和7年10月1日から代替バスの実証運行を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	公共交通カバー率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			78.7	78.7	78.7
実績値(%)			78.7		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	内日線は1日13便、員光線は1日10便の実証運行を実施し、地域住民の移動手段を確保した。 6か月間の利用者数は、内日線6,248名、員光線2,558名であった。
今後の展開	利用状況及び当該地域の今後の人口や高齢化の推移などの社会情勢や、運行を継続するための財政的予測なども考慮し、将来交通モードの検討を行う。

４ 参考情報

・廃止バス路線：①内日線（新下関駅～内日河原）
②員光線（新下関駅～員光～ゆめタウン長府）

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			34,000,000	32,765,200		1,234,800
主要な経費	委託料		34,000,000	32,765,200		1,234,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		34,000,000	32,700,000		
	一般財源			65,200		

事業名	公共交通人材確保支援事業（運転手就労支援金）				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	路線バスやタクシー事業者は、運転手の高齢化や担い手不足が課題となっているため、必要不可欠な運転手を継続的に確保できるよう支援を行うもの。
令和7年度の主な取組	市内の交通事業者（路線バス・タクシー）に運転手として就職し、1年を経過した者に対して就労支援金を支給した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(件)			20	20	20
実績値(件)			19		
達成率(%)			95.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	バス運転手2名、タクシー運転手17名に対して支援金を支給し、運転手の確保を行った。
今後の展開	第二種運転免許取得に係る費用の助成や就労後の支援等、運転手を継続的に確保するための施策に取り組む。

４ 参考情報

運転手就労支援金：運転手１人当たり30万円／年（最大2年間　合計60万円）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,000,000	5,700,000		300,000
主要な経費	補助金		6,000,000	5,700,000		300,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		6,000,000	5,700,000		
	一般財源					

事業名	タクシー配車・待機支援補助金				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和7年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	タクシー事業は、ドアツードアのきめ細やかな対応ができる公共交通であるが、近年、運転手不足や利用者の減少等により事業の存続が困難な状況が見受けられていることから、地域のタクシー車両台数の確保のための補助を行うことで、安定的な公共交通の維持を図るもの。
令和7年度の主な取組	廃業等によりタクシー事業者が不足している菊川、豊浦、豊北地域において、タクシーの配車・待機費用に対する補助金を交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	タクシー待機（補助対象）台数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(台)			3	4	4
実績値(台)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	タクシーの配車・待機を行った事業者に補助金を交付し、地域住民の移動手段を確保した。
今後の展開	対象地域に豊田地域を加え、地域のタクシー車両台数を確保することで安定的な公共交通の維持を図る。

４ 参考情報

対象地域：菊川、豊浦、豊北の各地域
対 象 者：各地域へ配車・待機したタクシー事業者（各地域1台まで）
補助金額：1台につき、1日当たり2万円から売上を引いた額又は1万円のいずれか少ない額

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	1,786,300		3,213,700
主要な経費	補助金		5,000,000	1,786,300		3,213,700
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	1,786,300		

事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	良質な住宅ストックの形成の促進及び市民の安全・安心な居住環境の実現を目的に、民間住宅施策を実施するもの。
令和7年度の主な取組	・移住者又は市民に対する住宅取得費用の補助（住宅取得支援事業補助金） ・市民に対するまちなか引越費用の補助（まちなか引越支援事業補助金） ・市民が行う浸水対策費用の補助（住宅等浸水対策助成金） ※住宅取得支援事業補助金・まちなか引越支援事業補助金は、令和7年9月に旧制度からリニューアル

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	住宅購入支援件数（当該年度）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終（R11年度）
目標値（件）	20	20	20	36	36
実績値（件）	26	26	19		
達成率（%）	130.0%	130.0%	95.0%		
評価（A～D）	A	A	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	移住者向け住宅購入支援事業補助金を令和7年9月より住宅取得支援事業補助金にリニューアルし、移住・まちなか転居につながる一定の成果を得られた。
今後の展開	今後の各事業の実施については、これまでの事業効果等を検証し、必要に応じて見直しを含めて検討する。

４ 参考情報

○移住者、市内転居者にかかる住宅購入補助金を一つにまとめ、下関駅周辺地区への移住、転居にかかる補助額を上乗せする補助金のリニューアルを実施。
○市内転居にかかる住宅取得補助件数　R6:2件、R7:5件
○住宅等浸水対策助成件数　R5:1件、R6:7件、R7:4件

５ 決算情報

※R6決算額、R7予算額、R7決算額の一部に従前の補助金（移住者向け住宅購入支援事業補助金、まちなか引越しサポート補助金）の経費も含めて記載

（単位:円）

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,491,385	44,061,000	17,595,614		26,465,386
主要な経費	住宅取得支援事業補助金	17,890,000	39,592,000	16,800,000		22,792,000
	まちなか引越支援事業補助金		2,500,000	50,000		2,450,000
	住宅等浸水対策助成金	1,545,000	1,800,000	697,000		1,103,000
財源	国庫支出金	7,600,000	13,500,000	6,120,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		23,000,000	5,100,000		
	一般財源	11,891,385	7,561,000	6,375,614		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空家等の適切な管理及び活用の促進のため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和7年度の主な取組	・危険な空き家に対する解体費用の補助 ・下関駅周辺地区の空き家の解体費用の補助 ・空き家バンクによる空き家の所有者と利用希望者とのマッチング ・空き家実態調査を実施し、次期空家等対策計画の策定を推進

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	空き家バンク累計成約件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(件)		111	136	161	360
実績値(件)		106	126		
達成率(%)		95.5%	92.6%		
評価(A～D)		B	B		

３ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業を実施することができ、市内の空き家の管理、改修及び解体が促進された。また、空き家バンクの利用者登録を電子化し、利便性が向上した。
今後の展開	空き家所有者への意識啓発を図るとともに、下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、空き家の状態に応じた各種施策を実施していく。

４ 参考情報

空き家バンク利用者登録件数
R2:58件、R3:143件、R4:171件、R5:145件、R6:102件、R7:165件
下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業補助金交付実績
R7：18件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		14,376,994	63,336,000	45,595,734		17,740,266
主要な経費	危険家屋除却費補助金	9,597,000	10,000,000	9,495,000		505,000
	下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業補助金		30,000,000	16,393,000		13,607,000
	次期空家等対策計画策定業務		14,000,000	13,750,000		250,000
財源	国庫支出金	6,295,750	12,000,000	14,918,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000,000	13,000,000		
	一般財源	8,081,244	21,336,000	17,677,734		

事業名	ウォーターフロントエリアサイン整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第５章　第２節　良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和7年12月にホテルが新規開業し、今後周辺整備が進むことが見込まれるウォーターフロントエリアにおいて、多言語化やユニバーサルデザインに対応した市民や来訪者にとって分かりやすい歩行者系サインの整備を行い、回遊性の向上を図る。
令和7年度の主な取組	令和7年12月に新規開業したホテル周辺において、歩行者系サインの整備工事を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	令和6年度に行った実施設計をもとに、令和7年度は歩行者系サイン（矢羽根サイン新設6基）の整備工事を行った。
今後の展開	歩行者系サインの配置計画に基づき、引き続き、歩行者系サイン整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

■事業計画

R6～R9年度

	新設		更新	合計
	案内サイン	矢羽根	盤面改修	
R7	0	6	0	6
R8	5	6	0	11
R9	4	9	37	50
合計	9	21	37	67

■サイン整備状況

■整備エリア（●はR7年度整備）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		6,270,000	7,000,000	6,997,100		2,900
主要な経費	委託料	6,270,000				
	工事請負費		7,000,000	6,997,100		2,900
財源	国庫支出金	3,135,000	3,500,000	3,498,550		
	県支出金					
	市債	2,800,000	3,100,000	3,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	335,000	400,000	398,550		

事業名	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第５章　第２節　良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	海峡エリアに点在する歴史的建造物等のライトアップについて、LEDを利用した照明設備のリニューアルを行い、魅力的な夜間景観の創出を図る。
令和7年度の主な取組	・大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮のライトアップの照明デザイン委託及び照明整備工事

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮のライトアップの照明デザイン委託及び照明整備工事を行った。（令和7年10月30日より点灯開始）
今後の展開	本事業は令和7年度をもって完了したが、引き続き、下関市夜間景観形成基本方針に基づき本市の新たな魅力を創出させ、下関らしい夜間景観の形成を図る。

３ 施設の概要、計画等

令和5・6年度　赤間神宮、日清講和記念館
令和6・7年度　大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮

大歳神社

旧英国領事館

亀山八幡宮

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		29,760,500	56,730,000	54,632,600		2,097,400
主要な経費	工事請負費	24,810,500	47,930,000	45,832,600		2,097,400
	委託料	4,950,000	8,800,000	8,800,000		
財源	国庫支出金	14,880,250	28,365,000	27,316,300		
	県支出金					
	市債	13,300,000	25,500,000	24,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	1,580,250	2,865,000	2,816,300		

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体の耐久性向上を図るため、屋根改修工事及び外壁改修工事を実施するもの。
令和7年度の主な取組	白雲台住宅R18棟の外壁及び屋根の改修工事を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	改修工事を実施し、建物の安全確保及び耐久性向上を図った。
今後の展開	引き続き、「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建物の安全確保及び耐久性の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 施設名　：白雲台住宅R18棟
- 主体構造　：中層耐火構造3階建
- 住戸数　：12戸
- 建設年度　：平成4年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		58,094,300	80,841,000	30,336,900		50,504,100
主要な経費	工事請負費	58,094,300	80,841,000	30,336,900		50,504,100
財源	国庫支出金	22,360,000	29,441,000	12,868,000		
	県支出金					
	市債	35,700,000	51,400,000	17,400,000		
	その他特定財源（使用料）	34,300		68,900		
	一般財源					

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（１期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和7年度の主な取組	入札不調となったため、事業内容の見直しを行った上で、再度、建替事業の実施方針の策定及び公表を行った。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	建替事業の着手に向けて、事業内容を見直し、実施方針の策定及び公表を行い、事業の進捗を図った。
今後の展開	令和8年度に再度入札公告を行い、事業契約の締結を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟 110戸
- 住戸タイプ　：1DK(82戸)、2DK(21戸)、3DK(7戸)
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 8年度　入札公告、事業者選定、契約締結、事業着手
  - 令和14年度　建替事業完了

【竹崎改良住宅(3)棟、(4)棟】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		4,006,149	17,640,000	9,851,365		7,788,635
主要な経費	委託料		17,160,000	9,713,000		7,447,000
	移転補償金	3,881,699	297,000			297,000
	事務費	124,450	183,000	138,365		44,635
財源	国庫支出金	268,000	89,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	3,738,149	17,551,000	9,851,365		
	一般財源					

事業名	長府前八幡（１）団地　団地再生業務				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、長府地区に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和7年度の主な取組	PFIアドバイザリー業務の支援を受け、事業契約を締結した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	事業者を選定し、契約締結を行い、建替事業に着手した。
今後の展開	令和8年度は事前調査業務、設計業務、既存建物の一部解体業務を行う。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：2棟 225戸
- 住戸タイプ　：1DK(72戸)、2DK(108戸)、3DK(45戸)
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 8年度　事前調査、既存建物解体、基本・実施設計
  - 令和10年度　A棟完成、引渡し
  - 令和14年度　B棟完成、引渡し、既存建物解体
  - 令和15年度　建替事業完了

【長府前八幡(1)団地】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		5,593,461	33,000,000	32,713,573		286,427
主要な経費	委託料	5,498,000	32,815,000	32,540,550		274,450
	事務費	95,461	185,000	173,023		11,977
財源	国庫支出金	2,749,000	6,876,000	6,876,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	2,844,461	26,124,000	25,837,573		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（２期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

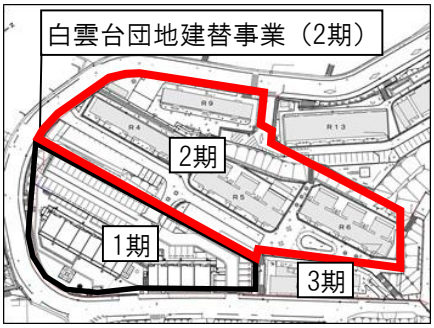
概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、旧市内中心部に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和7年度の主な取組	令和6年度に引き続き、建替工事を行い、事業を完了した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	建替工事の完成、入居者の本移転により、事業を完了した。
今後の展開	本事業は令和7年度をもって完了したが、令和8年度は白雲台団地公営住宅等整備事業（3期）の事業方針を決定する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟　70戸
- 住戸タイプ　：1DK（28戸）
  2DK（28戸）
  3DK（14戸）
- 事業スケジュール
  令和7年度　建設工事及び入居者本移転、建替事業完了



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		238,122,911	1,124,899,430	1,120,682,366		4,217,064
主要な経費	委託料	237,820,000	1,103,939,430	1,103,939,100		330
	移転補償金		20,737,000	16,588,880		4,148,120
	事務費	302,911	223,000	154,386		68,614
財源	国庫支出金		676,814,000	676,814,000		
	県支出金					
	市債	238,100,000	433,700,000	433,500,000		
	その他特定財源（使用料）	22,911	14,385,430	10,368,366		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（３期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第５章　第３節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

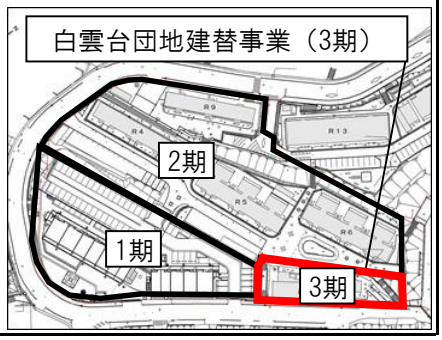
概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、旧市内中心部に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和7年度の主な取組	PFIアドバイザリー業務において、契約締結に至るまでの一連の手続きに係るアドバイザーからの支援を受け、事業者と事業契約を締結する予定であったが、入札不調となったため、事業内容を再検討した。

２ 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成　果	入札不調となったため、事業内容の再検討を行った。
今後の展開	入札不調となった理由を検証した上で、本事業の効果を再検討し、事業計画の見直し及び事業方針の決定を行う。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟　48戸
- 住戸タイプ　：1DK(32戸)、2DK(16戸)
- 事業スケジュール（予定）
  令和8年度　事業方針の決定



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R6	R7 予算現額	R7 決算額	R7 翌年度繰越額	R7 不用額
事業費		2,997,274	10,400,000	6,284,880		4,115,120
主要な経費	委託料	2,961,000	10,228,000	6,249,300		3,978,700
	事務費	36,274	172,000	35,580		136,420
財源	国庫支出金	1,480,000	5,114,000	3,124,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	1,517,274	5,286,000	3,160,880		
	一般財源					